

# 北区財政白書

令和5（2023）年度決算

- 北区政の課題
- 普通会計決算による区財政の分析
- 地方公会計制度による区財政の分析



令和6年9月

東京都北区

- \*本書の各表の計数は、原則として表示単位未満を四捨五入しています。
- \*増減率及び構成比などは、原則として各表内計数により計算しています。
- \*原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計などと一致しない場合があります。

## はじめに

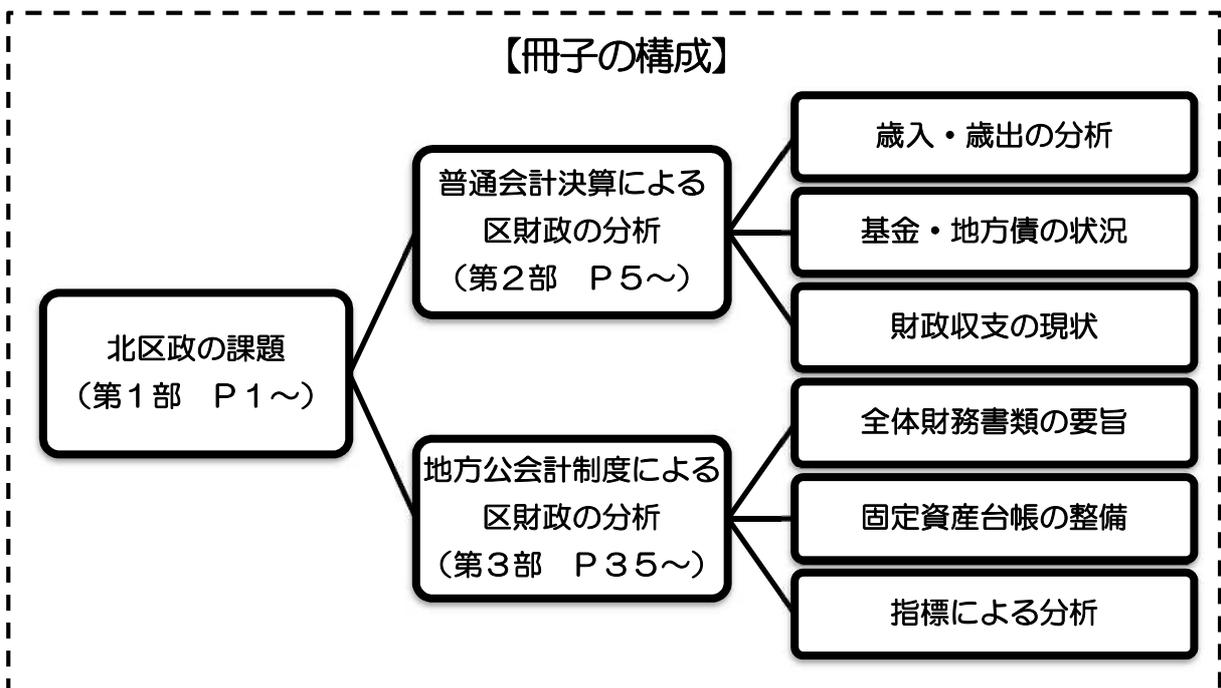
令和6年8月に発表された政府の月例経済報告では、景気判断を、雇用・所得環境が改善する中で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くとしています。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが日本の景気を下押しするリスクとなっていることのほか、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があるとしており、今後の地方財政への影響が懸念されるところです。

令和6年度の北区においては、定額減税の影響による特別区民税の減収を見込むものの、雇用・所得環境の改善や企業業績の堅調な推移などにより、特別区交付金など一般財源の一定の伸びを見込みましたが、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動等の影響などにより、先行きは極めて不透明となっています。

こうした状況のもと、今後も景気の動向を十分注視しながら、健全で持続可能な行財政運営を確立するために、行政改革など一層の取組を進めていく必要があります。

ここに、北区の財政状況及び今後の課題をわかりやすくご理解いただけるよう、令和5（2023）年度決算版財政白書を作成しました。本書では、令和5年度決算の内容を、一般会計から総務省の定める全国統一基準に置き換えた「普通会計」と、企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度により作成する財務書類を用いて、様々な視点から分析を行い、解説します。

北区を取り巻く財政環境は予断を許さない状況にありますが、自立した基礎自治体として、「みんなで創る。北区新時代」を北区の基本姿勢とし、区民福祉の向上のために最善を尽くしてまいります。本書を通じて区財政の現況をご理解いただければ幸いです。



## 普通会計とは

北区の会計は、一般会計と特別会計（国民健康保険事業会計、介護保険会計及び後期高齢者医療会計）に区分経理されていますが、各地方公共団体の会計区分は一様ではありません。そこで、団体間の比較や時系列比較が可能となるように、総務省の定める統一的な方法（地方財政状況調査）により、一般行政部門の会計を「普通会計」として整理し、その他の会計（公営事業会計）と区分しています。

この基準では、区立特別養護老人ホーム、高齢者在宅サービスセンター等の介護サービス事業に係る経費や、区営駐車場の運営経費については「公営企業会計」という別の会計に分類されるため、普通会計からは除かれます。また、満期一括償還地方債については、償還財源として減債基金に積み立てた時点で公債費として扱い、満期一括償還時には公債費としないこととされているなど、一般会計とは数値が異なります。

## 財政用語の解説

歳入	一般財源	特別区税や特別区交付金、地方消費税交付金など、用途が制約されず、自治体の自由裁量により、どのような経費にも使用できる財源です。
	特定財源	国庫支出金・都支出金など、用途が特定されている財源です。
	自主財源	特別区税や使用料・手数料、財産収入など、自治体が自らの権限により調達できる財源です。
	依存財源	特別区交付金や国庫支出金・都支出金、地方債など、国や都から交付されたり割り当てられたりする財源です。
歳出 (目的別)	総務費	庁舎管理、徴税、選挙、情報システム管理などの区の運営全般に係る経費です。
	民生費	児童、高齢者、心身障害者等のための福祉施設の整備、運営、生活保護の実施等の施策の推進に要する経費です。
	衛生費	医療、公衆衛生、精神衛生等に係る対策や、一般廃棄物の収集・処理等、住民の日常生活に密着した諸施策の推進に要する経費です。
	商工費	商工業の振興、観光、企業誘致などに要する経費です。
	土木費	道路、公園などの整備や維持管理、都市計画に伴う開発に要する経費です。
	消防費	消防体制の維持や風水害対策等の災害防除などに要する経費です。
	教育費	教育委員会の運営、学校の管理、教育環境の整備などに要する経費です。
歳出 (性質別)	義務的経費	法令の規定や経費の性質上、任意に削減することができない経費で、人件費、扶助費、公債費を合計したものです。
	人件費	職員の給与や退職金、議員や委員の報酬などの経費です。
	物件費	人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費で、旅費、需用費、委託料などがこれにあたります。
	扶助費	生活保護法や児童福祉法等の法律や、自治体の独自事業により、生活困窮者、児童、高齢者などを援助するための経費です。
	公債費	地方債の償還に要する経費です。
	投資的経費	道路、公園、学校等の建設や大規模改修など、社会資本の整備に要する経費で、普通建設事業費や災害復旧事業費がこれにあたります。

# 目 次

第1部 北区政の課題	
「誰かひとりではなく、みんなが豊かさを 感じるができるあたたかな北区」に向けて	1
1 北区の人口構成	2
2 基本姿勢と7つの主要政策	3
第2部 普通会計決算による区財政の分析	5
第1章 区財政の現況	6
1 令和5年度普通会計決算の概要	6
2 歳入の分析	9
(1) 一般財源と特定財源	9
(2) 自主財源と依存財源	10
(3) 特別区税	11
(4) 都区財政調整制度	14
3 歳出の分析	17
(1) 目的別歳出の推移	17
(2) 性質別歳出の推移	18
(3) 義務的経費の状況	19
(4) 投資的経費の状況	22
4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして	23
(1) 基金の状況	23
(2) 地方債の状況	25
第2章 財政収支の現状	26
1 経常収支比率の推移	26
2 実質収支比率、公債費負担比率の推移	27
3 財政健全化判断比率の状況	28
4 北区財務年表	29
コラム	30
1 国による不合理な税制改正について	30
2 ふるさと納税について	31
3 都区間の財源配分に関する事項について	32
4 新型コロナ対策と長引く物価高騰への対応について	34
第3部 地方公会計制度による区財政の分析	35
第1章 地方公会計制度における財務書類	36
1 財務書類整備の目的	36
2 財務書類整備の効果	36
3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更	37

第2章 財務書類作成における基本的事項	38
1 北区の財務書類の対象範囲	38
2 北区の財務書類の作成方針	39
3 財務4表の概要・相互関係	41
第3章 全体財務書類の要旨	43
1 貸借対照表	43
2 行政コスト計算書	44
3 純資産変動計算書	45
4 資金収支計算書	46
第4章 固定資産台帳の整備	47
1 固定資産台帳整備の目的	47
2 固定資産の状況	48
第5章 指標による分析	49
1 資産形成度	49
(1) 区民一人当たりの資産額	49
(2) 歳入額対資産比率	49
(3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）	50
2 世代間公平性	51
(1) 純資産比率	51
(2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）	51
3 持続可能性（健全性）	52
(1) 区民一人当たりの負債額	52
(2) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）	52
4 効率性	53
(1) 区民一人当たりの行政コスト	53
(2) 区民一人当たりの人件費・物件費等	53
5 弾力性	54
行政コスト対税収等比率	54
6 自律性	54
受益者負担比率	54
参考資料	55
1 一般会計等財務書類	56
2 全体財務書類	68
3 連結財務書類	73
4 連結精算表	78
5 売却可能資産明細表	86

# 第1部

## 北区政の課題

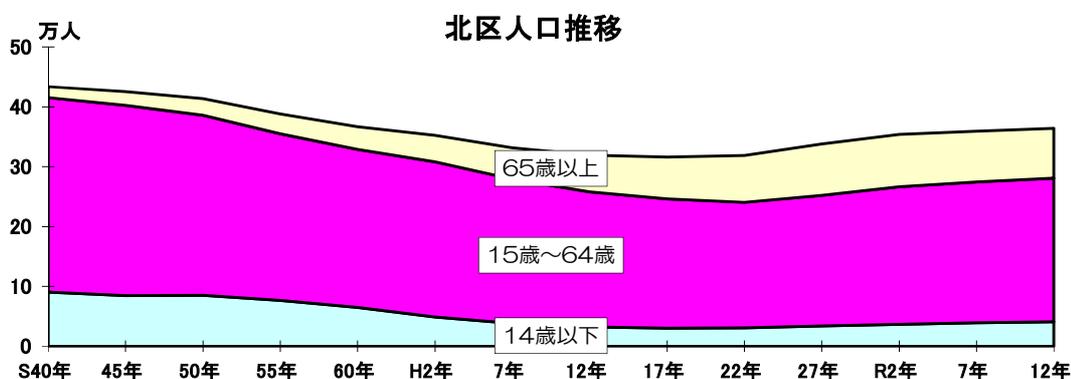
「誰かひとりではなく、みんなが豊かさを  
感じる事ができるあたたかな北区」に向けて

## 1 北区の人口構成

5年に1度行われる国勢調査によれば、北区の総人口は、昭和40年の約45万2千人をピークに減少傾向が続き、平成12年には約32万7千人まで減少しましたが、平成17年に40年ぶりに増加に転じて以降、引き続き増加しています。

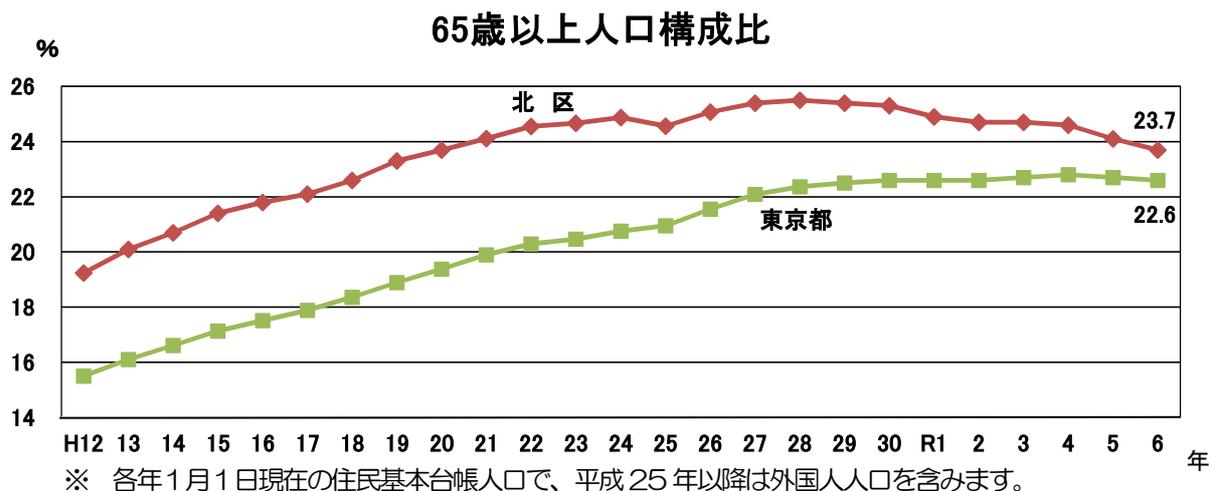
また、令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口では、北区の高齢化率（65歳以上人口が総人口に占める割合）は23.7%で、23区で3番目に高くなっています。

住民基本台帳人口は、令和6年1月1日現在で35万7,701人となり、前年比で3,969人の増加となりました。世代別に見ると、年少人口（14歳以下）が18人の増、生産年齢人口（15～64歳）が4,572人の増、高齢者人口（65歳以上）が621人の減となっています。高齢化率は前年度から0.4ポイント低下しましたが、依然として東京都平均を上回る高い割合で推移しています。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

※ 令和7年以降は『北区行政資料集（令和6年9月発行）』による推計です。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口で、平成25年以降は外国人人口を含みます。

(参考) 国勢調査人口

平成12年	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
326,764人	330,412人	335,544人	341,076人	355,213人

## 2 基本姿勢と7つの主要政策

これまで北区は、区最大の課題である少子高齢化対策に積極的に取り組みつつ、「北区基本計画 2020」に基づいて、着実に事業を推進してきました。

令和5年度は、山積する課題の解決に取り組むとともに、区民福祉及び区民サービスの向上に寄与する事業を中心に、新規事業の構築及びレベルアップを図りました。また、物価高騰が続く中、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（以下「地方創生臨時交付金」という。）を最大限活用し、コロナ禍から続く物価高騰対策を講じてきました。物価高騰が長期化するなかであっても、「みんなで創る。北区新時代」を北区の基本姿勢とし、持続可能な行財政システムづくりのための改革を進めました。

ここでは、令和5年度に実施した主な事業を、「7つの主要政策」などに分類し、ご紹介します。

### 〇7つの主要政策などへの取組（令和5年度の主な事業）

1 区民サービス No.1 の行財政改革	
<b>DXのさらなる推進</b> 決算額 6,178万1千円 新たな外部人材としてDX推進アドバイザーによる支援を開始したほか、AIを活用した保育所の入所選考、戸籍証明書のコンビニエンスストア交付を開始	<b>地域の情報化推進</b> 決算額 2,596万1千円 町会・自治会のデジタル化を支援するため、SNS等の講座を実施したほか、赤羽会館及び滝野川会館におけるWi-Fi環境の整備を実施
2 子どもの幸せ No.1	
<b>教育環境のさらなる充実</b> 決算額 85億8,383万1千円 都の北学園の建設事業（令和6年4月開設）など、区立学校の改築やリノベーション（長寿命化改修）事業を推進したほか、さらなる不登校対策の取組を実施	<b>社会全体で見守りを支える子育ての推進</b> 決算額 13億4,471万8千円 区立小・中学校、幼稚園等の恒久的な給食費無償化を実現したほか、産後ケア事業、ショートステイ事業及び安心ママパパヘルパー事業を拡充
3 つながる医療・福祉 No.1	
<b>医療提供体制の強化</b> 決算額 4億3,215万9千円 带状疱疹ワクチン接種に対する助成を開始したほか、がん検診の受診率向上を図るため、検診ごとに異なる勧奨方法の共通化を実施。また、がん患者へのアピアランスケア支援として、医療用ウィッグや補整具等の購入経費の一部助成を開始	<b>人生100年時代における高齢者支援</b> 決算額 1,821万円 高齢者を対象としたデジタルデバйд対策として、区のお知らせ配信などの生活に役立つ基本機能を中心としたスマートフォン講座及び相談会を実施
4 経済と環境の好循環を地域力で創出	
<b>活力ある地域産業の形成</b> 決算額 7,396万2千円 北区商店街連合会が発行するプレミアム付き区内共通商品券について、プレミアム率・発行規模の拡充を支援したほか、中小企業等の円滑な資金繰りを支援するため、新たな借換融資あっせん制度を実施	<b>北区版SDGsの推進</b> 決算額 4億3,668万6千円 区内事業者のSDGsの取組を推進するため、SDGs推進企業認証制度を開始したほか、滝野川地区で開始したプラスチックの資源回収を区内全域に拡充

5 安全・安心No.1 の防災と北区強靱化	
<b>災害に強い強靱なまちづくり</b> 決算額 2,691万1千円 地球温暖化に伴う気候変動による水害の頻発化・激甚化への対応及びあらゆる自然災害に対処する総合計画である「地域防災計画」を改定したほか、水害時の浸水区域で、優先度の高い避難行動要支援者を対象とした個別避難計画を作成	<b>安全で安心に暮らせるまちづくり</b> 決算額 1億295万1千円 ICTを活用したオンライン防災イベントの実施や北区防災気象情報サイトの機能を強化したほか、客引き防止条例に基づき、赤羽駅周辺を対象とした客引き防止パトロール等を実施
6 100年先を見据えたまちづくり！	
<b>駅周辺まちづくりの推進</b> 決算額 84億8,313万円 十条駅周辺では、市街地再開発事業(令和6年11月ビル竣工予定)の推進や地域の新たな賑わいを創出する公益施設「ジェイトエル」の整備(令和6年12月開設予定)等を行ったほか、赤羽駅、東十条駅及び王子駅周辺のまちづくり事業についても、関係機関と連携し取組を推進	<b>だれもが容易に移動できるまちづくり</b> 決算額 1億9,529万5千円 交通・バリアフリーについては、コミュニティバス浮間ルートにEV車両を導入し、試験運行を開始したほか、田端駅から高台へつなぐエレベーターの設置工事に着手
7 文化・芸術・スポーツを区民目線で活性化！	
<b>北区ゆかりの文化資源の活用と発信</b> 決算額 2,141万1千円 渋沢栄一翁が肖像となる新一万円札発行に向けて「新一万円札発行カウントダウンプロジェクト」を立ち上げ、公民連携によるシティプロモーションを推進	<b>トップアスリートのまち・北区の推進</b> 決算額 1,475万3千円 北区スポーツ大使でもある日テレ・東京ヴェルディベレーザとの連携・PR事業を区内学校や関連施設等で実施するなど、トップアスリートや区内の大学等と連携し取組を推進
物価高騰対策	
<b>低所得世帯への給付</b> 決算額 51億3,558万円 地方創生臨時交付金を活用し、低所得世帯に対してエネルギー・食材費高騰の負担軽減を目的とした給付を実施	<b>福祉施設等への支援</b> 決算額 3億3,554万2千円 特にエネルギーコストの上昇、食材費高騰等の影響を大きく受けている福祉施設、医療機関、公衆浴場等に対する支援を実施
その他	
<b>森林環境譲与税の活用</b> 決算額 3,759万円 子どもが木材に親しむ環境を整備するため、森林環境譲与税を活用し、都の北学園の校舎や体育館内装を木質化	<b>応援サポーター基金の活用</b> 決算額 200万円 北区応援サポーター寄附制度における寄附金を原資とした応援サポーター基金を活用し、環境に関する情報を分かりやすく発信する北区環境ポータルサイトを開設

## 第2部

# 普通会計決算による 区財政の分析

# 第1章 区財政の現況

## 1 令和5年度普通会計決算の概要

北区における令和5年度普通会計決算は、歳入では、企業業績の改善、それに伴う所得の増加等により、特別区税や特別区交付金が増加するとともに、新庁舎整備に向けた基金の移替えに伴う繰入金や都支出金の増などにより歳入総額が増加しました。

また、歳出では、十条駅西口市街地再開発促進事業や都の北学園建設などの投資的経費が増加し、歳入歳出ともに過去最大の決算規模となりました。

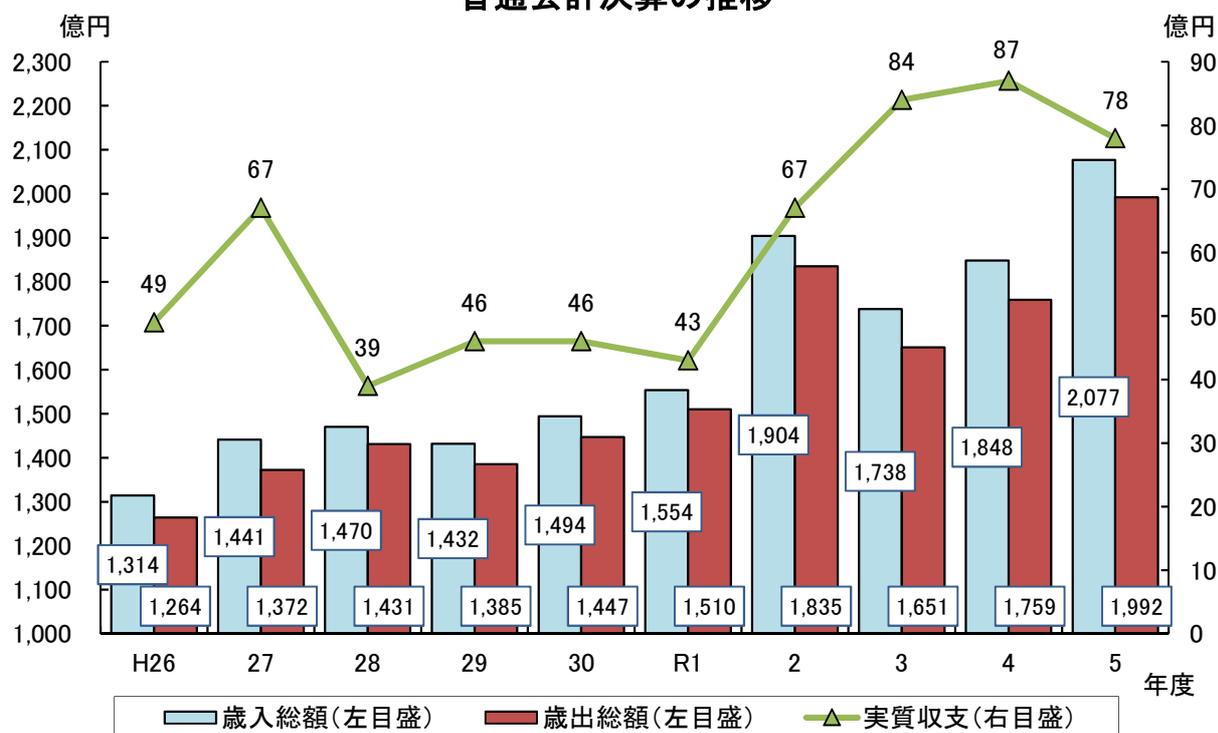
決算収支は、形式収支で84億7,442万3千円の黒字となり、形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、78億2,570万2千円の黒字となりました。

普通会計決算

(単位：千円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	207,671,323	184,808,271	22,863,052	12.4
歳出総額 (B)	199,196,900	175,889,006	23,307,894	13.3
形式収支 (A-B=C)	8,474,423	8,919,265	△444,842	△5.0
翌年度に繰り越すべき財源 (D)	648,721	202,143	446,578	220.9
実質収支 (C-D=E)	7,825,702	8,717,122	△891,420	△10.2

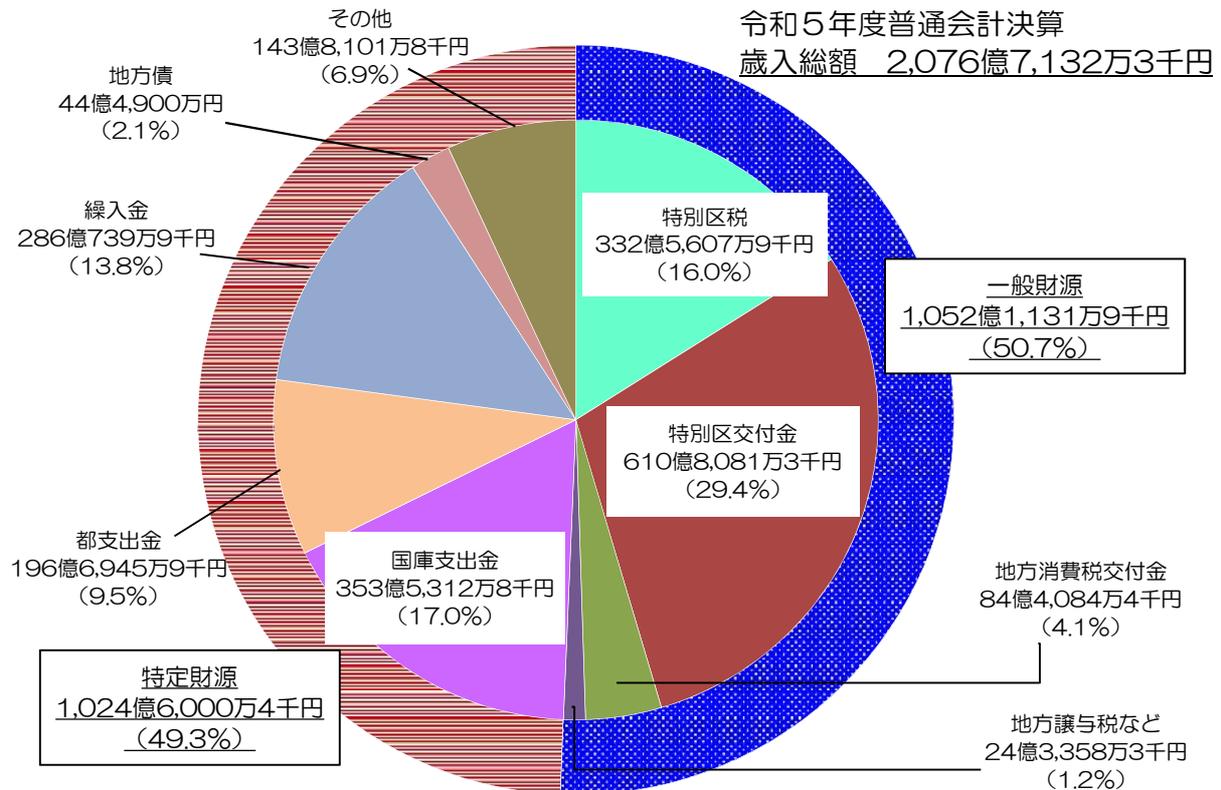
普通会計決算の推移



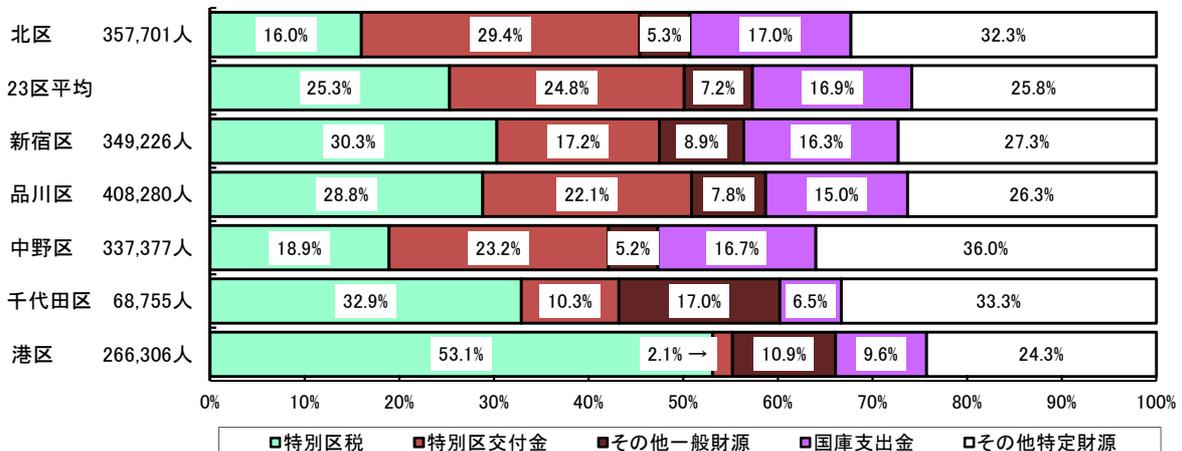
○歳入の概要

新庁舎整備に向けた施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えにより繰入金の割合が増加したほか、地方創生臨時交付金の増などにより都支出金の割合が増加しました。歳入の中で最も割合の高いものは特別区交付金の29.4%で、同じく一般財源である特別区税の16.0%と合わせて全体の約5割を占めています。

23区平均と比較すると、特別区税の割合が低く、特別区交付金に対する依存度が高いことがわかります。同程度の人口規模の新宿区や品川区、中野区と比較した場合、歳入構成の違いが見てとれます。千代田区や港区のような都心区と比較した場合には、その違いがさらに明確になります。



令和5年度普通会計決算(歳入)の構成比



※ 区名の横にある人数は各区の令和6年1月1日現在の総人口（住民基本台帳人口）です。

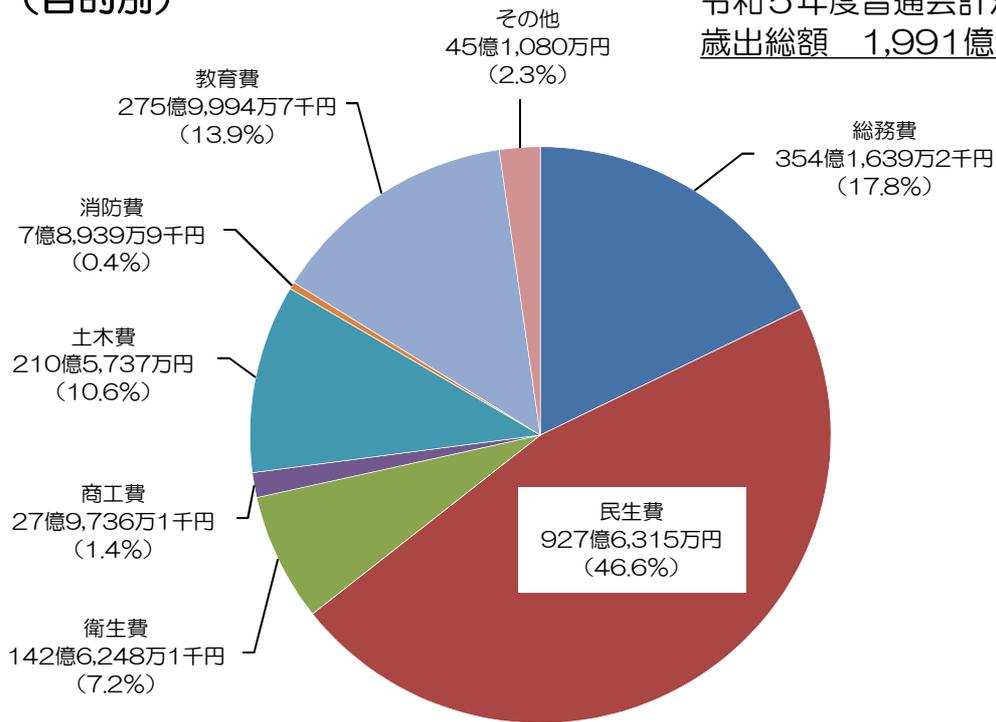
## ○歳出の概要

歳出を目的別に見ると、最も割合の高いものは、福祉施策に要する経費である民生費で、全体の約5割を占める構成比になっています。

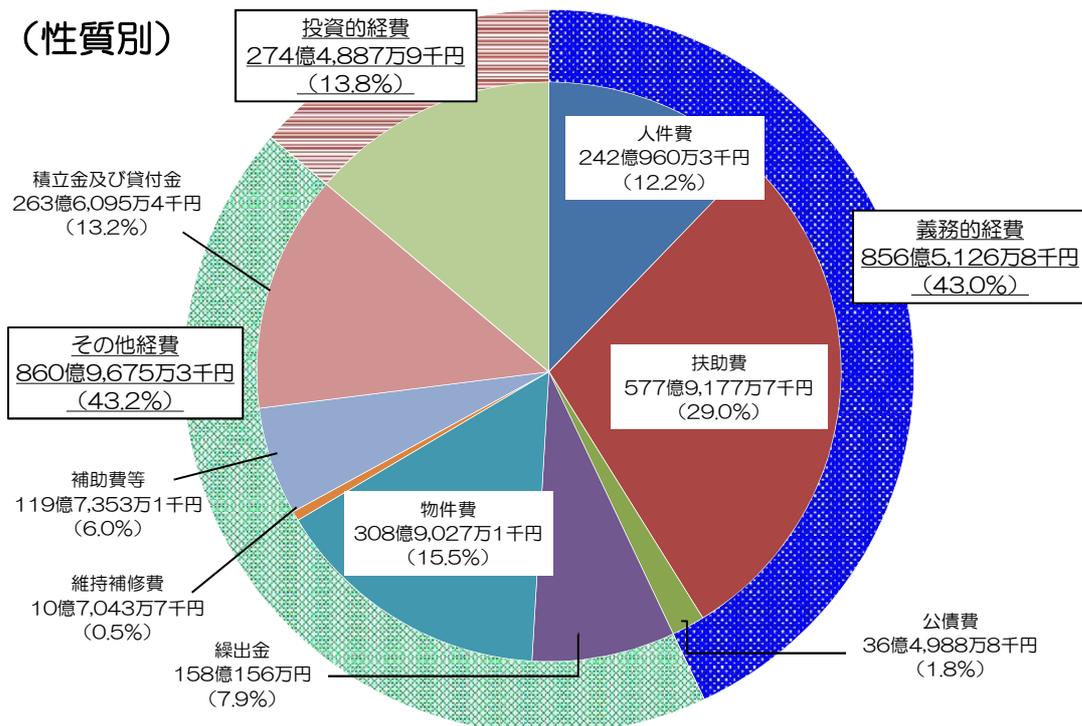
性質別に見ると、十条駅西口市街地再開発促進事業費や都の北学園建設費などの増により、投資的経費の割合が前年度から5.3ポイント上昇し、13.8%となったことから、義務的経費の割合は前年度から4.8ポイント低下し、43.0%となりました。なお、実質的な義務的経費である医療・介護保険等に係る特別会計への繰出金を加えると、50.9%になります。

### (目的別)

令和5年度普通会計決算  
歳出総額 1,991億9,690万円



### (性質別)



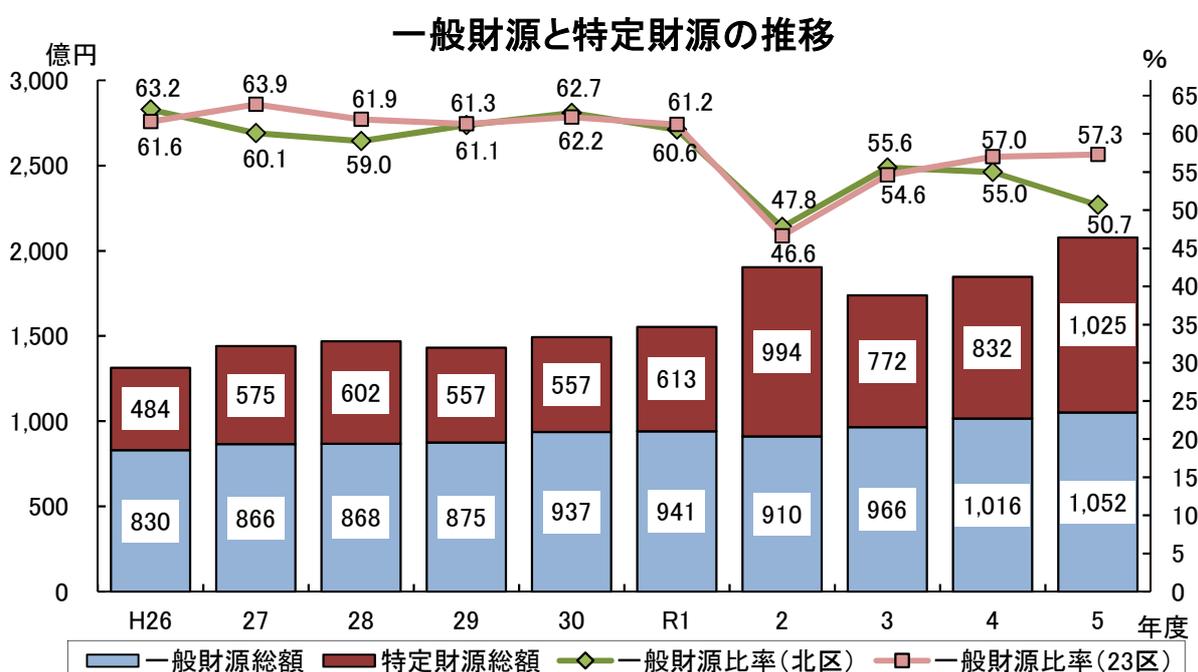
## 2 歳入の分析

### (1) 一般財源と特定財源

新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）や物価高騰対策に関連する国や都の補助金が増えたため、ここ数年、一般財源の割合は低下しています。

令和5年度の歳入総額のうち一般財源が占める割合は、新庁舎整備に向けた施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えに伴う繰入金の増などによる特定財源の増加が、一般財源の増加を上回ったことにより50.7%に低下しました。これは、23区平均よりも低い水準となっています。

一般財源の割合が高いほど、円滑な財政運営が可能となり、多様な行政需要に柔軟に対応できることから、一般財源の確保に努めていく必要があります。



歳入を用途の制約から分類した場合、「一般財源」と「特定財源」に分けられます。

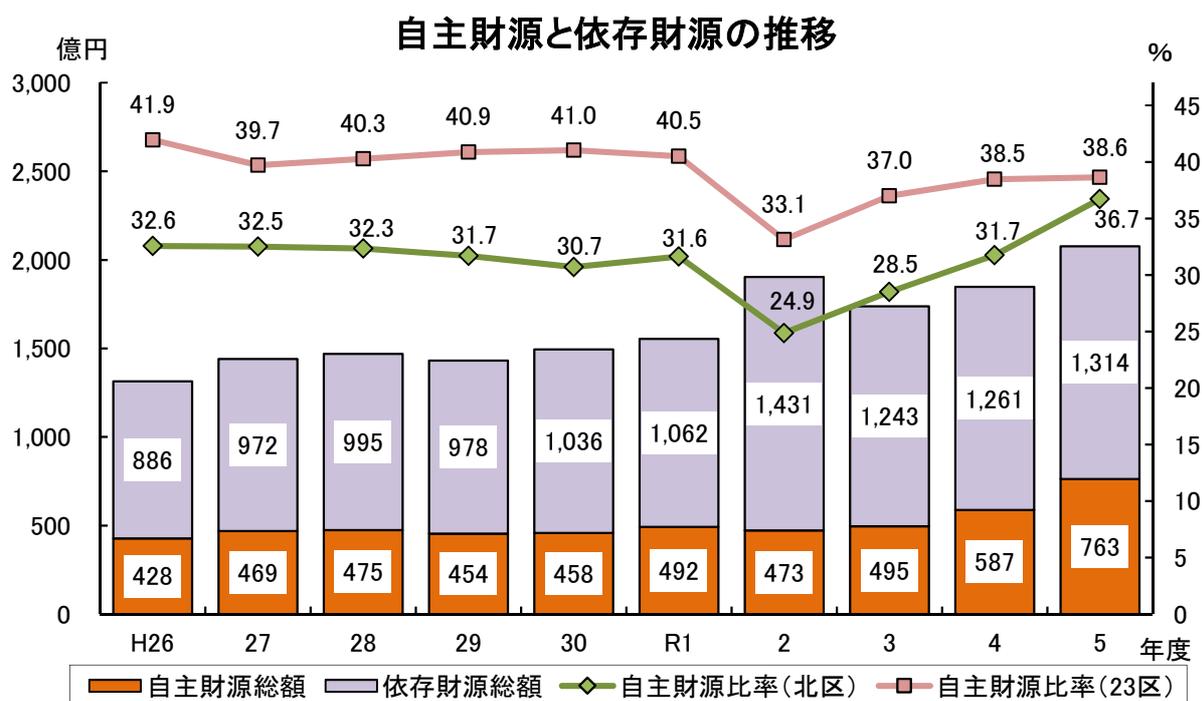
令和5年度決算では、特別区税や特別区交付金等が増加したことから、一般財源は36億円の増となりました。また、特定財源は、財産収入が減少した一方で、新庁舎整備に向けた施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えに伴う繰入金や、地方創生臨時交付金などの都支出金が増加したことにより、193億円の増となりました。その結果、一般財源比率は4.3ポイント低下し、50.7%となりました。23区の平均である57.3%と比較すると、一般財源の割合が低くなっています。

※ 一般財源：用途が制約されず、自治体の自由裁量により使用できるもの  
特別区税、特別区交付金、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

※ 特定財源：用途が特定されているもの  
国・都支出金、繰入金、地方債、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入の合計額

## (2) 自主財源と依存財源

令和5年度の歳入総額のうち自主財源が占める割合は、繰入金の大幅な増加や特別区税の増加などにより36.7%に上昇しました。これは、23区平均よりも低い水準となっています。自主財源の割合が高いほど、財政運営の自主性と安定性が高まることから、自主財源の確保に取り組んでいく必要があります。



歳入を収入源から分類した場合、「自主財源」と「依存財源」に分けられます。

令和5年度決算では、繰入金や特別区税が増加したことから、自主財源は176億円の増となりました。依存財源は、国庫支出金が減少した一方で、特別区交付金や都支出金などが増加し、53億円の増となりました。その結果、自主財源比率は5.0ポイント上昇し、36.7%となりました。23区の平均である38.6%と比較すると、自主財源の割合が低くなっています。

※ 自主財源：自治体が自らの権限により調達できるもの  
特別区税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入、繰入金の合計額

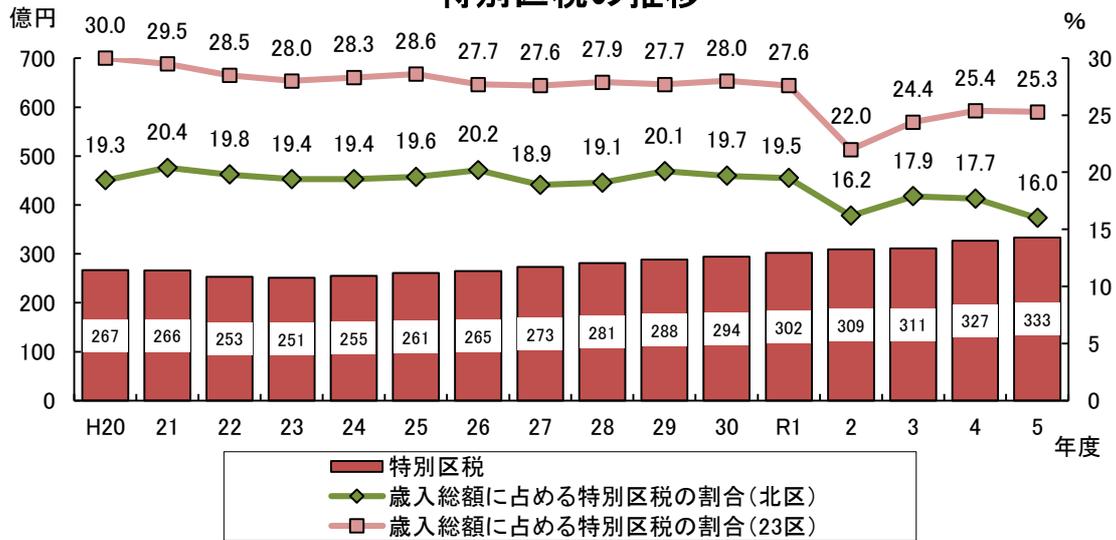
※ 依存財源：収入源を国や都などに依存しているもの  
特別区交付金、国・都支出金、地方債、地方消費税交付金など各種交付金の合計額

### (3) 特別区税

区の歳入の根幹をなす特別区税は、リーマンショックなどにより平成 21 年度以降は3年連続で減収となりましたが、平成 24 年度以降は緩やかな景気回復や納税義務者数の増加を受け、増収が続いています。当面は人口増加に伴い、一定の税収確保が期待できますが、少子高齢化が進展する現状を考えると、今後も税収の伸びを期待することは難しい状況にあります。

また、特別区民税の収納率は区の一般財源に大きく影響するため、財源確保及び公平性の観点から、収納対策を一層充実し、さらなる向上を図る必要があります。

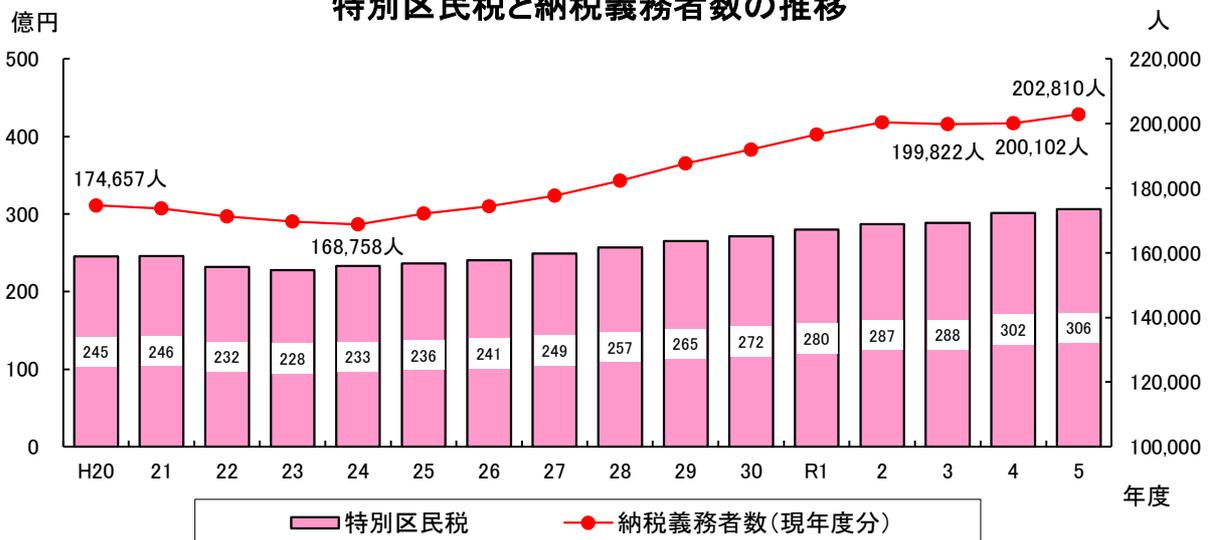
#### 特別区税の推移



### ○特別区民税の現状

特別区民税は、三位一体改革による税源移譲や定率減税の廃止などにより、平成 21 年度まで増収傾向が続いていました。平成 22 年度・平成 23 年度は景気の悪化などにより減収となりましたが、平成 24 年度以降は緩やかな景気回復や納税義務者数の増加を受け、増収が続いています。令和 5 年度は、納税義務者数の増加や雇用・所得環境の改善などにより、特別区民税は 12 年連続の増加となり、過去最大となっています。

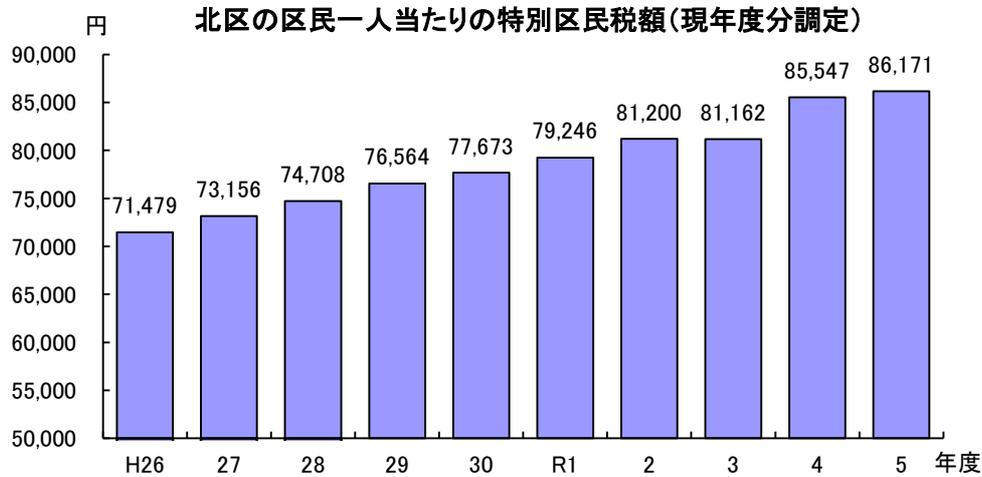
#### 特別区民税と納税義務者数の推移



## ○区民一人当たりの特別区民税額

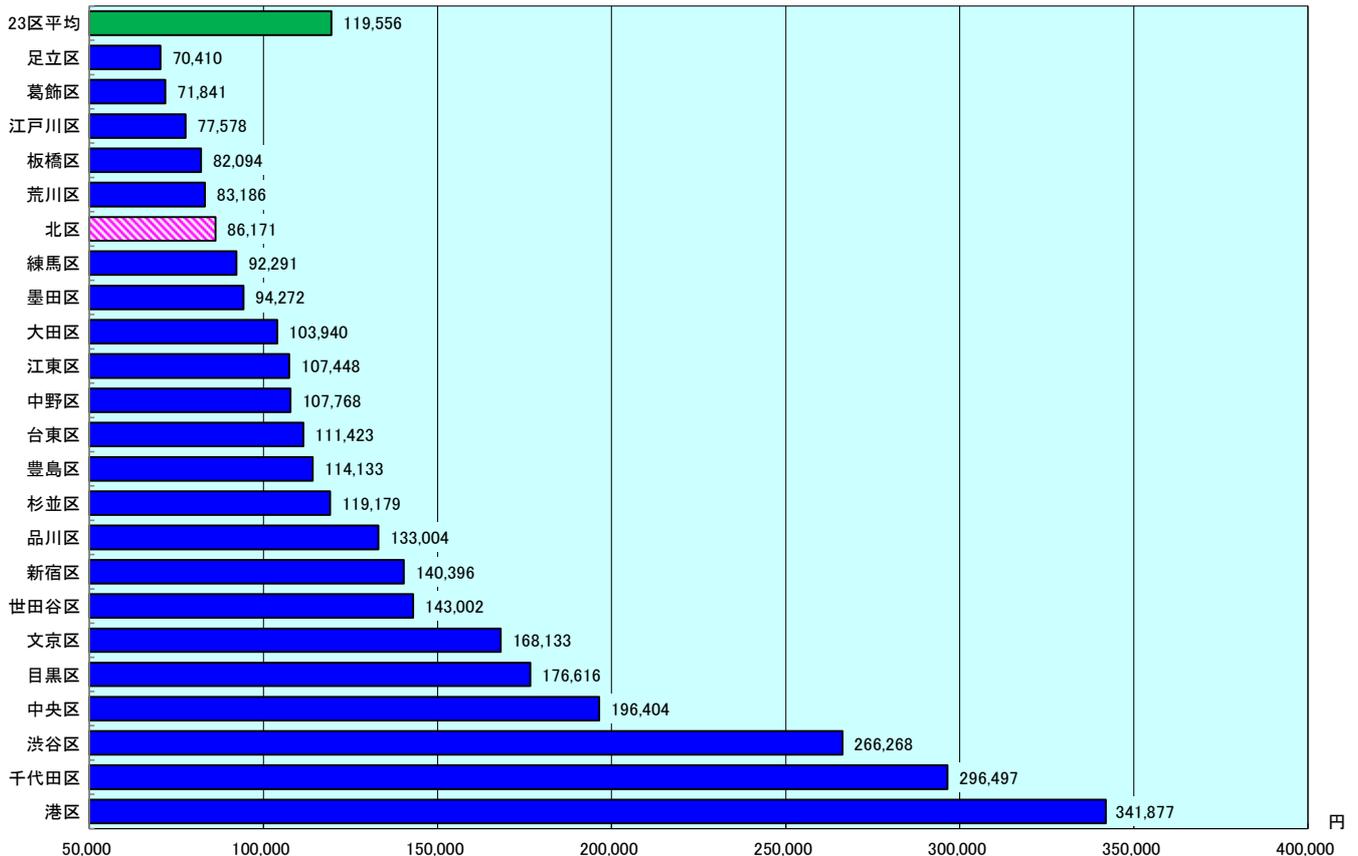
令和5年度現年度分調定額をもとに、区民一人当たりの特別区民税額を23区で比較すると、北区は18番目と低い水準になっています。

なお、最も多いのは港区で、北区の約4.0倍です。



※ 人口は前年度の1月1日を基準とし、外国人人口を含みます。

## 区民一人当たりの特別区民税額(令和5年度決算現年度分調定)



## ○特別区民税、国民健康保険料等の主な未収入状況(令和5年度)

(単位：千円)

	特別区民税	国民健康保険料	保育料(区立)	区営住宅使用料
収入未済額	493,188	1,508,625	12,037	3,457
収入未済率	1.6%	15.3%	2.4%	1.7%

### ○特別区民税収納率の推移

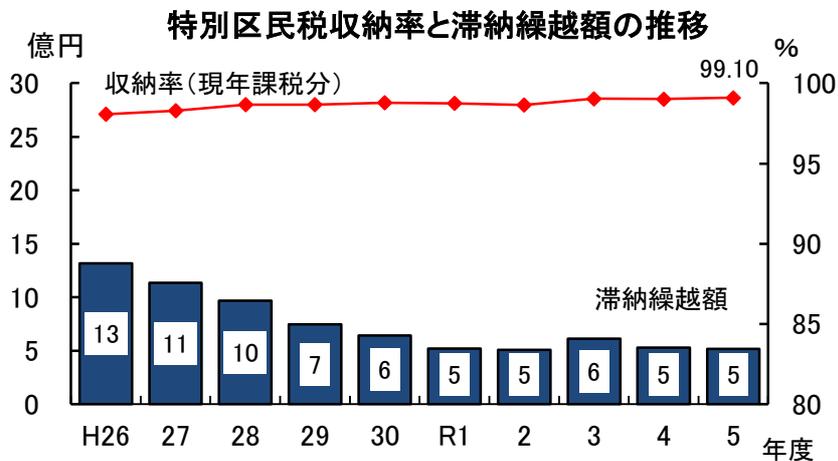
特別区民税の現年課税分の収納率は、平成 22 年度以降上昇傾向にあり、令和 5 年度は前年度と比較して、0.09 ポイント上昇しました。

特別区民税の滞納繰越額は、休日納付相談や納付案内センターの充実など収納対策の強化により、平成 24 年度から減少を続けており、令和 3 年度に新型コロナ等に係る徴収猶予の特例の影響を受けて一時的に増加したものの、令和 4 年度から再び減少に転じました。

また、令和 5 年度の滞納繰越分の収納率は、債権等差押の件数が増加したことなどから、前年度から 1.13 ポイント上昇し、52.30%となりました。

(単位：%)

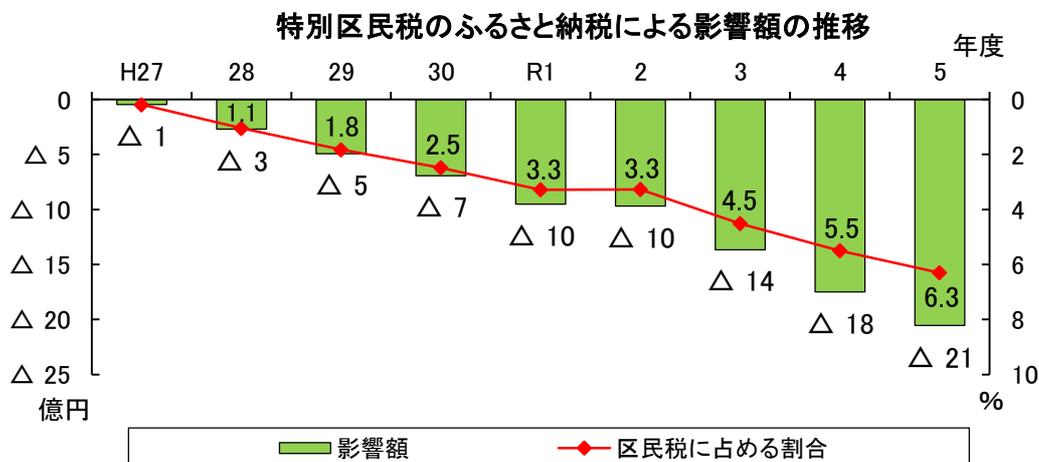
年 度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
現年課税	98.07	98.29	98.67	98.68	98.80	98.76	98.66	99.04	99.01	99.10
滞納繰越	38.42	43.56	47.64	46.37	50.51	53.59	46.02	50.98	51.17	52.30



### ○特別区民税のふるさと納税による影響額の推移

ふるさと納税は、自治体へ寄附することにより、その寄附金額の一部が所得税及び住民税から控除される制度です。

令和 5 年度の特別区民税からの控除額は 21 億円となり、前年度から 3 億円増加しました。この控除額は特別区民税額の 6.3%分の減収に相当し、看過できない影響を及ぼしています。



#### (4) 都区財政調整制度

東京都と特別区との間には、「都区制度」という大都市制度が適用され、行政上の特例やそれに伴う税制上の特例が地方自治法、地方税法等に定められています。都区財政調整は、都区制度の適用を前提とした都と特別区及び特別区相互間の財源を調整する制度です。都と特別区及び特別区相互間の財源の均衡化を図り、また特別区の行政の自主的かつ計画的な運営を確保するため、特別区交付金が都から交付されています。

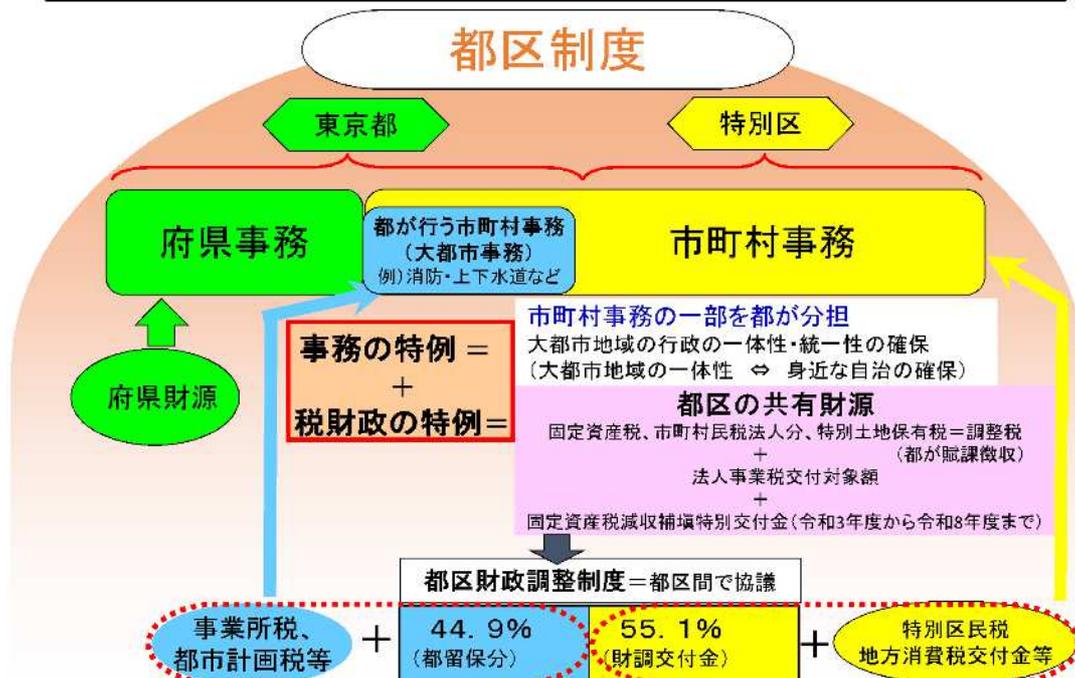
#### ○都区財政調整制度の仕組み

標準的な施策に要する経費を積算した需要額（基準財政需要額）と標準的な収入額（基準財政収入額）を比べ、需要額が収入額を上回る場合、財源不足額が交付される仕組みです。その財源は、調整税等に一定割合（調整率＝特別区への配分割合）を乗じた額となります。調整税（市町村民税法人分・固定資産税・特別土地保有税）は本来、市町村税ですが、特別区では都が賦課徴収しており、都と特別区の共有財源となります。

平成12年4月から都区制度改革による新たな都区財政調整制度がスタートし、昭和51年度以降44%に固定されていた調整率が清掃事業の移管等により52%に変更となり、さらに平成19年度より三位一体改革の影響に係る配分率の変更等で55%となりました。このうち、95%が普通交付金、5%が特別交付金として特別区へ交付されます。

なお、令和2年度からは、都区の共有財源に法人事業税交付対象額などが加わったほか、3区（世田谷区、江戸川区、荒川区）での児童相談所設置に伴い、児童相談所の運営に関する都区の連携・協力を一層円滑に進めていく観点から、特例的な対応として、調整率が55.1%となりました。配分割合のあり方については、令和4年度に改めて協議を行いました。都区の意見の隔たりが大きく、今後も協議を継続することとしています。

### 特別区域内における都区の役割分担



【特別区長会事務局作成資料から抜粋】

## ○都区財政調整協議における今後の課題

平成12年の都区制度改革によって、都区財政調整制度は特別区の自主性及び自律性を高める観点から見直しが行われ、法律上の財源保障制度として明確に位置づけられました。しかしながら、毎年度の都区財政調整に関する協議においては、特別区相互間で自主・自律的に調整を行った結果が十分に反映されないなど、改革の趣旨に沿った運用がなされていない状況にあります。自主・自律的な区間調整の実現と、各区の自主性が担保される算定方法に改めていくために、都区双方の真摯な協議を進めていく必要があります。

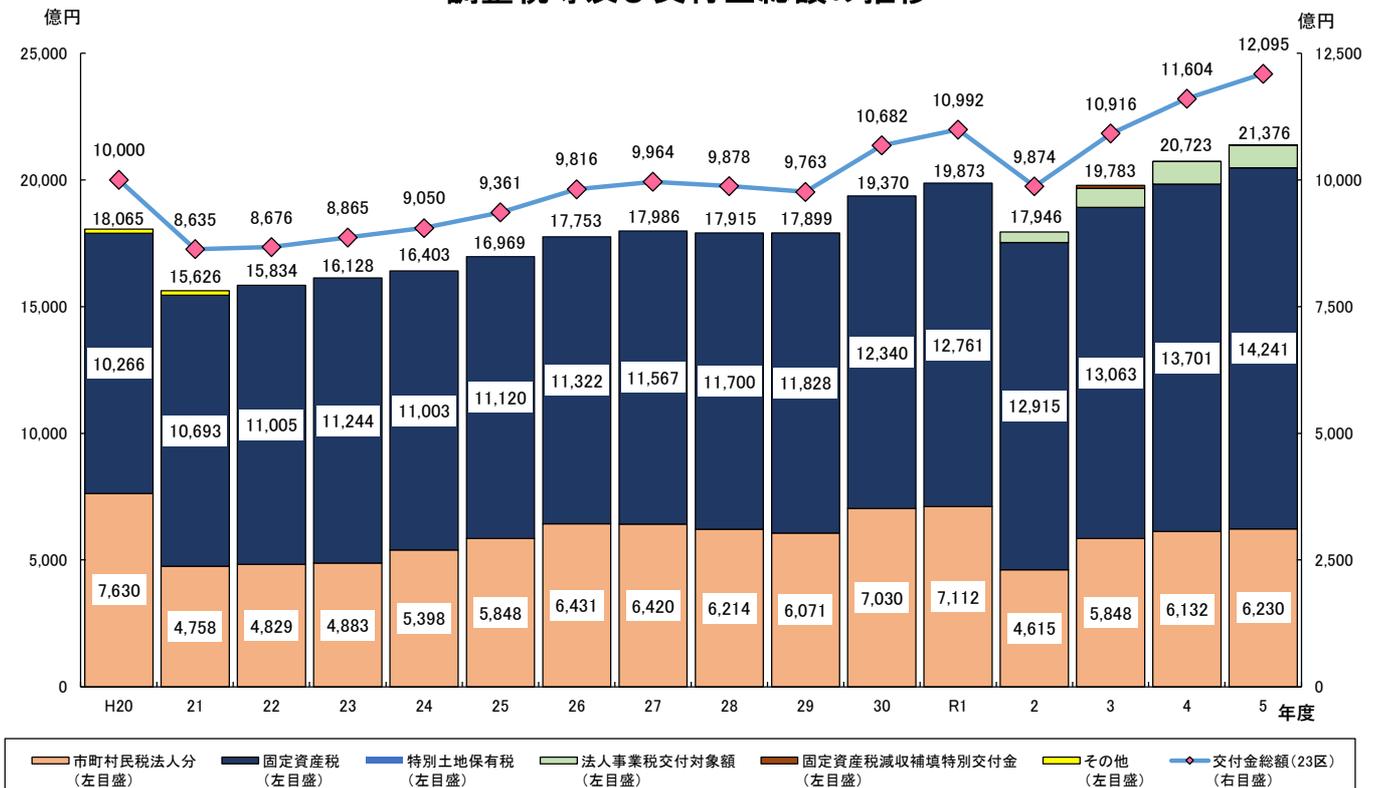
### (主な検討項目)

特別交付金のあり方	透明性、公平性を高めるとともに、可能な限り普通交付金による対応を図るため、特別交付金の割合を2%を基本に見直す方向で検討する。
都市計画交付金のあり方	都区の都市計画事業の実施状況に見合った配分となるよう早急に交付金総額を拡大するとともに、全都市計画事業を交付対象化するなど、抜本的な見直しを検討する。
都区間の財源配分に関する事項	区立児童相談所の事務の都区財政調整上の位置付けに関する都区のプロジェクトチームでの検討結果を踏まえ、その関連経費の影響額について、配分割合の変更を行う。
区間配分に関する事項	現行算定の妥当性をあらゆる視点から検証するとともに、各区の自主性が担保される算定に改めていくことを基本とする。

## ○調整税等及び特別区における交付金総額の推移

令和5年度の交付金の総額は、市町村民税法人分や固定資産税等が増加し、前年度から492億円の増となり、過去最大の交付額となりました。一方、令和6年度は、海外景気の下振れや物価動向に関する不確実性が存在するほか、金融資本市場の変動等先行きリスクを抱え、交付金の確保が不透明な状況です。

調整税等及び交付金総額の推移

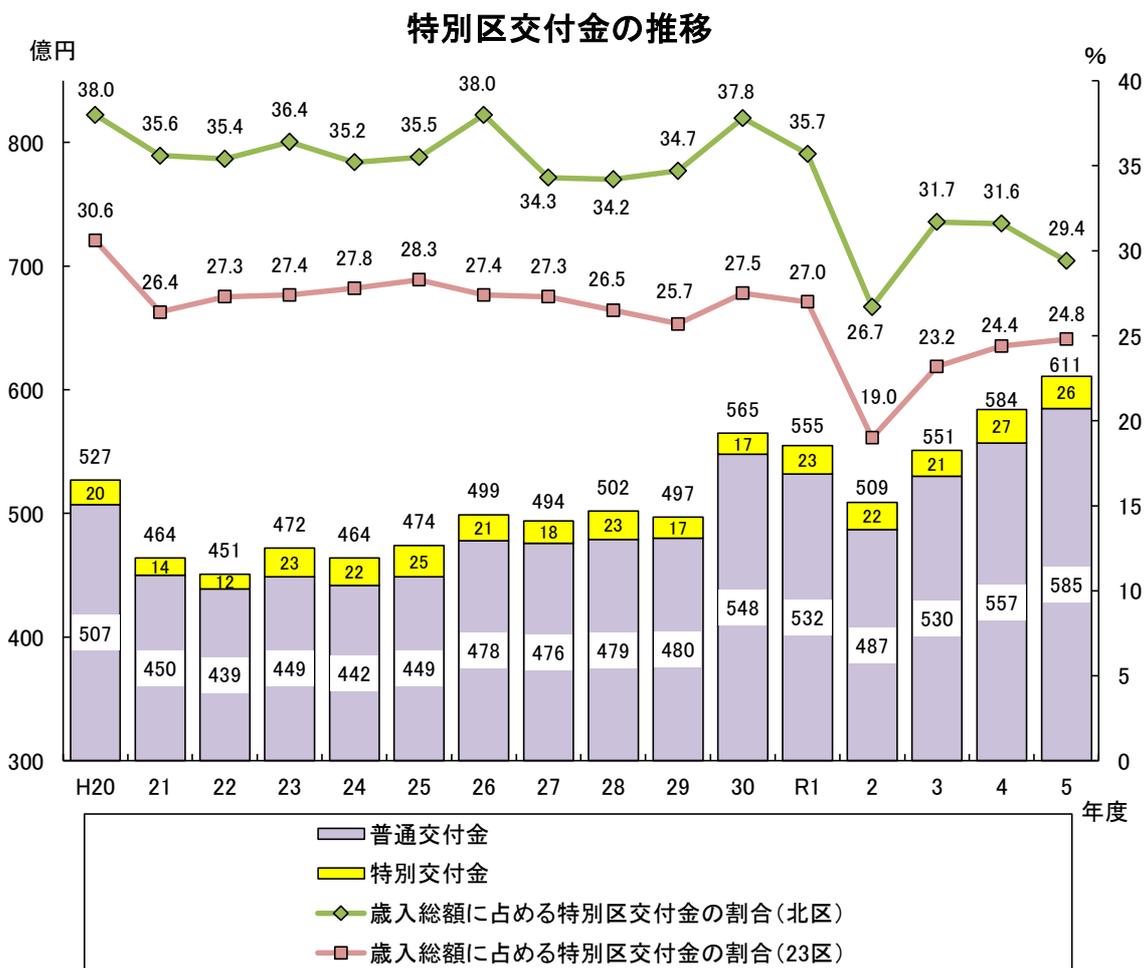


※ 調整税等のうち、特別土地保有税は構成比が低いいため、グラフに表示されません。

## ○北区における特別区交付金の推移

北区は特別区交付金に対する依存度が高く、交付金の増減は財政運営に大きな影響を及ぼします。交付金の主な財源である市町村民税法人分は景気変動の影響を受けやすいため、景気の動向などに注意する必要があります。

令和5年度は、企業業績の改善等により、市町村民税法人分等が増加したことから、前年度から27億円の増となり、過去最大の交付額となりました。また、歳入総額に占める特別区交付金の割合は、施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えなど歳入総額が増加したことにより、前年度から2.2ポイント低下し、29.4%となりました。

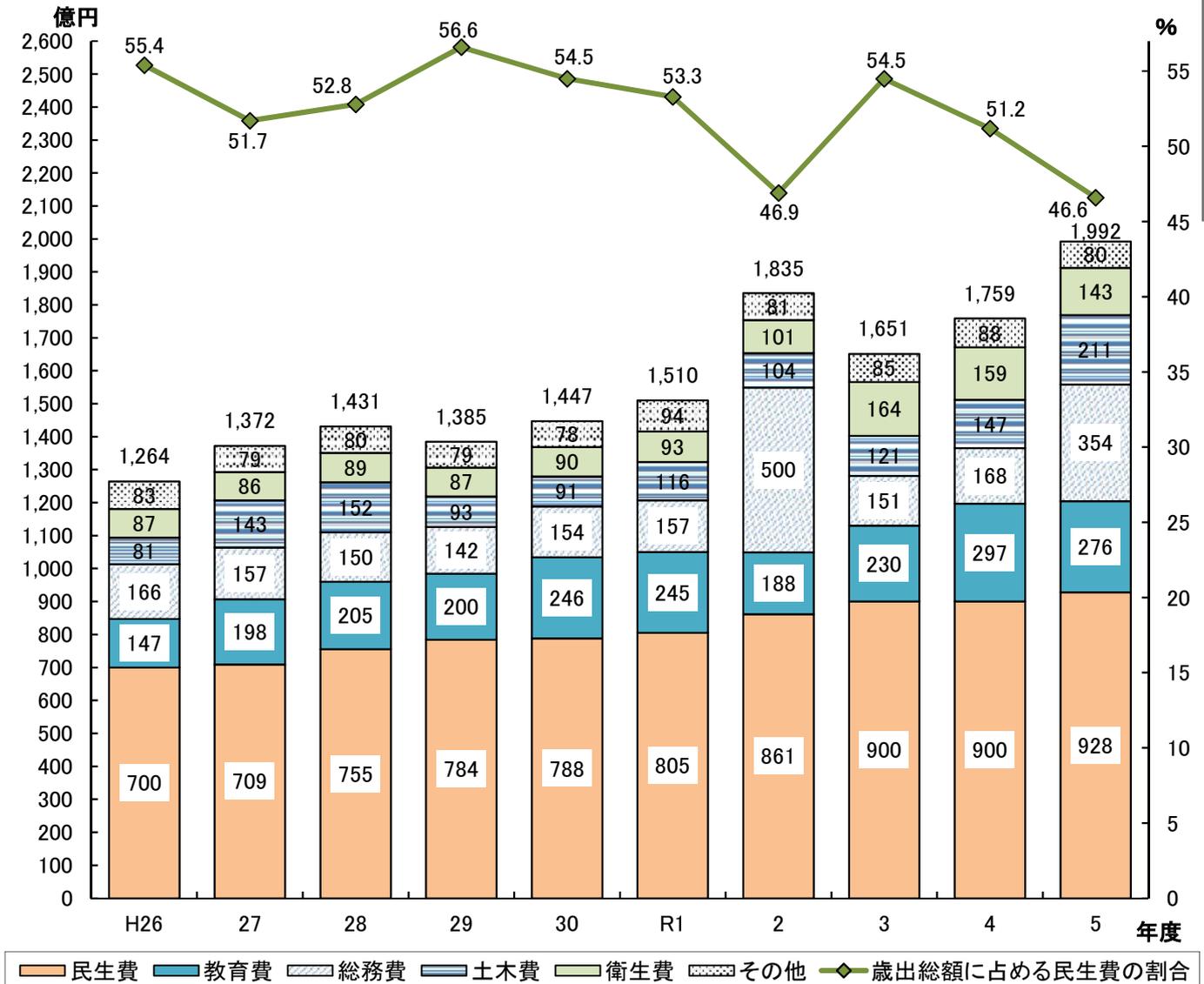


### 3 歳出の分析

#### (1) 目的別歳出の推移

民生費は、エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業の実施などにより、引き続き増加した一方で、総務費が新庁舎整備に向けた施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えにより大きく増加したことから、歳出総額に占める民生費の割合は、前年度から4.6ポイント低下し、46.6%となりました。

#### 目的別歳出の推移

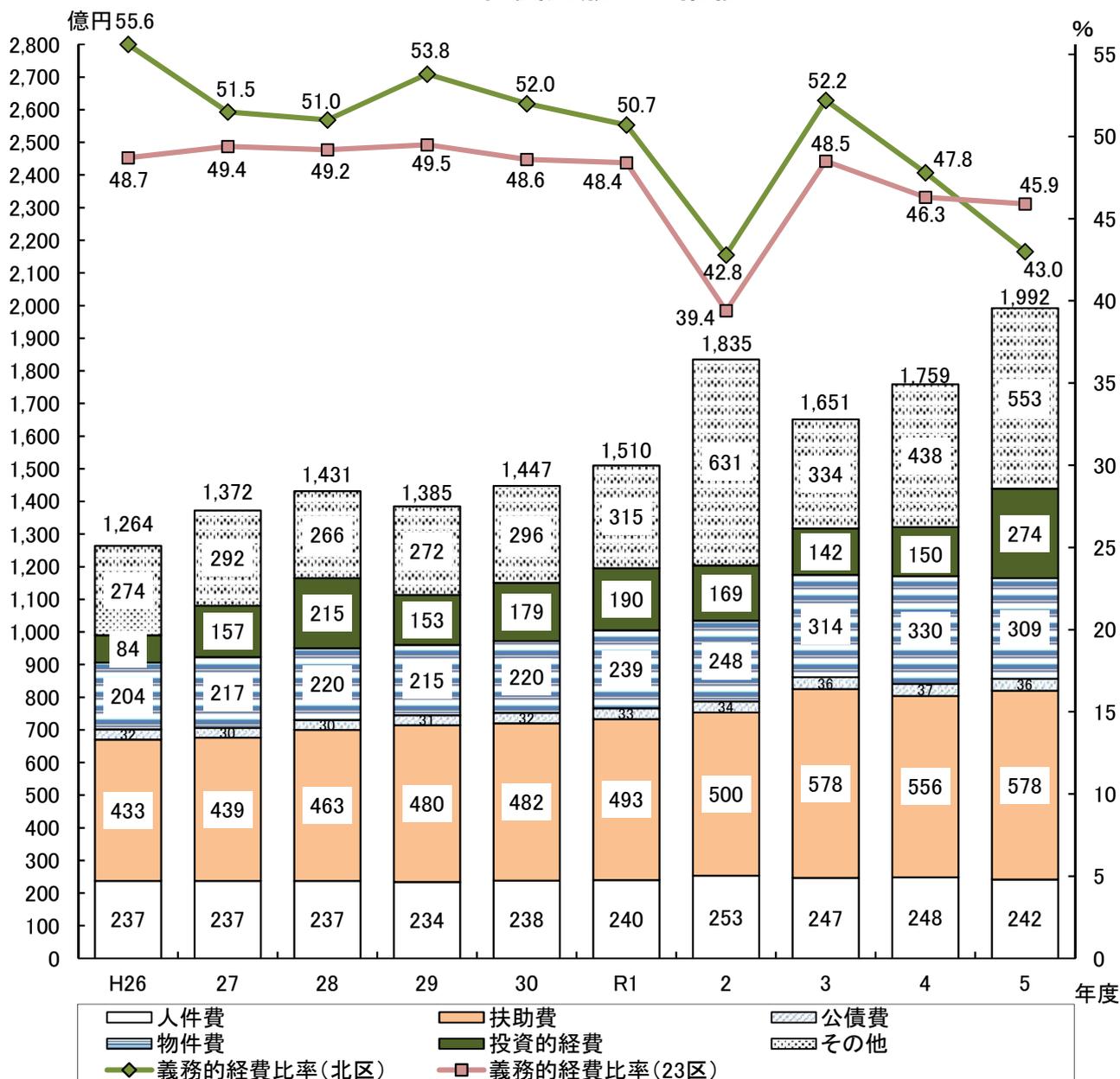


民生費は、電力・ガス食料品等価格高騰緊急支援給付金事業が終了したものの、エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業の実施により、前年度から27億円増加し、928億円となりました。総務費は、新庁舎整備に向けた施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えにより大きく増加したことから、354億円となり、前年度から187億円増加しました。

## (2) 性質別歳出の推移

歳出総額に占める義務的経費（人件費、扶助費及び公債費の合計）の割合は、十条駅西口市街地再開発促進事業や都の北学園建設事業により投資的経費が大幅に増加したため、前年度から4.8ポイント低下し、43.0%となりました。義務的経費の割合が高くなると、他の経費に充てる財源の余裕がなくなるため、財政構造が硬直化し、財政の弾力性が失われます。

### 性質別歳出の推移



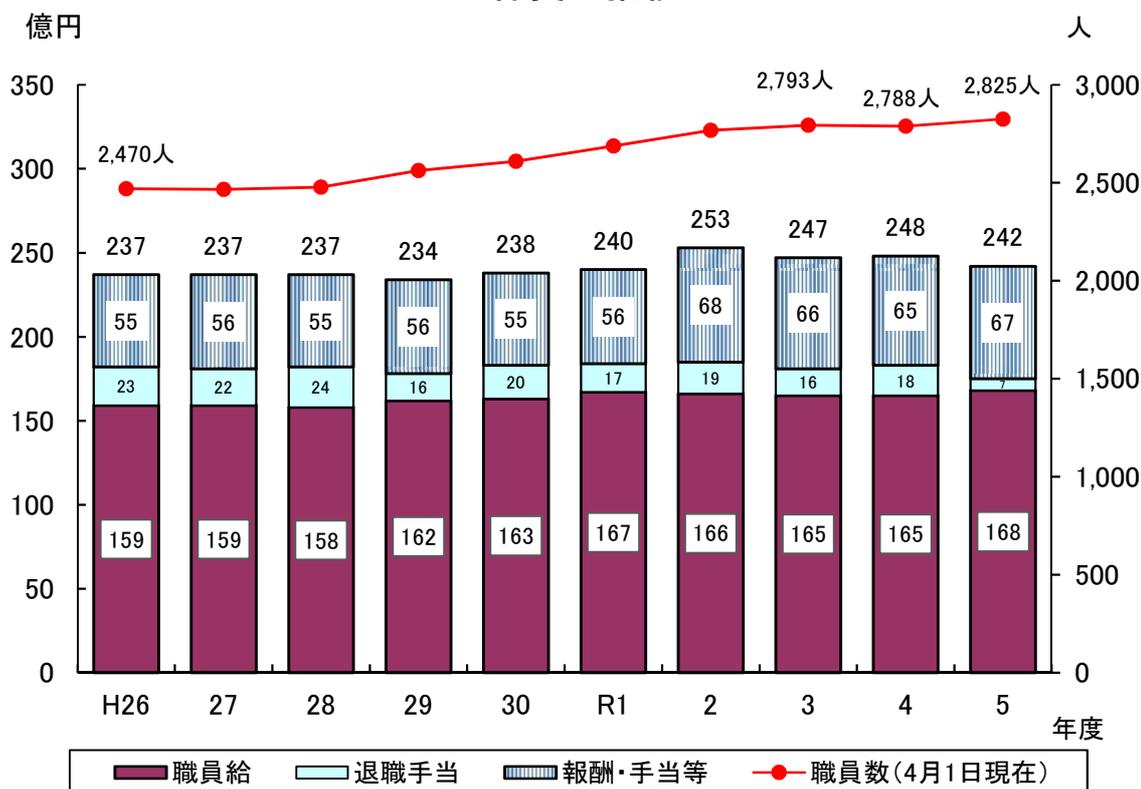
歳出総額に占める義務的経費の割合は、平成22年度以降は概ね5割を上回っておりましたが、令和5年度決算では43.0%となりました。前年度と比較すると、義務的経費は扶助費の増により16億円増加している一方、十条駅西口市街地再開発促進事業や都の北学園建設事業により、投資的経費が125億円増加したため、相対的に歳出総額に占める割合は4.8ポイント低下しました。

### (3) 義務的経費の状況

#### ①人件費

人件費は、定年の段階的引上げにより定年退職者が発生しない年度となったことによる退職手当の大幅な減に伴い、前年度から6億円の減となりました。一方、職員数は、戸籍法改正等の業務増などにより、前年度から37人の増となっています。

#### 人件費の推移



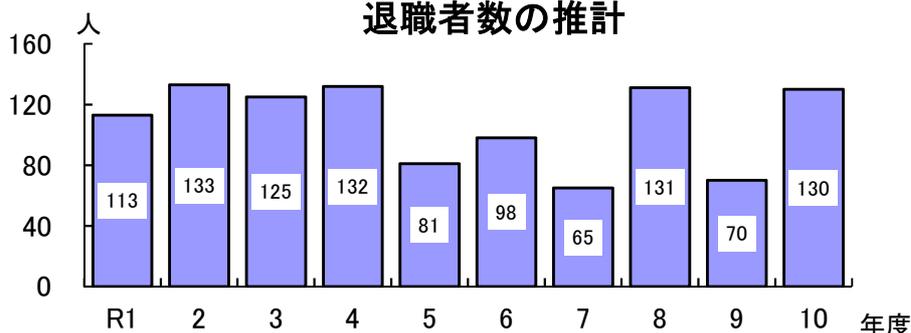
※ 職員数は、普通会計及び公営事業会計における任期の定めのない常勤職員、任期付職員、暫定再任用職員（フルタイム）の合計です。

令和5年4月1日現在の職員数は2,825人、平均年齢は40.0歳で、普通会計における人件費の令和5年度決算は242億円となりました。

また、令和6年4月1日現在の職員数は、児童相談所開設準備等の業務増などにより、前年度から50人増加し2,875人となり、平均年齢は39.8歳となりました。

なお、地方公務員法の改正に伴い、令和5年度から定年が61歳に引き上げられ、それ以降2年ごとに65歳まで段階的に引き上げられます。定年の引上げに伴い、令和5年度以降は定年退職者が2年に1度発生することから、退職者数が隔年で大きく変動する見込みです。

#### 退職者数の推計



※ 令和5年度以前は実績、令和6年度以降は令和6年4月1日の職員構成に基づき、勧奨退職等の発生数（過去5年の平均値）を加算して推計しています。

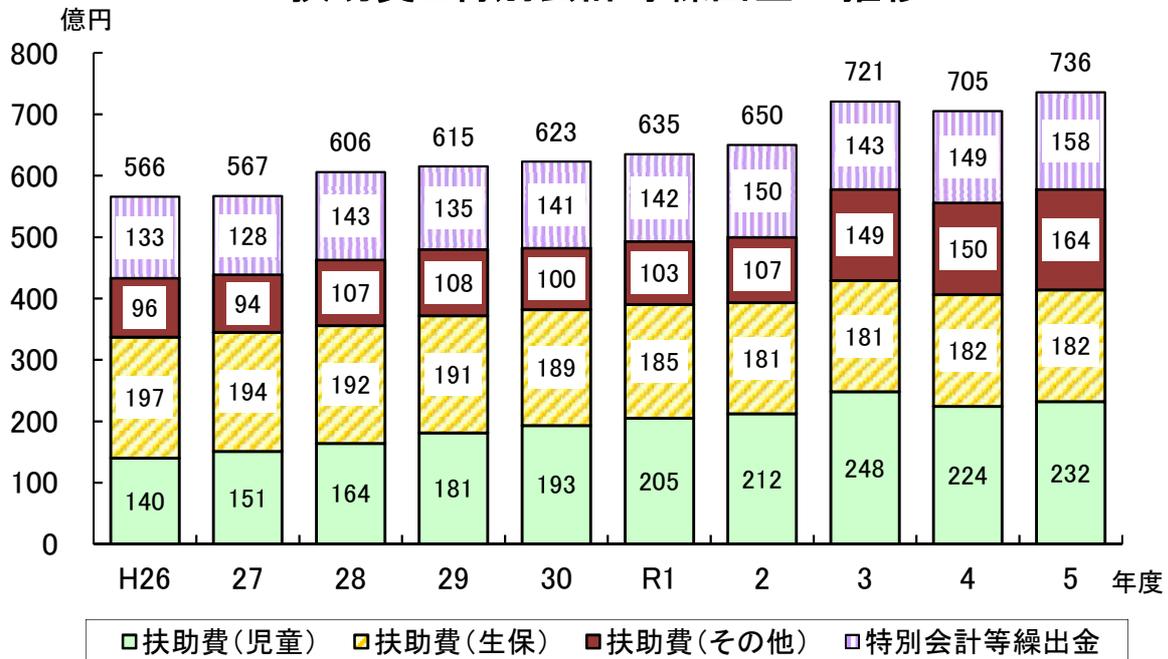
## ②扶助費及び特別会計等繰出金

扶助費は、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付事業が終了した一方、エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金事業の実施等により、前年度から22億円の増となりました。

近年は、区民福祉向上に伴い、児童福祉及び障害者福祉において1人当たりにかかる扶助費が増加傾向にあります。

また、23区平均を上回る高齢化の影響等により、扶助費に特別会計等に対する繰出金を加えた実質的な義務的経費は高止まりの状態にあり、財政圧迫の要因のひとつとなっています。

### 扶助費と特別会計等繰出金の推移

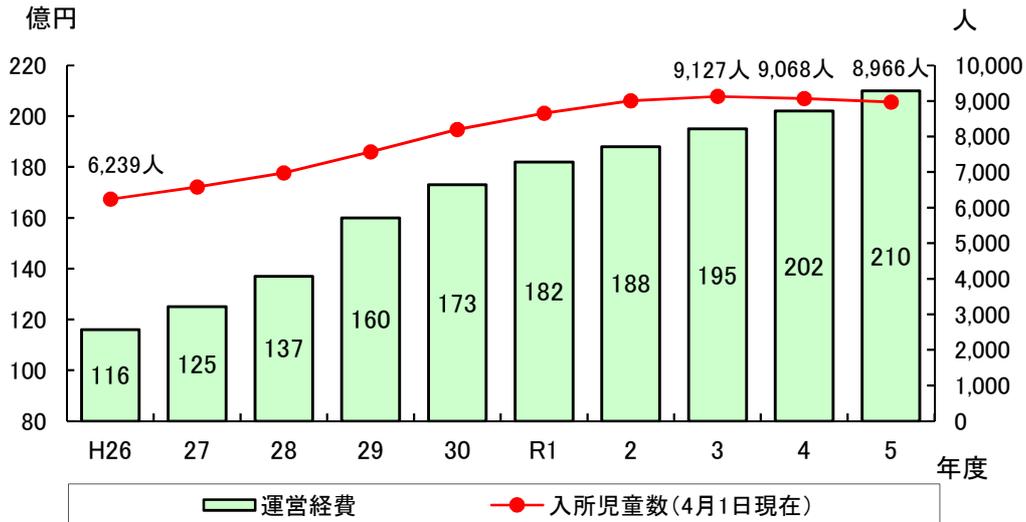


扶助費は、23区平均を上回る高齢化の影響等により、増加傾向にあります。また、国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療保険の各特別会計等に対する繰出金も、医療費の増加等によって引き続き高い水準にあり、両者を加えた実質的な義務的経費は高止まりの状態が続いています。

令和5年度決算では、扶助費が578億円、特別会計等繰出金が158億円となっており、今後さらに北区の財政を圧迫することが懸念されています。

なお、平成26年度から消費税及び地方消費税の税率が8%に引き上げられ、また令和元年10月には10%に引き上げられました。増収分は、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策）を含む社会保障施策に要する経費に充てられています。令和5年度決算では、北区の社会保障財源としての地方消費税交付金は51億4,107万円で、幼児教育・保育の無償化、低所得者の国民健康保険料・介護保険料の負担軽減等に活用しました。

### ○保育所等の運営経費と入所児童数の推移

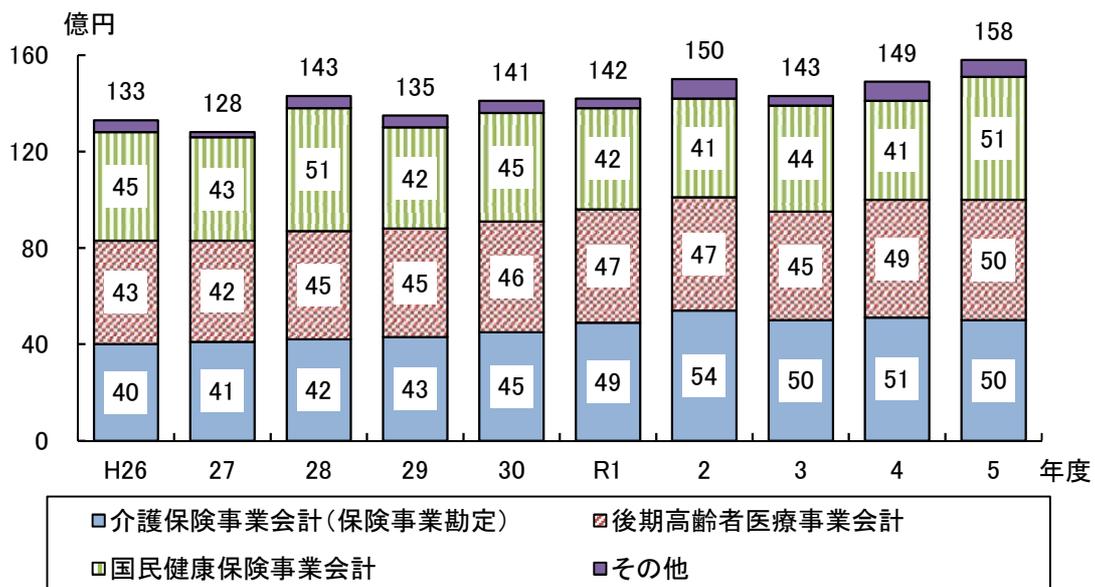


※ 運営経費は、区立・私立保育園、小規模保育事業所、事業所内保育所、区立・私立認定こども園（保育認定部分）、認可外保育施設（認証保育所、定期利用保育施設、家庭福祉員）の運営に係る経常的経費の合計で、区立直営保育園・認定こども園の職員給を含みます。

保育所等の入所児童数の直近10年間の推移をみると、平成26年度の6,239人から令和5年度は8,966人に増加しており、前年度と比較すると102人減少しましたが、国による公定価格の単価引上げ等により、保育所等に係る運営経費は増加し、引き続き高い水準で推移することが見込まれます。

なお、令和6年4月1日現在の入所児童数は8,851人となり、令和5年度と比較すると減少しており、保育所の地域偏在や人口動態、さらに今後の保育所のニーズ等を踏まえ、保育所の在り方に関する課題に取り組んでいく必要があります。

### ○特別会計等繰出金の推移



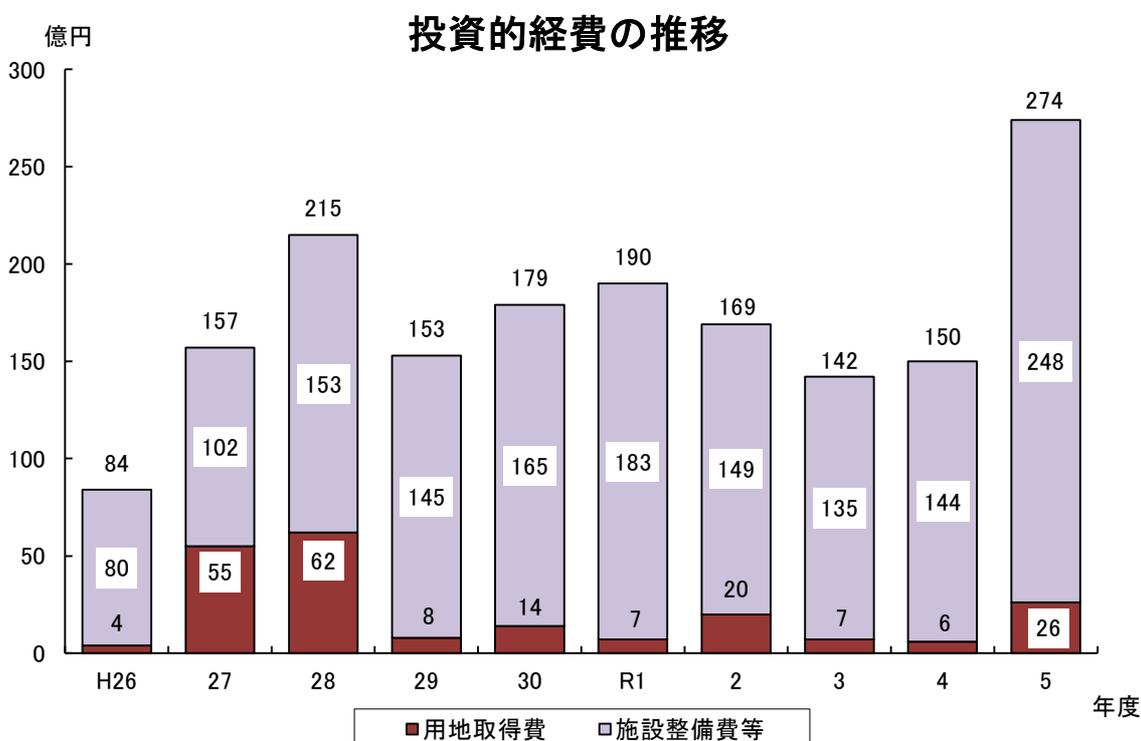
高齢化や医療の高度化等に伴い、介護保険事業会計（保険事業勘定）及び後期高齢者医療事業会計への繰出金は、引き続き高い水準で推移することが見込まれます。

#### (4) 投資的経費の状況

投資的経費は、西が丘小学校の学校改築事業が終了したものの、十条駅西口市街地再開発促進事業及び都の北学園建設事業が事業期間中最大の事業量となったことなどにより、前年度から125億円の増となりました。

今後も新庁舎、児童相談所等複合施設及び区民センター整備のほか、学校改築や老朽化対応等、多くの区有施設の整備、大規模改修等、さらには駅周辺のまちづくり事業が予定されており、事業実施に必要な財源を計画的に確保していかなければなりません。

また、建設単価等の上昇に加え、環境配慮への建設施工などにより、さらなる建設単価の上昇に伴う予算への影響が懸念されます。



投資的経費は、その年度の事業量により大きく変動する経費であることが、グラフから分かります。令和5年度は、西が丘小学校の学校改築事業が終了したものの、十条駅西口市街地再開発促進事業のほか、都の北学園建設事業、道路整備などにより、施設整備費等は125億円の増となりました。

また、密集住宅市街地整備促進事業等における都営上十条アパート5号棟跡地、道路用地等の取得により、用地取得費は20億円の増となりました。

区が保有する多くの施設は、築30年以上経過しており、大規模改修や建替え、更新等の時期に差し掛かっています。一般に、築30年程度が経過すると大規模改修が、築50年程度が経過すると建替えが必要になるといわれており、今後これまで以上に多額の大規模改修費用や更新費用が見込まれます。

社会保障費の増大や公共施設等の更新など、今後も歳出需要の拡大傾向が続くことが見込まれる中、限られた財源を有効に活用し、必要な行政サービスを提供し続けるために、公共施設等の総量の抑制や事業コスト、維持管理費の削減などに取り組む必要があります。

## 4 財源の確保、的確な基金・地方債の運用をめざして

### (1) 基金の状況

税収等の大幅な伸びを期待することが難しい財政状況下では、効率的な行政運営を心がけるとともに、社会経済情勢の変化や将来の財政負担を的確に捉えた、計画的で安定的な財政運営が欠かせません。

景気の変動等による減収にも対応し、安定した区民サービスの提供を行うための財政調整基金や、地方債の償還を計画的に行うための減債基金、今後のさまざまな施設計画に備えた施設建設基金などを適切に積み立てて活用することが、自立した基礎自治体としての必須の要件です。

#### ○主要基金の設置目的

① 財政調整基金	年度間の財源調整を行い、区財政の健全な運営を図るため、設置している基金です。平成13年度からは条例に基づき、前年度の一般会計純剰余金の2分の1を積み立てています。経済変動等による財源不足や、災害復旧などの財源として充てる場合に活用します。
② 減債基金	地方債の償還に必要な財源を確保し、区財政の健全な運営に資するため、設置している基金です。地方債残高をもとに計画的な積立てを行うとともに、満期一括償還地方債については、償還年度をベースにした積立てを行っています。
③ 施設建設基金	福祉施設や教育施設（小・中学校を除く。）、土木施設等を建設するため、設置している基金です。
④ 新庁舎整備基金	新庁舎の整備に要する資金に充てるため、設置している基金です。
⑤ まちづくり基金	区の総合的なまちづくりに要する資金に充てるため、設置している基金です。まちづくり全般に備えた積立てを行っています。
⑥ 学校改築等基金	小・中学校の改築や大規模改修などを行うため、設置している基金です。学校改築計画を踏まえ、基金残高や起債による将来負担などを勘案しながら、必要額を積み立てています。また、学校施設跡地の売却益については、基本的に当該基金に積み立てています。

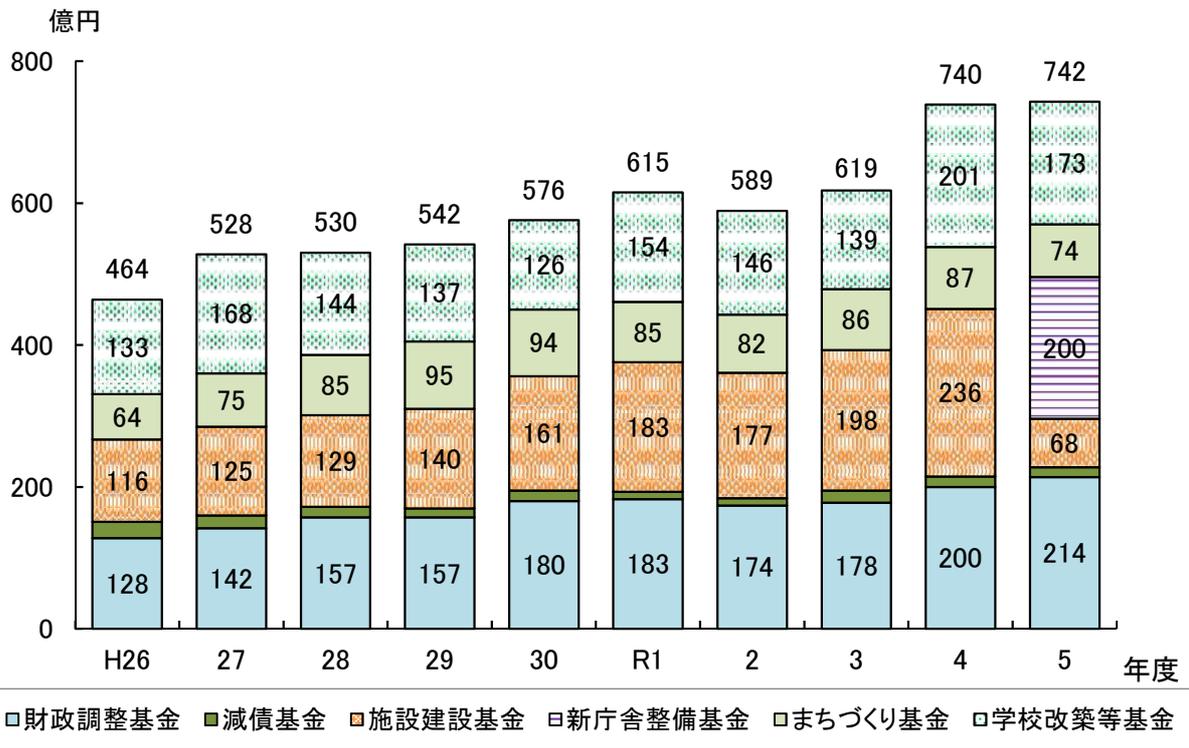
#### ○主要基金の積立て及び取崩しの状況（令和5年度）

（単位：億円）

	令和4年度末残高	積立額	取崩し額	令和5年度末残高
財政調整基金	200.1	44.0	30.0	214.1
減債基金※	15.2	0.0	1.4	13.9
施設建設基金	236.4	11.2	180.0	67.6
新庁舎整備基金	-	200.0	0.5	199.5
まちづくり基金	87.4	20.1	33.9	73.7
学校改築等基金	200.5	2.6	29.8	173.3
計	739.7	277.9	275.6	742.0

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和5年度末における実際の減債基金残高は35.2億円、主要基金残高は763.4億円です。

## ○主要基金残高の推移



(単位：億円)

年度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
財政調整基金	128.2	142.1	157.2	156.6	179.7	182.7	174.3	178.0	200.1	214.1
減債基金※	23.0	18.1	15.1	13.3	15.3	9.9	9.9	16.6	15.2	13.9
施設建設基金	115.7	124.7	128.9	139.8	160.8	183.2	177.3	198.4	236.4	67.6
新庁舎整備基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	199.5
まちづくり基金	64.5	74.7	84.9	94.6	93.7	84.3	81.5	86.3	87.4	73.7
学校改築等基金	133.0	168.4	144.0	137.4	126.7	154.4	145.8	139.3	200.5	173.3
計	464.4	528.0	530.1	541.7	576.2	614.5	588.8	618.6	739.7	742.0

※ 普通会計では、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てる額を公債費として計上するため、減債基金残高は実際の残高とは一致しません。令和5年度末における実際の減債基金残高は35.2億円で、主要基金残高は763.4億円です。

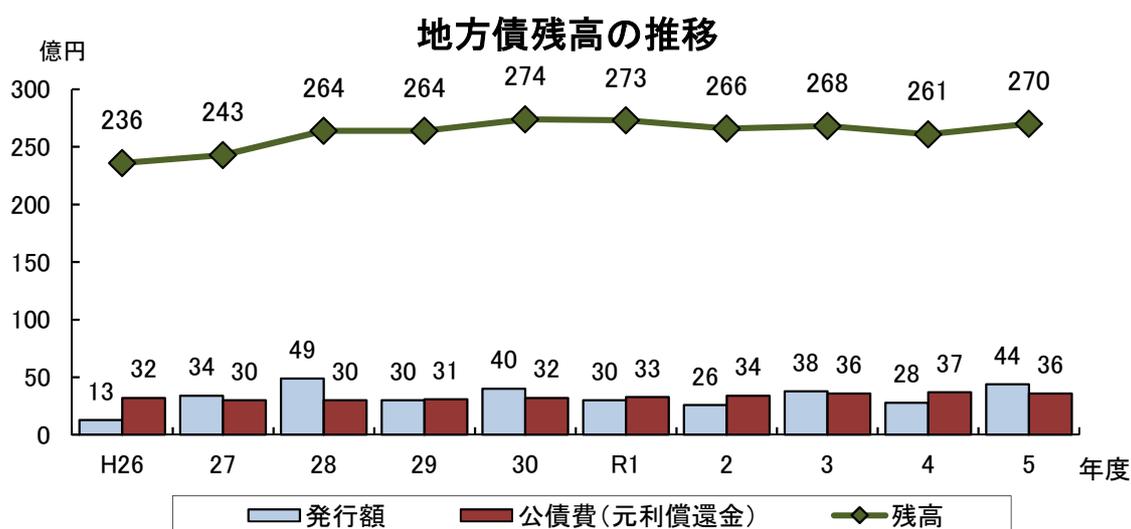
令和5年度末の主要基金残高は742億円となり、そのうち、財政調整基金は214億円となっています。

今後も区民施設の整備、改修やインフラ整備、さらに駅周辺まちづくりなど多額の経費を要する計画事業を推進しつつ、物価高騰等による区民生活への影響にも必要な支援策を講じていきます。

また、7つの主要政策や計画事業を確実に実施していくため、特別区税などの自主財源の確保を図るとともに、「北区経営改革プラン」をはじめとした行財政改革も進め、基金残高の確保を行うなど、将来を見据えた安定的な財政運営を行っていかねばなりません。

## (2) 地方債の状況

地方債とは、将来の区民にも負担を求めるとともに、財源の年度間調整を図るため、区の財産となる土地の購入や公共施設の建設など、一時的に多額の資金を必要とする場合に、政府や民間金融機関から借り入れる長期借入金をいいます。令和5年度末の地方債残高は270億円で、区民一人当たりで換算すると8万円の借入となっています。



※ 公債費(元利償還金)には、満期一括償還地方債の償還財源として減債基金に積み立てた額を含みます。

北区では、学校改築や公園整備などの公共施設の整備等に伴い、地方債を発行してきました。令和5年度は、学校改築のため、44億円の地方債を発行しました。

公債費は、概ね30億円台で推移していますが、今後財源不足額を賅うため、一時的に発行額が増え、地方債残高が増加することが見込まれます。

また、学校の改築等のほか、新庁舎の整備など、多くの施設の更新需要を抱えており、財政の持続性を確保しつつ、計画的に地方債を活用していく必要があります。

### ○地方債の発行額及び主な活用事業

(単位: 百万円)

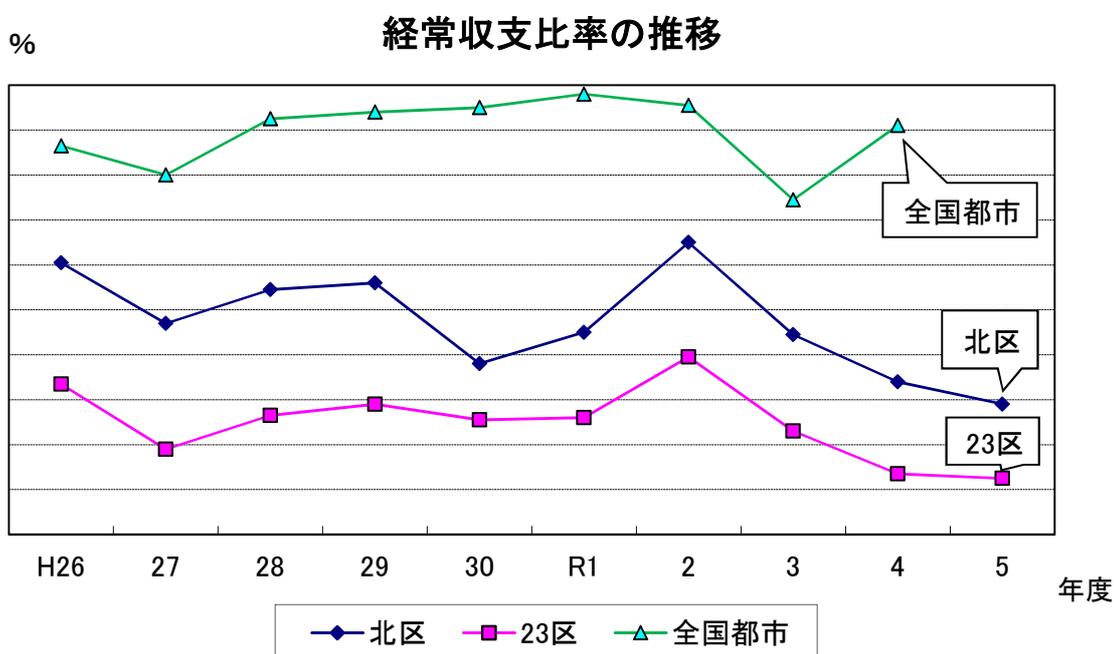
平成26年度	1,342	社会体育施設建設(1,271)、区民施設等建設(71)
27年度	3,449	公園整備(1,541)、社会体育施設建設(1,009)、区立保育所取得(437)など
28年度	4,929	社会体育施設建設(1,980)、区営シルバーピア用地(1,972)など
29年度	2,973	学校改築(2,840)、道路整備(133)
30年度	4,003	学校改築(3,537)、学校用地取得(315)、道路整備(151)
令和元年度	3,037	学校改築(2,816)、道路整備(221)
2年度	2,581	学校改築(1,390)、区営シルバーピア建設(767)など
3年度	3,757	学校改築(2,318)、学校リノベーション(1,025)など
4年度	2,836	学校改築(2,723)、道路整備(113)
5年度	4,449	学校改築(4,449)

## 第2章 財政収支の現状

### 1 経常収支比率の推移

経常収支比率は、人件費、扶助費、公債費のように簡単に縮減することが困難な義務的経費や、地方公共団体が活動するために必要な経常的経費に、特別区税や特別区交付金を中心とする経常的一般財源等（歳入）が、どの程度使われているかによって、財政構造の弾力性を測定するものです。

令和5年度は、前年度から1.0ポイント低下し、79.8%となりました。この数値が大きくなるほど、新たな施策に対応する余地が少なくなり、財政構造の弾力性が失われることを意味します。このため、収納対策の充実や、「北区経営改革プラン」の実行に全力を挙げて取り組む必要があります。



(参考) 経常収支比率＝経常的経費充当一般財源等／経常的一般財源等×100  
(概ね70～80%が適正水準)

(単位：%)

年 度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
北 区	86.1	83.4	84.9	85.2	81.6	83.0	87.0	82.9	80.8	79.8
2 3 区	80.7	77.8	79.3	79.8	79.1	79.2	81.9	78.6	76.7	76.5
全国都市※	91.3	90.0	92.5	92.8	93.0	93.6	93.1	88.9	92.2	-

※「全国都市」とは、大都市、中核市、特別市及び23区を除く市

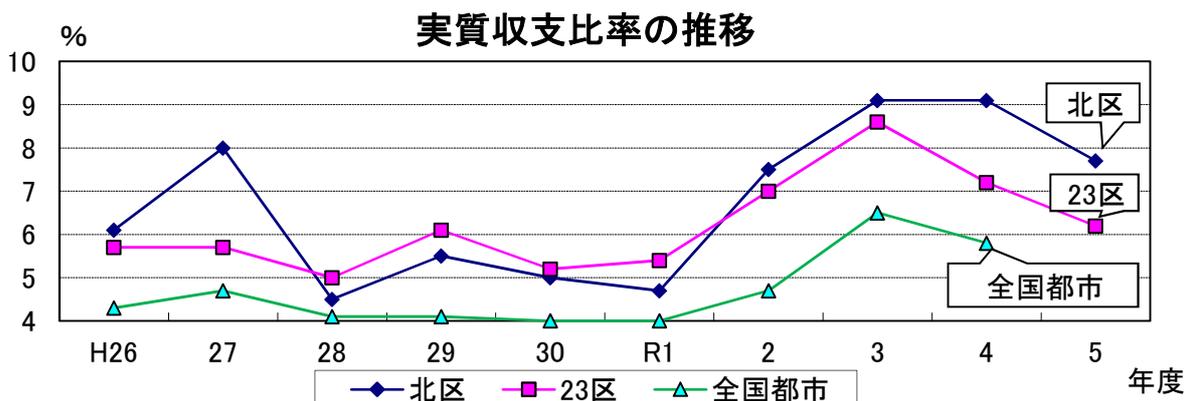
北区の経常収支比率は、前年度から1.0ポイント低下し79.8%となりました。これは、補助費などの増により分子（経常的経費）が20億円増加したものの、特別区交付金などの増により分母（経常的一般財源等）が37億円増加したことによるものです。

過去の景気後退期には、経常収支比率が全国都市と比べ急激に悪化したことがあります。北区の財政は、税制改正や景気変動による法人住民税等の動向に大きく左右されることから、その動向を注視する必要があります。

## 2 実質収支比率、公債費負担比率の推移

実質収支比率は、実質収支の標準財政規模に対する割合で、正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示します。令和5年度は、前年度から1.4ポイント低下し、7.7%となりました。これは、分子（実質収支額）が9億円減少したことに加え、分母（標準財政規模）が59億円増加したことによるものです。

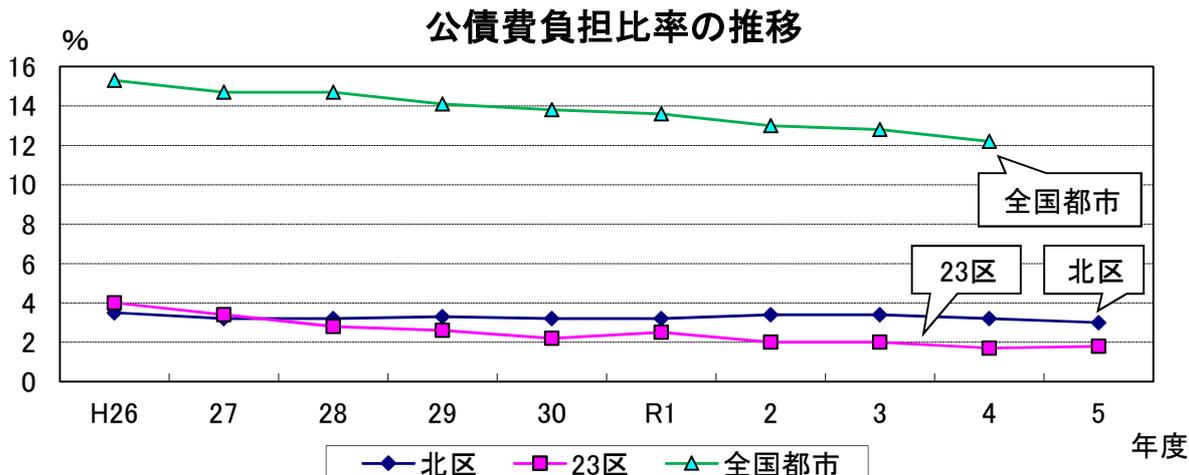
公債費負担比率は、公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、比率が高いほど、一般財源等総額に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを表します。北区における公債費負担比率は、着実な償還が進んでいることから堅調に推移しており、令和5年度は3.0%となりました。



(参考) 実質収支比率＝実質収支／標準財政規模×100 (概ね3～5%程度が適正水準)

(単位：%)

年 度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
北 区	6.1	8.0	4.5	5.5	5.0	4.7	7.5	9.1	9.1	7.7
2 3 区	5.7	5.7	5.0	6.1	5.2	5.4	7.0	8.6	7.2	6.2
全国都市	4.3	4.7	4.1	4.1	4.0	4.0	4.7	6.5	5.8	-



(参考) 公債費負担比率＝公債費充当一般財源等／一般財源等総額×100

(単位：%)

年 度	H26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
北 区	3.5	3.2	3.2	3.3	3.2	3.2	3.4	3.4	3.2	3.0
2 3 区	4.0	3.4	2.8	2.6	2.2	2.5	2.0	2.0	1.7	1.8
全国都市	15.3	14.7	14.7	14.1	13.8	13.6	13.0	12.8	12.2	-

### 3 財政健全化判断比率の状況

(単位：%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
北区の比率	—	—	△2.0	—
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

※ 実質赤字額または連結実質赤字額がない場合及び実質公債費比率または将来負担比率が算定されない場合は「—」となります。

#### 【指標の概要】

##### ・実質赤字比率

標準財政規模（※1）に対する実質赤字の割合です。北区の一般会計等（※2）の実質収支額は78億円の黒字であり、「実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

※1 標準財政規模とは、地方公共団体の一般財源の標準的な規模を示す指標です。実質収支比率等の財政指標を算出するために用いられます。令和5年度の北区の標準財政規模は1,017億円です。

※2 北区の「一般会計等」とは、一般会計を指します。なお、これまで「一般会計等」に含まれていた中小企業従業員退職金等共済事業会計は令和元年度をもって廃止しました。

##### ・連結実質赤字比率

標準財政規模に対する、全会計を対象とした実質赤字額合計の割合です。北区の令和5年度全会計の実質収支額等の合計は101億円の黒字であり、「連結実質赤字比率」は算定されないため「—」表示となっています。

##### ・実質公債費比率

標準財政規模等に対する実質的な公債費（区の借金の返済金）相当額の割合です。令和3～5年度の平均値を使用しています。

比率は△2.0%となっていますが、これは北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額に算入されている公債費等48億円を、実質的な公債費から差し引いているためです。仮にこれを差し引かないで算定した場合、3.5%となります。

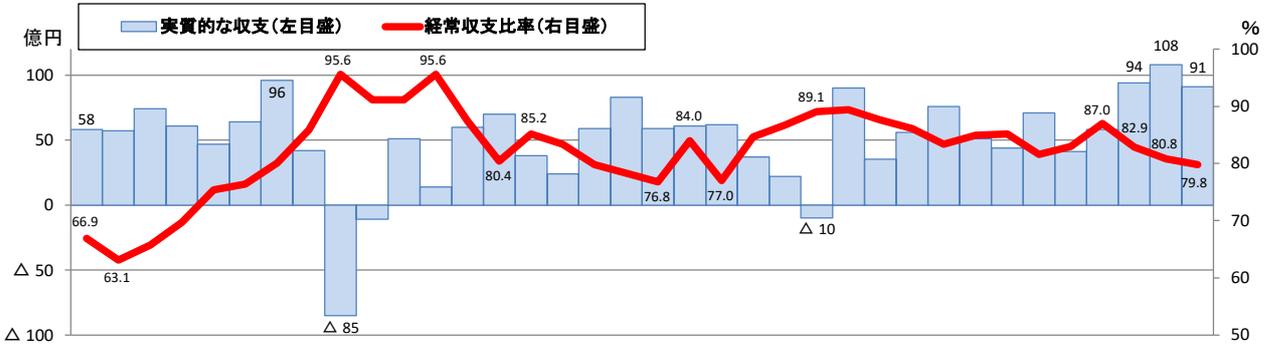
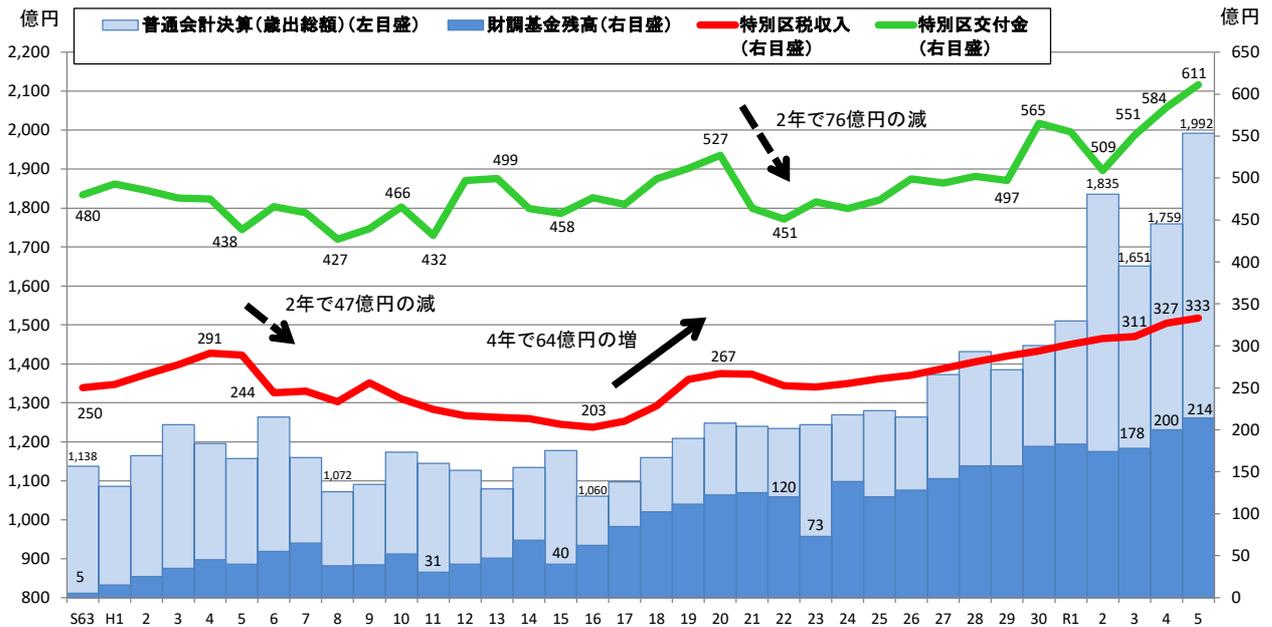
##### ・将来負担比率

標準財政規模等に対する一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の割合です。北区の将来負担比率は、将来負担額に対する充当可能財源等が上回るため「—」表示となっています。将来負担比率の算定では、充当可能財源等に北区が交付されていない地方交付税の基準財政需要額算入見込額の467億円を加えています。仮にこれを加えず算定した場合でも、将来負担額を充当可能財源等が上回り、「—」表示となります。

また、充当可能財源には、介護保険料の軽減に用途が限定されている介護保険給付費準備基金や公共料金の支払いのための基金が入っています。

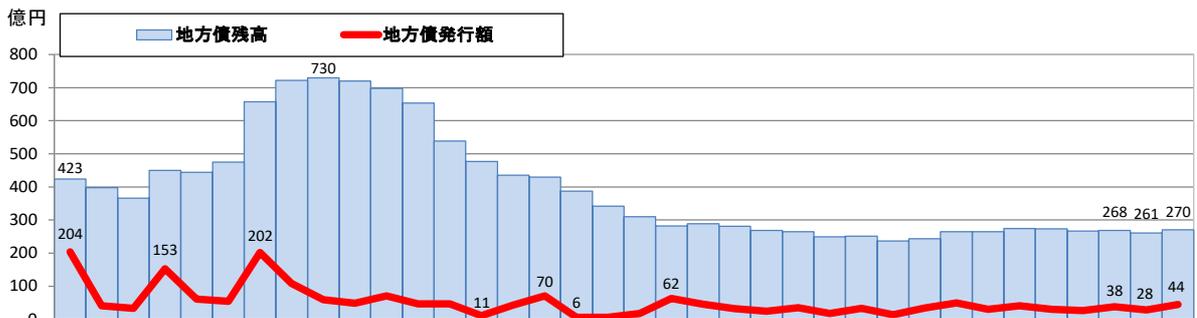
一方で多額の財源が必要となる学校改築経費や、その他の施設の更新経費が将来負担には加算されていません。実際の北区の将来負担額を表しているとは言い切れないものであることに注意が必要です。

# 4 北区財務年表



(参考) 実質的な収支=実質収支-財源対策

※ 財源対策: 財政調整基金・減債基金の両基金の取崩し額から積立額を差し引いた額及び減収補てん債



年度	主な出来事
S63	北区財政調整基金創設
H1	消費税率3%導入
2	北区まちづくり基金創設
3	
4	
5	北区減債基金創設
6	先行減税の開始
7	
8	「ふるさと」北区財政白書「発行開始
9	消費税率5%へ引上げ
10	地方消費税率の導入
11	北区緊急財政対策
12	北区制度改善基金創設
13	「北区のバランスシート」発行開始
14	
15	
16	
17	
18	
19	三位一体改革による税源移譲
20	ふるさと納税の導入
21	リーマンショック
22	定率減税の廃止
23	緊急的な財源対策と財政健全化に向けた方針(北区)
24	北区応援サーター基金創設
25	
26	法人住民税の交付税原単位開始
27	消費税率8%へ引上げ
28	
29	
30	地方消費税率の清算基準の抜本的な見直し
R1	法人住民税の交付税原単位の拡大
2	令和3年度予算編成における「緊急的な財源対策」(北区)
3	消費税率10%へ引上げ
4	物価高騰対策(北区)
5	北区新庁舎整備基金創設

新型コロナウイルス感染拡大

普通会計決算

## コラム1 国による不合理な税制改正について

国は、「地方創生の推進」と「税源の偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正を繰り返しており、一方的に特別区の税源は奪われています。令和6年度における特別区全体の影響額は3,095億円、これを踏まえた北区の影響額は107億円と見込んでいます。安定的かつ機動的な財政運営を行うには、一般財源総額の確保が必要不可欠です。

このような状況のなか、依然として世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など海外景気の下振れリスクを抱えているほか、物価上昇に伴う消費への悪影響や中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動など、今後の地方財政への影響が懸念されています。

### 区の財政運営の現状等について

令和6年3月に策定した「北区基本計画2024」に基づき、少子高齢化への対応、区有施設の整備や大規模改修のほか、防災・減災対策、本格化する駅周辺まちづくりなど、多額の経費を要する計画事業を実現していくほか、行政のデジタル化や脱炭素社会への対応など7つの主要政策を重点的に推進していくための必要な財源の確保を図っていかねばなりません。

さらに、首都直下地震や大規模水害等の発生時には、機動的な財政支出が求められるとともに、税収減への備えにも対応する必要があり、中長期的に財政対応力を強化していくためにも、自らの財源で計画的に基金残高の確保を図る必要があります。

※財政制度等審議会（財務大臣の諮問機関）建議書

令和6年5月、国の財政制度等審議会は、経済財政運営の基本指針「骨太の方針」に向け建議を取りまとめ、その中で「東京一極集中・税源偏在への対応」と題し、以下のとおり建議を行っており、さらなる措置に注意が必要です。

「東京都の地方税収等（特別区を含む）は増加傾向となっており、累次の税制改正による是正が講じられてきたものの、全国の地方税収等に占める東京都のシェアは、なお高い水準を維持している。～中略～豊かな財政力を背景に東京都が手厚いサービスを充実させることで、東京と地方の間、さらには首都圏内の都県間においても、行政サービスの格差が拡大してきており、東京への人口流入を加速させる可能性がある。こうした地域格差が過度に広がることなく、各地域の実情に応じたきめ細やかな行政サービスを地方自治体が安定的に提供していくための基盤として、偏在性が小さい地方税体系を構築することが重要である。」

### 今後の対応について

特別区長会は、「国の施策及び予算に関する要望書」において、引き続き、法人住民税の一部国税化を早期に見直し、自治体間に不要な対立を生む新たな税源偏在是正措置を行わないこと。また、法人実効税率の引下げなど、地方財政に影響を与える税制改正を行う場合、国の責任による確実な代替財源の確保

することなどを求めています。さらに、「不合理な税制改正等に対する特別区の主張」を作成し、特別区が一体となり東京都と連携し、税制改正の不合理性を表明し、国に強く見直しを求めてまいります。

（参考）不合理な税制改正による影響額試算（単位：億円）

影響額	令和6年度	
	特別区	北区
法人住民税の一部国税化	1,856	73
地方消費税清算基準の見直し	410	13
ふるさと納税による区民税減収	829	21
合計	3,095	107

※北区影響額は、特別区長会事務局の試算に基づき、各区シェアにより単純推計したものです。

※ふるさと納税による区民税減収の影響額は、令和5年度の数値を使用しています。

## コラム2 ふるさと納税について

### ふるさと納税と特別区

不合理な税制改正により、ふるさと納税による特別区の減収額は、平成26年度には9.2億円だったものが、令和5年度は829億円まで膨れ上がりました。

#### 【制度の動き】

平成20年度 制度開始

平成27年度 制度拡大（ワンストップ特例制度の導入・特例控除額の引上げ）

～以降、返礼品競争が激化～

令和元年度 制度一部見直し（受入れ対象団体が指定に・返礼品の条件が設定される）

～依然として特別区からの流出は膨れる一方～

令和5年度 制度一部見直し（経费率算入対象経費の拡大・地場産品基準の厳格化）

～様々な問題の抜本的な解決とはなっていない～

### 本来の目的と現状のギャップ

本来

◎ふるさとを応援するための制度

◎応援する施策に使用するため寄附

現状

▲自治体間の返礼品競争

▲広告等の経費に使用

**本来の目的と現状がかけ離れ、制度の意義が見失われている**

### 地方税制におけるゆがみ

○一部の自治体に寄附が集中し、返礼品の経費負担や減収に苦しむ多くの自治体

○高所得者ほど節税の恩恵を受け、生じる不公平

**不公平を生みだし続けていく制度で果たしてよいのか**

○住民税は、地方自治体が行政サービスに要する経費を地域の住民が負担し合うもの

○現行制度は、寄附金を通じて地方の財源不足を補うために移転を凶っている

**受益と負担という税制本来の趣旨を逸脱し、地方自治の根幹を破壊するもの**

### 税収への影響

▲減収額を地方交付税で補填するため、地方交付税の財源を圧迫

▲地方交付税不交付団体には行われない減収補填 ※特別区は不交付団体

▲ワンストップ特例制度により、国の負担を区が肩代わり

**国が補填すべき部分を区が被っている現状は許されない**

### 北区に及ぼす影響

令和6年度の減収見込は23億円で、大規模公園を約4園整備できる金額です。

○公園の整備：約6億円 ※赤羽台けやき公園の整備費（14,500㎡）

○給食費無償化：約13億円 ※区立学校、公立・私立幼稚園等

**区民のために使われるはずのお金が減っている。行政サービスへの影響は大きい**

### 今後の対応について

令和5年度、制度の抜本的な見直しを求め、国に対し、7月に特別区長会として、12月に東京都、東京都市長会、東京都町村会と共同で、2度の要請活動を行いました。

不透明な景気情勢の中、これまで以上に特別区の財政運営に深刻な影響を及ぼしており、看過できない状況が続いています。引き続き区長会を通じて国に働きかけ、制度を巡る様々な問題に対処するよう廃止を含めた抜本的な見直しを求めてまいります。

### コラム3 都区間の財源配分に関する事項について（1/2 ページ）

特別区が児童福祉法に基づく児童相談所設置市に指定されることにより、当該区の区域においては、法定事務のみならず、関連事務が東京都から特別区に移管されています。令和2年度都区財政調整協議では、児童相談所の運営にあたり、都区の連携・協力を一層進めるため、特例的対応0.1%増の東京都の提案を受け入れ、その際の特例的対応分も含め、令和4年度に配分割合のあり方について、改めて協議することで合意に至りました。

こうした経緯を踏まえ、令和5年度協議では都区間の財源配分に関して、様々な視点から協議を行いました。都区の意見の隔たりが大きく、協議は中断。年度が明けても条例改正が行われないという異例の事態となりました。その後、令和6年度協議の開始が目前に迫る令和5年8月に協議は再開され、令和4年度に行った令和5年度協議を継続することで合意しました。

令和5年度財調協議では、配分割合について協議をする前段の部分で都区での認識に隔たりがあったことから、令和6年度協議では、まずは都区で財調協議とは別の会議体を設置して確認を行っていくこととなりました。今後行われる財調協議に向けて、ここまでの都区の協議に臨む姿勢のほか、都区間の財源配分のあり方に関して、改めて都区双方の発言の要旨を整理します。

#### 令和5年度協議に臨む姿勢について ～～協議に臨む段階からバチバチ～～

- 特別区 先の協議では、役割が変更する前提で解決されたもの
- 東京都 財源配分のあり方を協議（割合を増やすものではない）

#### 児童相談所設置に伴う都区間の財源配分に関する特別区の考えについて

特別区における児童相談所の設置は、

1. 設置区の区域において法的に都から移管。都区の役割分担の大幅な変更が生じる。
2. 平成12年に都区合意している都区制度改革実施大綱の規定に基づき、財調の配分割合を変更する。その影響額に応じた割合変更を行うべき。

#### 【参考】平成12年都区制度改革時の都区の合意事項

（都区制度改革実施大綱：平成12年3月28日都区協議会決定）

配分割合は中期的に安定的なものとし、次に該当する場合には変更する。

- ・大規模な税財政制度の改正があった場合
- ・都と特別区の事務配分又は役割分担に大幅な変更があった場合
- ・その他必要があると認められる場合に変更

#### 【参考】過去の変更事由など

平成12年度	8%増	清掃事業移管等
平成19年度	3%増	三位一体改革の影響2%、都補助事業の区事務移管1%
令和2年度	0.1%増	児童相談所関連（特例的対応）

配分割合のあり方に関する協議について

区立児童相談所設置に伴う都区間の財源配分に関して、次の3つの視点から協議を行いました。主な都区の発言趣旨を記載します。

1. 財源配分の決定方法（調整税等の分け方は）
2. 配分割合の変更事由（どのような時に変更するか）
3. 区立児童相談所設置に伴う財調上の取扱い（配分割合の変更事由に該当するか）

特別区

- 特別区の役割分担に応じて財源配分することが地方自治法の規定である。
- 特別区のみでの所要額の積上げによって定めるものではない。
- 都区間の役割分の変動があった場合には、割合を変更すべき。
- 平成12年都区制度改革時に、都区合意している。



- 区立児童相談所設置は、「都区間の事務配分又は役割分担に大幅な変更があった場合」にはあたらない。
- 特別区の財政状況を踏まえ、割合変更がなければ経費を賄うことができないのか。財政運営に支障をきたすのか。元の55%に戻すべき。

東京都

～都区合意できない理由～

- ◎東京都の主張は、法の原則や都区合意を無視したもの。
- ◎特に財源が足りているから配分割合を変更しないという考えは、特別区を内部団体視しているのではないか。

法定の制度である都区財政調整制度を適正に運用する観点  
特別区の自治を守る観点 から妥協することなく協議に臨んできた

令和6年度協議での整理と令和7年度協議へ向けて

区側提案	都側意見
<p>特別区における児童相談所の設置に伴う配分割合の見直しについては、<u>区立児童相談所の事務の財調上の位置付けに関する都区のプロジェクトチームでの検討結果を踏まえた上で協議を行う</u>ほか、大規模な税制改正が行われる場合や都区の役割分担に変更があった場合には、その影響額を踏まえて、特別区に必要な需要額が担保されるよう、配分割合の見直しを求める。</p>	<p>令和5年度財調協議は「都区間の配分割合に関する事項については、当面の間、令和2年度都区財政調整方針を維持することとし、配分割合の協議については、令和4年度の協議を継続するものとする」とした。これを踏まえて、議論を前に進めるため、都と特別区で新たな会議体を設置し、配分割合の前段となる議論から進めている。<u>児童相談所の事務の位置付けについて、どのように整理すべきか</u>都区で認識を共有した後、児童相談所に関する財調上の議論へ移行したいと考えている。</p>

## コラム4 新型コロナ対策と長引く物価高騰への対応について

令和5年5月、新型コロナは感染症法上の位置づけが5類へ移行し、社会経済活動は、デジタル化、オンライン化などを取り入れた新しい生活様式を残しつつ、日常を取り戻しています。政府は、新型コロナ5類移行後の景気改善や賃上げの傾向を捉え、日本経済が新たなステージへ移行するためのスタートダッシュを図るとし、経済の変革と物価高を乗り越える国民への還元を両輪とした「デフレ完全脱却のための総合経済対策（令和5年11月閣議決定）」をまとめました。

一方、足元では、コロナ禍の原材料費高騰から始まり、ロシアのウクライナ侵攻や円安等も重なり、物価高騰は長期化しています。区は、その影響がエネルギーや食料品関連を中心に、多くの区民生活に及んでいると判断し、地方創生臨時交付金等の財源を確保した上で積極的な支援策を講じてきました。概括的ではありますが、これまで行ってきた新型コロナ対策への取組と長引く物価高騰への対策にかかる執行状況などを整理します。

### 新型コロナ対策への取組について（2019～2023年度（令和元～5年度））

地方創生臨時交付金等を活用して、区独自の給付や中小事業者の事業継続支援、さらに福祉事業所や医療機関等への特別給付を行いました。

※感染症対策にかかった各年度の経費は、「財政白書」バックナンバー（2020～2022年度決算）参照

◆新型コロナ対策（令和元年度～5年度）（単位：百万円）

	執行額	特定財源	一般財源	
			うち臨時交付金	
新型コロナ感染防止対策	16,608	13,879	325	2,728
検査体制・医療提供体制の整備・強化	7,030	4,910	175	2,119
ワクチン接種体制等の確保	8,449	8,449	0	0
その他（衛生物品等の購入等）	1,129	520	150	609
学校臨時休校等に伴い生じる課題への対応	442	364	204	78
区民生活・経済活動への支援	52,806	52,047	4,401	759
行政のデジタル化、キャッシュレス化など	6,273	2,224	1,286	4,049
合計	76,129	68,514	6,216	7,614

※地方創生臨時交付金を含め、前年度からの繰越事業分を含む決算額としています。

※令和5年度は5類移行後の執行状況も含んでいます。

### 物価高騰対策の執行状況について（2023年度（令和5年度））

◆物価高騰対策（令和5年度）（単位：百万円）

	執行額	特定財源	一般財源	
			うち臨時交付金	
特に影響を受ける区民への給付 （住民税非課税世帯等への給付及びこども加算、多子世帯への区独自給付）	6,064	5,813	5,508	251
特に影響を受ける事業所等への給付 （介護・障害者サービス事業所、医療機関、子育て施設、公衆浴場）	386	344	322	42
子育て世帯への支援（小児インフルエンザ予防接種費助成）	21	21	21	0
中小企業金融対策（物価高騰へ対応するための借換え制度創設等）	156	37	37	119
消費喚起、商店街活性化 （高齢者・子育て世帯向け区内共通商品券の発行規模、プレミアム率拡充）	29	0	0	29
合計	6,656	6,215	5,888	441

※一部、令和5年度新型コロナ対応と重複しています。

### 今後の対応について

国による定額減税の実施と併せて、令和6年度第1号補正予算で計上した給付金を速やかに実施するとともに、引き続き、政府の経済対策や地方創生臨時交付金などを含めた社会経済の動向を注視し、区民生活への影響の把握に努めてまいります。

## 第3部

# 地方公会計制度による 区財政の分析

# 第1章 地方公会計制度における財務書類

## 1 財務書類整備の目的

地方分権の進展に伴い、これまで以上に独自性を発揮しながらも責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そのような経営を進めていくためには、内部管理の強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となります。企業会計的手法を取り入れた地方公会計制度による財務書類整備の目的は、大きく次の2点にまとめることができます。

### (1) 説明責任の履行

地方公共団体は、住民から徴収した税財源をもとに行政活動を行っており、その運営について住民や議会に対する説明責任を有しています。財務書類の作成・公表によって、財政の透明性を更に高め、その責任をより一層適切に果たすことが可能となります。

### (2) 財政の効率化・適正化

財務書類から得られる情報を資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することにより、財政運営のマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を進めることができます。

## 2 財務書類整備の効果

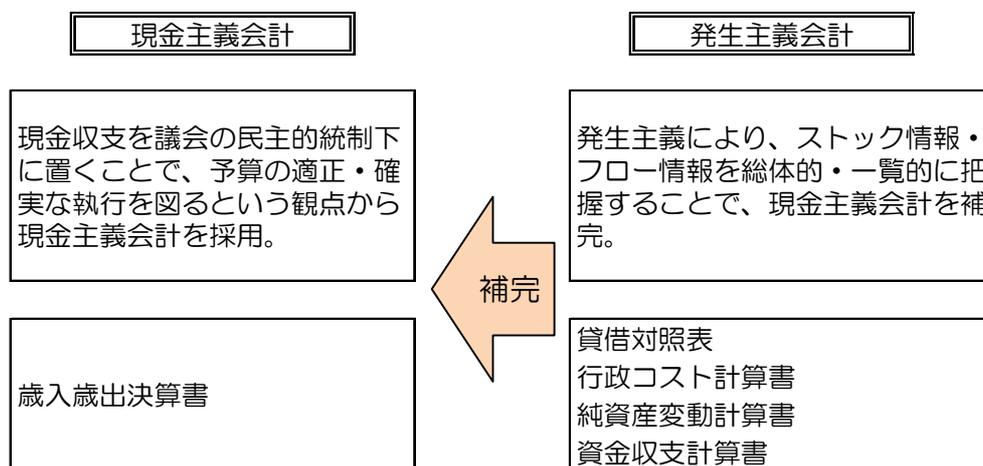
地方公会計制度による財務書類を整備することの効果としては、以下のものが挙げられます。

### (1) 発生主義による正確な行政コストの把握

現金主義会計では、整備した資産や借入の状況がわかりにくい側面があり、これを補完するものとして、複式簿記による発生主義会計を導入しています。発生主義会計では、減価償却費などの見えにくいコストを含めたフルコストでのフロー情報を把握することができ、これを区民に対して明示するとともに、職員のコストに対する意識改革にもつなげることができます。

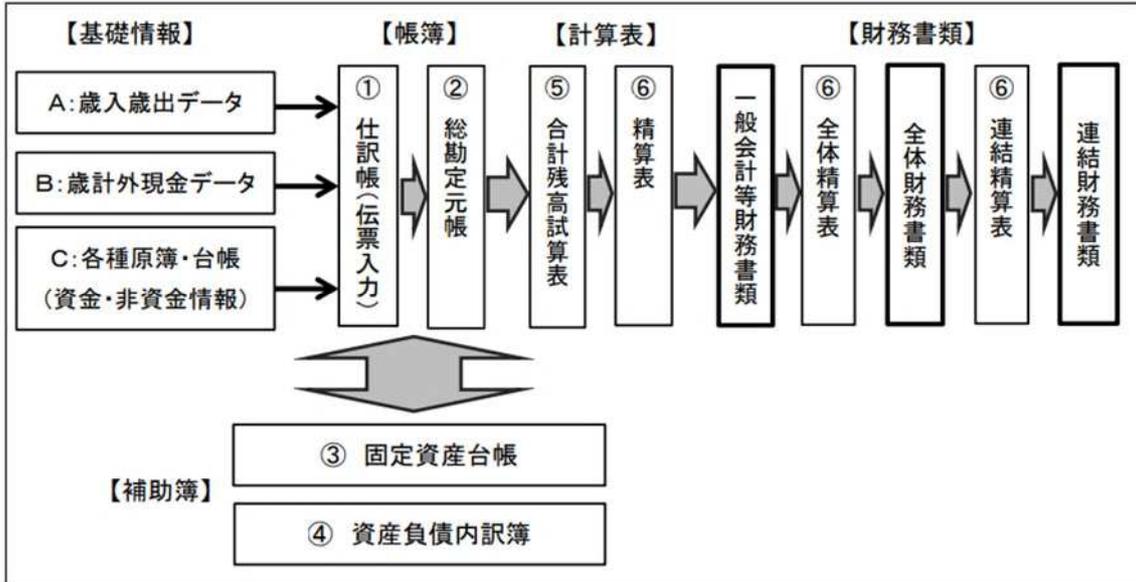
### (2) ストック情報（資産・負債）の総体の一覧的把握

貸借対照表（バランスシート）を作成することにより、資産の取得価格及び減価償却累計額を明らかにし、地方公共団体がこれまでの行政活動により蓄積した全ての資産について、その評価額も含めたストック情報が明示されるとともに、資産形成に要した負債の額とあわせて見ることで、ストック情報（資産と負債）の総体を一覧的に把握することが可能となります。



### 3 総務省方式改訂モデルから統一的な基準への変更

北区では、平成 11 年度決算以降、区財政の状況を区民の皆さまにご理解いただくため、総務省モデルによる「北区のバランスシート」を作成し、平成 19 年度決算から「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成し、公表してきました。平成 27 年 1 月に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を作成するよう要請されたことに伴い、固定資産台帳の整備や日々仕訳の導入などの準備を進め、平成 29 年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しています。



【統一的な基準による地方公会計マニュアルから抜粋】

#### ○主な変更点

- ・ 発生主義をベースとした複式簿記による会計処理（日々仕訳方式）を導入しました。
- ・ 有形固定資産は、従来の決算統計データの集計値を基にするものから、北区が所有する全ての資産を個々の資産ごとに整備した固定資産台帳に基づき、原則として取得価額での計上に変更しました。
- ・ 耐用年数は、決算統計区分に応じたものから、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」の区分に基づくものに変更しました。

#### 【貸借対照表】

- ・ 固定資産の表示について、直接法から減価償却累計額を表示する間接法に変更しました。
- ・ 有形固定資産について、行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）から性質別（土地、建物等）の表示に変更しました。

#### 【行政コスト計算書】

- ・ 経常費用、経常収益、臨時損失、臨時利益の区分に変更しました。
- ・ 性質別分類のみの表示に変更しました。

#### 【資金収支計算書】

- ・ 地方債の発行額は、総務省方式改訂モデルでは性質に応じて活動区分別に表示していましたが、統一的な基準では財務活動収支にまとめて表示しました。

## 第2章 財務書類作成における基本的事項

### 1 北区の財務書類の対象範囲

3つの範囲（一般会計等、全体、連結）の財務書類を作成することで、北区とその関連団体を連結して1つの行政サービス実施主体としてとらえ、資産の状況、負債・純資産の状況、サービス提供に要したコストや資金収支の状況を総合的に明らかにします。なお、関連団体が作成している財務書類については、統一的な基準に基づく勘定科目に組み替えています。

#### (1) 対象範囲

##### ○一般会計等財務書類

一般会計の財務書類です。

##### ○全体財務書類

一般会計等財務書類に、国民健康保険事業会計、介護保険会計、後期高齢者医療会計の各特別会計を加えています。指標分析は、特別会計を含めた全体財務書類で行っています。

##### ○連結財務書類

全体財務書類に、一部事務組合・広域連合、地方三公社、第三セクター等を加えています。

#### ◆財務書類の範囲、連結団体一覧

範囲	会計・団体	名称	資本金等（千円）	出資割合（％）	
連結	全体	一般会計等	一般会計		
		特別会計	国民健康保険事業会計		
			介護保険会計		
			後期高齢者医療会計		
	一部事務組合・広域連合（※1）	特別区人事・厚生事務組合	201,638	4.53	
		東京二十三区清掃一部事務組合	1,605,239	3.567	
		東京都後期高齢者医療広域連合	8,815,373	2.626	
		特別区競馬組合	-	按分率1/23	
		地方三公社	北区土地開発公社	10,000	100.0
		第三セクター等（※2）	(公財)北区文化振興財団	3,000	100.0
	(社福)北区社会福祉事業団		5,000	100.0	
	(一財)東京広域勤労者サービスセンター		3,000	25.0	
	(公財)東京都北区体育協会		50,000	35.7	

※1 規約に基づく当該年度の各区の経費負担割合等に応じた比例連結を採用しています。

※2 出資比率50%以上の法人は全て連結対象とします。また、出資比率25%以上の法人のうち、法人の業務運営に対して実質的な立場を確保している場合には連結対象とします。

#### (2) 連結相殺消去

連結の対象となる会計及び団体間で行われている、資金の出資（受入）、繰出（繰入）、資産の購入（売却）等の内部取引は相殺消去します。

## 2 北区の財務書類の作成方針

北区では、以下の方針に沿って財務書類を作成しています。

### ○作成根拠

総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル（令和元年8月改訂）」に基づいて作成しています。

### ○対象年度

作成基準日は、各年度3月31日としています。なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものととして処理しています。

### ○作成基礎データ

複式簿記（日々仕訳）による歳入・歳出の会計データ、非資金取引等の数値及び固定資産台帳を始めとしたストック情報（資産・負債）の数値を基礎としています。

### ○固定・流動の区分

資産項目と負債項目の流動・固定分類は1年基準を採用しています。

### ○固定資産（有形・無形）と減価償却

固定資産台帳を基礎として計上しています。資産の評価、固定資産台帳の整備、減価償却については、総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」及び財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」により処理しており、第4章「固定資産台帳の整備」（P47）で詳しく説明します。

### ○売却可能資産

売却可能資産の対象は、全ての普通財産としています。売却可能価額は、土地については令和5年1月1日を価格調査基準日とする固定資産税路線価により算定し、償却資産については帳簿価額としています。明細表は、参考資料（P86）に掲載しています。

### ○投資及び出資金・投資損失引当金

保有する有価証券及び各団体への出資金を計上しています。なお、投資損失引当金は連結対象団体への出資金の時価が取得価格を30%以上下回る場合に計上されますが、該当はありません。

### ○未収金・長期延滞債権

特別区税や使用料・手数料、分担金・負担金、諸収入等の科目の収入未済額については、歳入歳出決算書の収入未済額（不納欠損を控除した後の額）を未収金又は長期延滞債権として計上しています。

### ○地方債

償還予定が1年超のものは固定負債に計上し、償還予定が1年以内のものは流動負債に計上しています。

## ○未払費用

満期一括償還地方債について、会計年度に対応する利息相当額を計上しています。

## ○徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権及び貸付金のうち、回収不能が見込まれるものについては、収入未済額に過去5年間の不納欠損実績率をかけて積算し、引当金を計上しています。

## ○退職手当引当金

年度末において、在籍する全職員（当該年度末退職者を除く）が普通退職した場合に必要な退職手当の全額を退職手当引当金として計上しています。退職コストは支給時に一時的に発生するものではなく、職員の在籍期間を通じて徐々に発生していくという考え方にに基づき、年度末の要支給額を見積もり、計上しています。

## ○損失補償等引当金

第三セクター等に対する損失保証債務について、経営状況等を勘案して、算定金額を計上するもので、それ以外は偶発債務として注記します。

## ○賞与等引当金

職員への翌年度6月に支払う予定の賞与及び法定福利費相当額の見込額について、年度末時点の期間に対応する部分を計上しています。

## ○預り金

年度末時点の歳計外現金（都民税の預り金等、第三者から預託されたもの）を負債計上しています。

## ○【負債の部】 その他

小学校等の建物の一部、システムの一部など、リースで対応している債務について、1年以内に支払期限の到来するものは流動負債に、1年を超えて支払期限の到来するものは固定負債に計上しています。

## ○固定資産等形成分

資産形成に充当した資源の蓄積であり、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有されます。

## ○余剰分（不足分）

短期貸付金及び基金等を除く流動資産から、将来支払う必要がある負債合計を差し引いて計上します。マイナスになるケースが多く、年度末時点での将来の金銭必要額を示します。

### 3 財務4表の概要・相互関係

財務4表とは、貸借対照表（バランスシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つを指し、それぞれが以下の状況を表します。

#### 貸借対照表

（一年 3月31日現在）

【資産の部】	【負債の部】
固定資産	固定負債
土地	地方債
建物	退職手当引当金
工作物	流動負債
物品	1年内償還予定地方債
基金	預り金
流動資産	【純資産の部】
現金預金	固定資産等形成分
基金	余剰分（不足分）

左側に資産、右側に負債及び純資産の年度末時点の状況を表したもので、左右の合計は一致しています。

複式簿記により、例えば固定資産の残高、地方債（将来世代が負担する返済が必要なもの）の残高などストック情報の把握が可能となります。

また、発生主義により、減価償却累計額を加味した固定資産の金額的な保有量や退職手当引当金などの将来支払いが見込まれる債務などを把握できます。

#### 行政コスト計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

経常費用
業務費用
人件費
物件費等
その他の業務費用
移転費用
経常収益
使用料及び手数料
純経常行政コスト
臨時損失
臨時利益
純行政コスト

移転費用とは区が支出する補助金、社会保障給付など団体や区民に経済資源を移すものです。また、利益を追求する企業会計と異なり、コストを明示する一方で、税金等は収益に含みません。

行政サービスの経費とサービスに係る受益者負担額について、1年間の状況を表したものです。

複式簿記により、現金取引だけでなく、期中の収益・費用といったフロー情報を把握できます。

また、発生主義により、例えば建物の建設に支出した普通建設事業費はコストではなく貸借対照表の資産に計上され、減価償却費の部分が行政コスト計算書に計上されます。

#### 純資産変動計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

前年度末純資産残高
純行政コスト（△）
財源
税金等
国都補助金
本年度差額
本年度純資産変動額
本年度末純資産残高

純行政コストは現世代に提供したサービスを示しています。一方で、財源から純行政コストを引いた本年度差額は、将来世代に引き継ぐ資産の増減を表します。

貸借対照表の【純資産の部】の1年間の増減内訳を表すとともに、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度差額で表したものです。

純資産は、資産から負債を引いた正味の資産です。これまでの世代の負担で形成された返済不要のものと言えますが、その中身は固定資産が大半を占めており、将来的な施設更新や老朽化に向けた対策が求められます。

#### 資金収支計算書

（自 一年 4月1日 至 一年 3月31日）

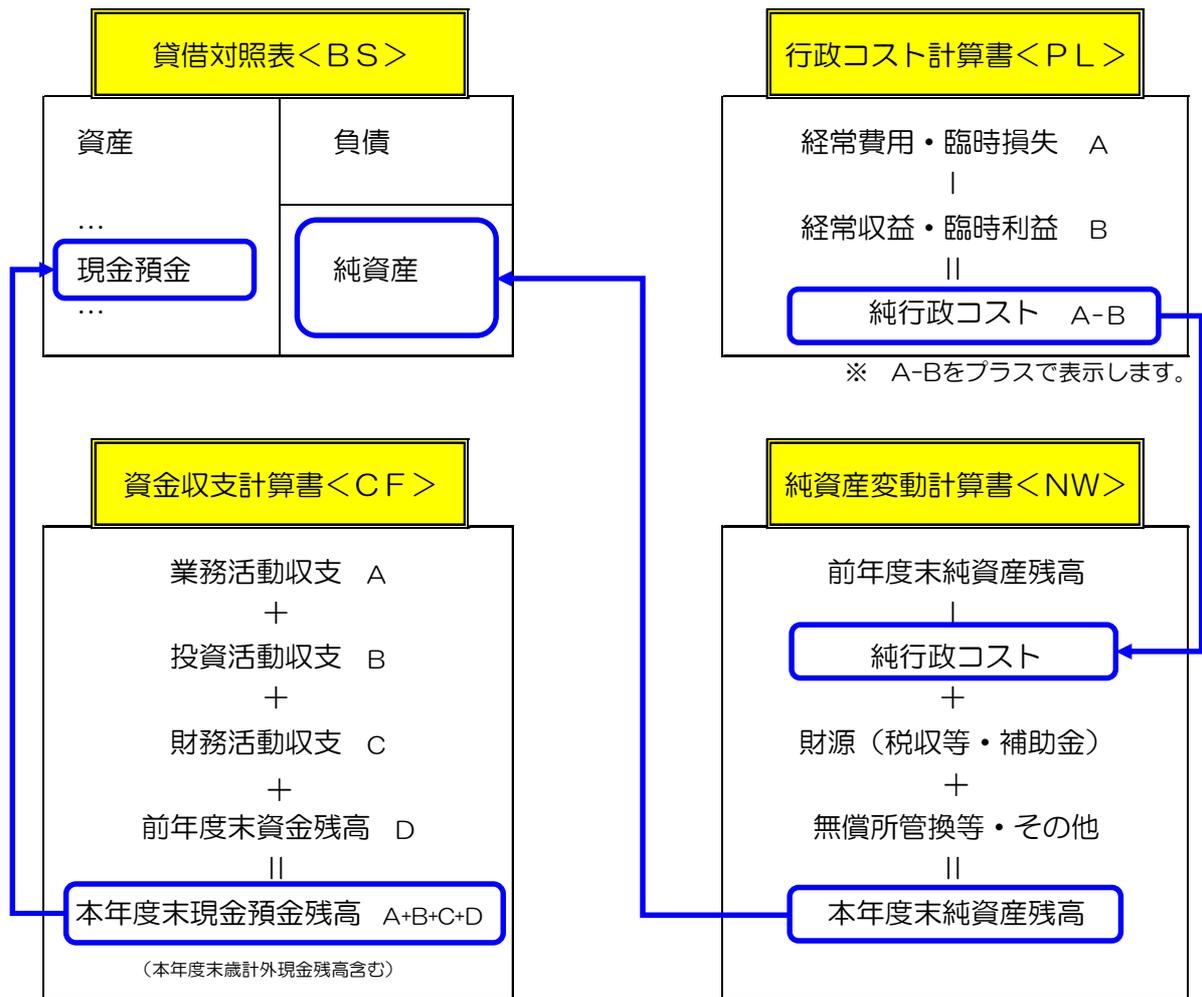
【業務活動収支】
業務支出
業務収入
臨時支出
臨時収入
【投資活動収支】
投資活動支出
投資活動収入
【財務活動収支】
財務活動支出
財務活動収入
本年度末資金残高
本年度末歳計外現金残高
本年度末現金預金残高

資金とは、現金預金のことを指します。資金を基点に見ると、施設整備等は現金を支出するため、投資活動収支はマイナスに作用します。

資金に着目して、1年間の収支を経常的な行政支出の業務活動、公共資産整備等の投資活動、地方債発行・償還の財務活動の3つの区分で表したものです。

現金主義である歳入歳出決算書と同様ですが、業務・投資・財務の活動内容に分けて記載され、資金の使途と調達状況を把握できます。

作成された貸借対照表（バランシート）、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つは、それぞれ以下のように連動する相互関係にあります。



- 貸借対照表 →略称：BS (Balance Sheet)
- 行政コスト計算書 →略称：PL (Profit and Loss statement)
- 純資産変動計算書 →略称：NW (Net Worth statement)
- 資金収支計算書 →略称：CF (Cash Flow statement)

《関連の具体例》

それぞれの財務書類は、次のように関連しています。

【例1】有形固定資産の取得

- 貸借対照表（バランシート）・・・ 資産の部（固定資産：有形固定資産）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・ 減価償却費を計上
- 資金収支計算書・・・・・・ 投資活動収支の投資活動支出に計上

【例2】地方債発行による資金調達

- 貸借対照表（バランシート）・・・ 負債の部（固定負債：地方債）に計上
- 行政コスト計算書・・・・・・ 支払利息を計上
- 資金収支計算書・・・・・・ 財務活動収支の財務活動収入に借入額を計上  
財務活動収支の財務活動支出に償還額を計上

### 第3章 全体財務書類の要旨

区の資産、負債、純資産などの全体像を表した全体財務書類の分析は以下のとおりです。

#### 1 貸借対照表

貸借対照表（バランスシート）とは、区が行政サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを示すものです。また、負債は、将来世代にどの程度の負担を残しているかを示しています。

令和5年度末資産の総額は7,352億円で、前年度から89億円の増となりました。負債は総額523億円で前年度から33億円の増、純資産は総額6,830億円で前年度から55億円の増となりました。

【全体貸借対照表（バランスシート）の要旨】

（単位：百万円）

科目	令和4年度	令和5年度	増減	科目	令和4年度	令和5年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
固定資産	682,327	690,376	8,049	固定負債	41,618	44,362	2,744
有形固定資産	622,377	630,391	8,014	地方債	26,464	28,776	2,312
事業用資産	377,793	385,552	7,759	長期未払金	—	—	—
インフラ資産	243,598	243,849	251	退職手当引当金	14,851	15,292	441
物品	985	989	4	損失補償等引当金	—	—	—
無形固定資産	86	359	273	その他	302	294	△ 8
ソフトウェア	1	275	274	流動負債	7,292	7,894	602
その他	85	85	—	1年内償還予定地方債	3,017	2,983	△ 34
投資その他の資産	59,864	59,626	△ 238	未払金	—	—	—
投資及び出資金	153	153	—	未払費用	6	5	△ 1
長期延滞債権	2,154	1,951	△ 203	前受金	—	—	—
長期貸付金	18	12	△ 6	前受収益	—	—	—
基金	57,836	57,773	△ 63	賞与等引当金	1,359	2,104	745
その他	29	29	—	預り金	2,691	2,673	△ 18
徴収不能引当金	△ 326	△ 293	33	その他	219	128	△ 91
流動資産	44,049	44,856	807	負債合計	48,910	52,256	3,346
現金預金	14,322	13,419	△ 903	[純資産の部]			
未収金	1,718	1,587	△ 131	固定資産等形成分	710,712	720,606	9,894
短期貸付金	5,296	5,295	△ 1	余剰分（不足分）	△ 33,247	△ 37,630	△ 4,383
基金	23,089	24,935	1,846	純資産合計	677,466	682,976	5,510
徴収不能引当金	△ 377	△ 379	△ 2	負債及び純資産合計	726,375	735,232	8,857
資産合計	726,375	735,232	8,857				

- 資産の内訳は、固定資産が6,904億円、流動資産が449億円であり、中でも行政の特徴として有形固定資産が6,304億円と、全体に占める割合が高くなっています。
- 固定資産のうち、有形固定資産は80億円増加しました。主な要因は、都の北学園建設事業が事業期間中最大の事業量となったことなどによるものです。
- 固定資産のうち、無形固定資産は3億円増加しました。主な要因は、内部情報系システムの更改を行ったことなどによるものです。
- 流動資産のうち、現金預金が9億円減少しました。現金預金は資金収支計算書の本年度末現金預金残高と連動しており、P46で詳しく説明しています。
- 負債の内訳は、固定負債が444億円、流動負債が79億円であり、特に地方債が288億円、退職手当引当金が153億円と、全体に占める割合が高くなっています。地方債は、発行額が償還額を上回ったことにより23億円増加しました。

## 2 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、1年間の行政サービスのうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る経費（人件費、物件費、社会保障給付等）と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源（使用料・手数料等）とを対比して示したものです。

令和5年度は、経常費用 2,242 億円、経常収益 61 億円、純経常行政コストは 2,181 億円となり、資産の除売却損や売却益などの臨時損益を加味した純行政コストは 2,187 億円で、前年度から 124 億円の増となりました。

【全体行政コスト計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	令和4年度		令和5年度		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
経常費用	216,051	100.0%	224,220	100.0%	8,169
業務費用	83,346	38.6%	82,347	36.7%	△ 999
人件費	26,952	12.5%	26,579	11.9%	△ 373
職員給与費	20,548	9.5%	20,807	9.3%	259
賞与等引当金繰入額	1,359	0.6%	2,104	0.9%	745
退職手当引当金繰入額	2,645	1.2%	1,188	0.5%	△ 1,457
その他	2,399	1.1%	2,479	1.1%	80
物件費等	53,106	24.6%	52,470	23.4%	△ 636
物件費	43,158	20.0%	41,947	18.7%	△ 1,211
維持補修費	2,118	1.0%	2,384	1.1%	266
減価償却費	7,830	3.6%	8,139	3.6%	309
その他	—	—	—	—	—
その他の業務費用	3,288	1.5%	3,298	1.5%	10
支払利息	106	0.0%	123	0.1%	17
徴収不能引当金繰入額	377	0.2%	319	0.1%	△ 58
その他	2,806	1.3%	2,856	1.3%	50
移転費用	132,705	61.4%	141,873	63.3%	9,168
補助金等	86,219	39.9%	94,925	42.3%	8,706
社会保障給付	46,482	21.5%	46,928	20.9%	446
その他	4	0.0%	20	0.0%	16
経常収益	5,823		6,110		287
使用料及び手数料	3,019		3,049		30
その他	2,804		3,061		257
純経常行政コスト	210,228		218,110		7,882
臨時損失	951		792		△ 159
臨時利益	4,872		209		△ 4,663
純行政コスト	206,306		218,692		12,386

- 業務費用は人件費や物件費等を計上しています。うち、人件費は、賞与等引当金繰入額が7億円増加した一方、退職手当引当金繰入額が15億円減少したことなどにより、4億円減少しました。また、物件費等は、新型コロナワクチン接種関係費や新型コロナ対策費などの減により、6億円減少したため、業務費用は10億円減少しました。なお、減価償却費は、一定の耐用年数に基づき計算された資産価値減少額です。
- 移転費用は、一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計などにおける補助金等、一般会計における社会保障給付としての扶助費などを計上しています。令和5年度は、十条駅西口地区市街地再開発事業への補助金等の増などにより、92億円増加しました。
- 純経常行政コストの臨時損失には資産除売却損を、臨時利益には資産売却益等を計上しています。臨時利益は、前年度に旧赤羽台東小学校跡地の売却益（49億円）があったため、今年度は47億円減少しました。

### 3 純資産変動計算書

純資産変動計算書とは、貸借対照表（バランスシート）の純資産の部に計上されている科目が1年間でどのように変動したかを示すものです。また、行政コスト計算書の純行政コストが、税金や補助金等の財源でどの程度賄われたかを本年度差額で表します。

令和5年度は、年度末純資産残高が6,830億円で、前年度から55億円の増となりました。

【全体純資産変動計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	677,466	710,712	△ 33,247
純行政コスト（△）	△ 218,692		△ 218,692
財源	223,989		223,989
税金等	134,250		134,250
国都補助金	89,738		89,738
本年度差額	5,297		5,297
固定資産等の変動（内部変動）		9,650	△ 9,650
有形固定資産等の増加		16,379	△ 16,379
有形固定資産等の減少		△ 8,335	8,335
貸付金・基金等の増加		32,108	△ 32,108
貸付金・基金等の減少		△ 30,502	30,502
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	244	244	
その他	△ 30	—	△ 30
本年度純資産変動額	5,510	9,893	△ 4,383
本年度末純資産残高	682,976	720,606	△ 37,630

- 令和5年度末純資産残高は、税金等や国都補助金などの財源調達が、純行政コストを上回ったことなどにより、55億円増加しました。なお、純行政コストは、行政コスト計算書の収支と連動しています。
- 固定資産等の変動（内部変動）を見ると、有形固定資産等は、土地・建物ともに道路、教育などの事業量の増により、前年度と比較して増加しました。固定資産の状況については、P48で前年度と比較しています。
- 貸付金・基金等については、新庁舎整備基金やまちづくり基金に積立てを行ったことなどにより、積立額が取崩し額を上回りました。
- 純資産は増加しているものの、資産の大半を事業用やインフラとしての固定資産で保有しており、施設の適正管理だけではなく、これらの固定資産の将来的な更新、老朽化に向けた対策を講じていくことが重要です。

## 4 資金収支計算書

資金収支計算書とは、資金（＝現金預金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」に分けて示すものです。

令和5年度の資金収支額は、9億円のマイナスになりました。また、歳計外現金の増減を含めた本年度末現金預金残高は、134億円となりました。

【全体資金収支計算書の要旨】

（単位：百万円）

科目	令和4年度	令和5年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	206,237	214,005	7,768
業務費用支出	73,532	72,132	△ 1,400
移転費用支出	132,705	141,873	9,168
業務収入	220,184	226,455	6,271
臨時支出	850	665	△ 185
臨時収入	—	—	—
業務活動収支	13,097	11,785	△ 1,312
【投資活動収支】			
投資活動支出	32,819	48,895	16,076
投資活動収入	18,848	34,244	15,396
投資活動収支	△ 13,971	△ 14,651	△ 680
【財務活動収支】			
財務活動支出	3,302	3,313	11
財務活動収入	3,638	5,295	1,657
財務活動収支	336	1,982	1,646
本年度資金収支額	△ 538	△ 884	△ 346
前年度末資金残高	12,169	11,630	△ 539
本年度末資金残高	11,630	10,746	△ 884
前年度末歳計外現金残高	2,700	2,691	△ 9
本年度歳計外現金増減額	△ 9	△ 18	△ 9
本年度末歳計外現金残高	2,691	2,673	△ 18
本年度末現金預金残高	14,322	13,419	△ 903

○ 業務活動収支は、118億円のプラスとなっています。これは、税収等収入や国都補助金収入などの業務収入が、人件費支出、物件費等支出、補助金等支出、社会保障給付支出などの業務支出を上回っていることを示しています。

○ 一方で、投資活動収支は、147億円のマイナスとなっています。これは、学校改築などの投資活動支出が、国都補助金収入や基金取崩収入などの投資活動収入を上回ったためです。施設建設などの投資活動を行うと、投資活動収支はマイナスに作用しますが、業務活動収支の税収等収入や財務活動収支の地方債発行収入で補われます。

○ 財務活動収支は、20億円のプラスとなっています。これは、地方債発行収入の財務活動収入が地方債償還支出などの財務活動支出を上回ったためです。令和5年度は、学校改築や特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘の大規模改修などにおいて、53億円の地方債を発行しました。

※ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）は、P52の指標分析にて詳しく説明します。

## 第4章 固定資産台帳の整備

### 1 固定資産台帳整備の目的

固定資産台帳とは、固定資産の取得から除売却処分に至るまで、その経緯を個々の資産ごとに管理する帳簿であり、北区が所有する全ての固定資産（道路、公園、学校等）について、取得価額、耐用年数等を記載したものです。固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めるため、財政状況を正しく把握するためには、正確な固定資産に係る情報が不可欠です。財産の運用管理や把握を目的とした公有財産台帳とは異なり、資産価値に係る情報把握が前提となっています。

また、「公共施設等総合管理計画」に関連した公共施設の維持管理・修繕・更新等、中長期的な経費の見込みや施設計画の立案などに、整備した台帳を活用することも考えられます。

北区では、平成29年度決算の公表に合わせて、統一的な基準に基づき、有形固定資産及び無形固定資産について台帳を整備しました。

#### 【計上基準】

区分		主な内容	基準
事業用資産	土地	庁舎、学校、保育所等の土地	原則として取得価額で評価し、再評価は行いません。
	建物	庁舎、学校、保育所等の建物	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	プール、フェンス等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	建設仮勘定	未完成の工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
インフラ資産	土地	道路、公園等の土地	道路は1路線1単位とし、原則として取得価額で評価します。 価額算定が困難なものは再調達価額とします。
	建物	公園管理棟、便所等	原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	工作物	道路の舗装、橋りょう等	道路工作物は1件100万円以上を対象に、原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。舗装、排水溝、街路灯、ガードパイプ等は一体とみなし、個別単位として取り扱いません。
	建設仮勘定	未完成の道路や公園工事等	工事が未完成で、工期が年度を超えるものを計上しています。
物品	物品	自動車、美術品等	1件100万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。ただし、美術品は1件300万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行いません。
無形	ソフトウェア	各種システム	1件50万円以上を対象に原則として取得価額で評価し、減価償却を行います。
	その他	地上権	公園用地として地上権を設定しており、減価償却は行いません。

※ 減価償却は耐用年数表に応じて行います。

#### 【耐用年数表】

(単位：年)

主な資産	構造	耐用年数
庁舎、図書館、ふれあい館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	38・50
校舎・園舎・体育館等	鉄骨造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・47
プール（学校・区民プール）	水泳用プール	30
校庭・園庭	ダスト舗装	30
倉庫	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
便所	コンクリートブロック、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	34・38
道路	道路	50・60
	舗装道路（アスファルト敷、コンクリート敷）	10・15
橋りょう	金属造、鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	45・60
トンネル	鉄骨鉄筋コンクリート、鉄筋コンクリート	75
公園	ベンチ、遊具	10～40
物品	エアコン、冷蔵庫	6
	テレビ、食器洗浄機、オープン等調理器具、自動車	5
ソフトウェア	各種システム	5

※ 総務省「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」、財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」によるものです。

## 2 固定資産の状況

北区が保有する固定資産は、以下のように分類されます。

区分		令和4年度		令和5年度		増減	
		件数・規模	金額	件数・規模	金額	件数・規模	金額
事業用資産	土地	718,437㎡	2,623億円	719,526㎡	2,630億円	1,089㎡	7億円
	建物	716,747㎡	1,057億円	729,294㎡	1,127億円	12,547㎡	70億円
	工作物	1,998件	39億円	2,068件	43億円	70件	4億円
	建設仮勘定	21件	59億円	31件	55億円	10件	△4億円
インフラ資産	土地	2,658,849㎡	1,802億円	2,660,017㎡	1,807億円	1,168㎡	5億円
	建物	5,234㎡	18億円	5,214㎡	17億円	△20㎡	△1億円
	工作物	8,285件	544億円	8,482件	523億円	197件	△21億円
	建設仮勘定	126件	72億円	154件	91億円	28件	19億円
物品	物品	1,473件	10億円	1,502件	10億円	29件	0億円
無形	ソフトウェア	9件	87万円	10件	2億7,452万円	1件	2億7,365万円
	その他（地上権）	12件	8,498万円	12件	8,498万円	—	—

固定資産の内訳を見ると、有形固定資産が固定資産の大半（9割以上）を占めており、事業用資産の土地や建物、インフラ資産の土地が多くなっています。

### （1）事業用資産

事業用資産には、庁舎、小・中学校、保育所、特別養護老人ホーム、体育館、文化センターなどの土地や建物などを計上しています。土地については、令和5年度は鉄道付属街路事業代替地用地や都の北学園用地の取得などにより、前年度から7億円増加しました。建物については、都の北学園の建設などにより、前年度から70億円増加しました。工作物には、野球場の防球ネット、ナイター用照明設備、プール（学校・区民）、人工芝、門扉やフェンスなどを計上しています。建設仮勘定には、赤羽台西小学校改築工事などの工事未成分を計上しています。

### （2）インフラ資産

インフラ資産の土地には、道路や公園などの土地を計上しています。令和5年度は、上一防災広場用地の取得などにより、前年度から5億円増加しました。建物には、道路上のエレベーター、公園管理棟、便所などを計上しています。工作物には、道路の舗装・排水溝・ガードパイプ等を一体として計上するほか、公園の舗装・フェンス・手すり・ベンチ、照明などの数多くのもが含まれています。建設仮勘定には、道路や公園の工事未成分、供用開始前の道路用地などを計上しています。令和5年度は区画街路3号線予定地の取得などにより、19億円増加しました。

### （3）物品その他

物品は多岐にわたっており、100万円以上の備品が主なものです。自動車、モニュメント、美術品（300万円以上）などを計上しています。ソフトウェアは、各種システムを計上しています。その他は、JR線のトンネル上に存在する赤羽台四丁目公園の地上権を計上しています。

※ 有形固定資産減価償却率については、P50の指標分析にて資産種別ごとに分析を行っています。

## 第5章 指標による分析

地方公共団体の財務書類の利用者としては、広く区民の皆さま、議会、職員、その他外部利用者など多様な主体が挙げられますが、北区の説明責任は、第一義的に区民の皆さまに対して果たされるべきものであることから、その視点に基づく分析が必要となります。

そこで、北区の全体財務書類を対象として、①資産形成度 ②世代間公平性 ③持続可能性(健全性) ④効率性 ⑤弾力性 ⑥自律性 に着目して分析を行っていきます。

### 1 資産形成度

区民の視点 : 現在の資産はどのくらいあるのか

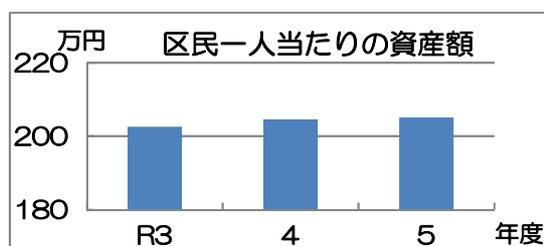
#### (1) 区民一人当たりの資産額

$$\text{区民一人当たりの資産額} = \text{資産合計} / \text{北区の総人口}$$

##### ◆区民一人当たりの資産額

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,118億円	7,264億円	7,352億円
北区の総人口	351,390人	355,170人	358,516人
一人当たり資産額	203万円	205万円	205万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



令和5年度は、北区の総人口が3,346人増加した一方で、都の北学園の建設などにより資産が増加し、区民一人当たりの資産額は前年度と同額の205万円となりました。

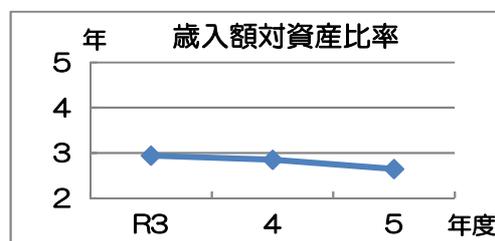
#### (2) 歳入額対資産比率

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} / \text{歳入総額} ※$$

※ 歳入総額=資金収支計算書(業務収入+投資活動収入+財務活動収入+前年度末資金残高)

##### ◆歳入額対資産比率

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産合計	7,118億円	7,264億円	7,352億円
歳入総額	2,421億円	2,548億円	2,776億円
歳入額対資産比率	2.94年	2.85年	2.65年



これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度合いを測ることができます。令和5年度は、都の北学園の建設などにより資産が増加した一方、新庁舎整備に向けた施設建設基金から新庁舎整備基金への移替えに伴う繰入金が増などにより歳入総額が増加し、歳入額対資産比率は、2.65年となりました。

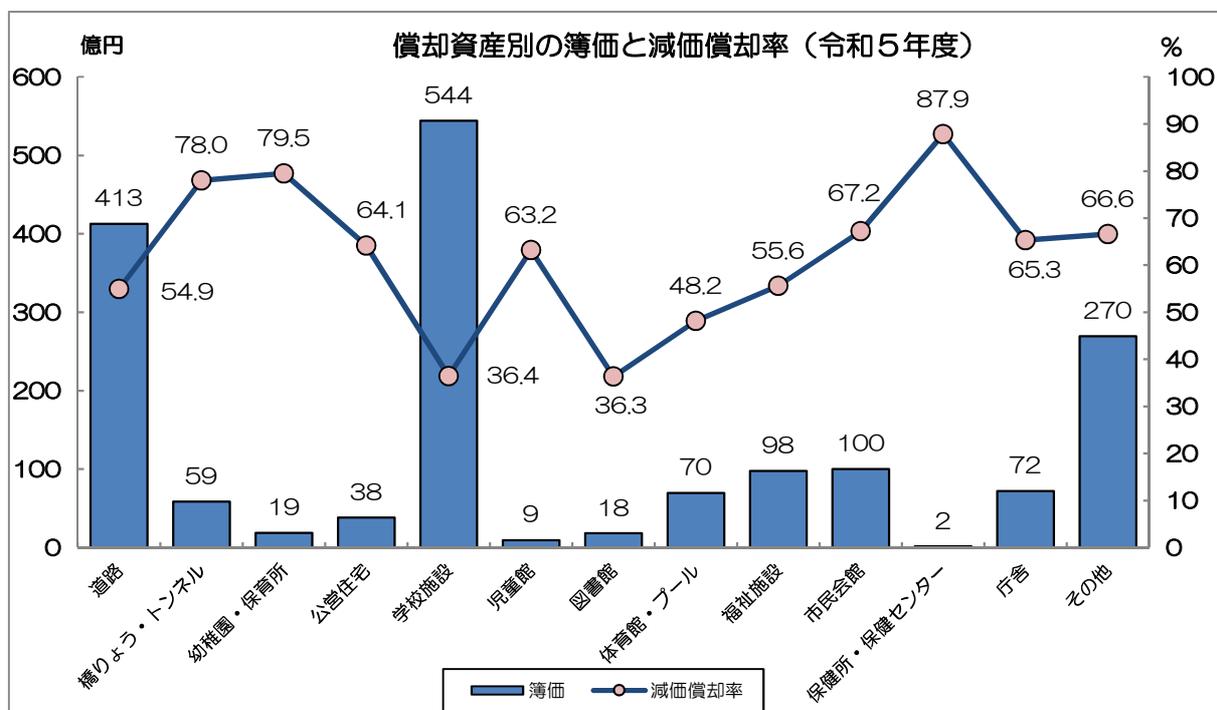
### (3) 有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額}}{\text{取得価額}} \quad (\text{資産老朽化比率})$$

◆有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率） （単位：百万円、％）

区分	取得価額（A）		減価償却累計額（B）		簿価（C）=A-B		減価償却率（B/A）×100	
	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
①道路	91,475	91,577	48,492	50,321	42,983	41,256	53.0	54.9
②橋りょう・トンネル	26,691	26,691	20,514	20,825	6,177	5,866	76.9	78.0
③幼稚園・保育所	9,216	9,216	7,228	7,327	1,988	1,889	78.4	79.5
④公営住宅	10,671	10,671	6,642	6,845	4,029	3,826	62.2	64.1
⑤学校施設	77,214	85,617	30,357	31,186	46,857	54,431	39.3	36.4
⑥児童館	2,119	2,578	1,411	1,629	708	949	66.6	63.2
⑦図書館	2,890	2,890	992	1,050	1,898	1,840	34.3	36.3
⑧体育館・プール	13,438	13,438	6,216	6,475	7,222	6,963	46.3	48.2
⑨福祉施設	22,494	21,994	11,973	12,236	10,521	9,758	53.2	55.6
⑩市民会館	30,537	30,537	19,918	20,529	10,619	10,008	65.2	67.2
⑪保健所・保健センター	1,284	1,284	1,109	1,128	175	156	86.4	87.9
⑫庁舎	20,308	20,736	13,213	13,542	7,095	7,194	65.1	65.3
⑬その他	77,495	80,772	51,995	53,815	25,500	26,957	67.1	66.6
償却資産計	385,832	398,001	220,060	226,908	165,772	171,093	57.0	57.0

※ 有形固定資産のうち物品、建設仮勘定は除いています。



有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）は、値が高いほど、近い将来に、公共資産の更新や維持補修のためのコストが必要になると見込まれます。

令和5年度は、前年度と同ポイントの57.0%となりました。橋りょう・トンネルは新田橋や十条跨線橋など償却が終了している橋が多く、幼稚園・保育所や保健所も建設年度から年数が経過している建物が多いため、減価償却率は高くなっています。

一方で、図書館は平成20年度に建設した中央図書館の規模が大きく、体育館・プールは赤羽体育館が平成28年度に竣工したため、他の施設と比較すると低位です。また、計画的に舗装打替を進めている道路や、改築・改修を進めている学校施設は引き続き低位となっているほか、福祉施設は計画的な特別養護老人ホームの大規模改修を行っており、今後の減価償却率は低下していく見込みです。

## 2 世代間公平性

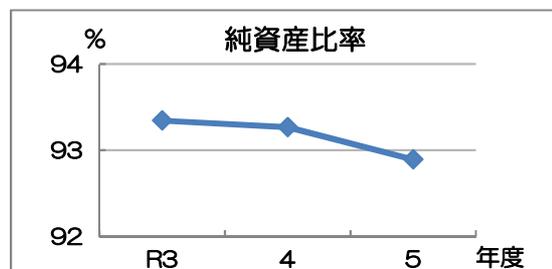
区民の視点： 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

### (1) 純資産比率

$$\text{純資産比率} = \text{純資産合計} / \text{資産合計}$$

#### ◆純資産比率

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純資産合計	6,644億円	6,775億円	6,830億円
資産合計	7,118億円	7,264億円	7,352億円
純資産比率	93.3%	93.3%	92.9%



行財政の健全な運営のためには、一定の純資産の確保が必要です。純資産比率が高くなれば借金などに頼らず、将来世代の負担が軽くなることを意味します。

令和5年度の純資産比率は、資産が88億円増加した一方、負債が33億円増加したため、前年度から0.4ポイント低下し、92.9%となりました。

### (2) 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

$$= \text{地方債残高※} / \text{有形・無形固定資産合計}$$

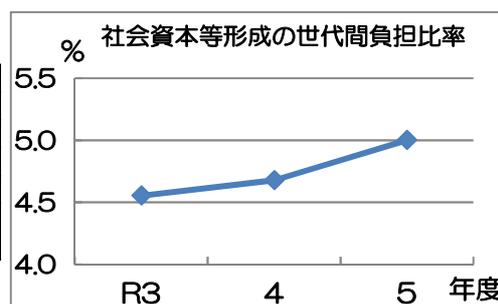
※ 地方債残高（附属明細書（地方債（借入先別））から以下を控除したもの

イ 臨時財政対策債 □ 減税補てん債 ハ 臨時税収補てん債

ニ 臨時財政対策債 ホ 減収補てん債特例分

#### ◆社会資本等形成の世代間負担比率

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
地方債残高	283億円	291億円	316億円
固定負債	255億円	263億円	287億円
流動負債	28億円	29億円	29億円
有形固定資産	6,219億円	6,224億円	6,304億円
無形固定資産	1億円	1億円	4億円
社会資本等形成の世代間負担比率	4.6%	4.7%	5.0%



社会資本等（有形・無形固定資産）の形成に充てた地方債の割合をみることにより、将来世代の負担割合を把握することができます。

令和5年度の世界資本等形成の世代間負担比率は、社会資本等の形成に充てた地方債の発行額が償還額を上回ったことにより地方債残高は25億円増加した一方、事業用資産など有形固定資産が80億円増加したため、5.0%と引き続き低位を保っています。

### 3 持続可能性（健全性）

区民の視点： 財政に持続可能性があるか（どれくらい借金があるのか）

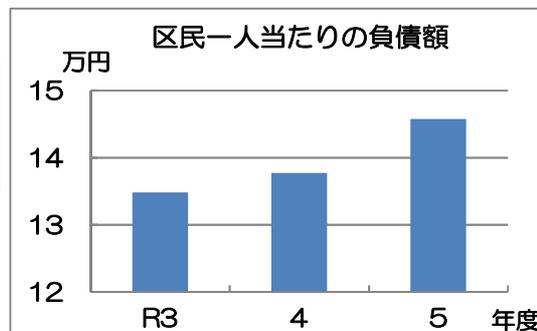
#### （1）区民一人当たりの負債額

$$\text{区民一人当たりの負債額} = \text{負債総額} / \text{北区の総人口}$$

##### ◆区民一人当たりの負債額

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
負債合計	474億円	489億円	523億円
北区の総人口	351,390人	355,170人	358,516人
一人当たり負債額	13.48万円	13.77万円	14.58万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



負債の大半を占める地方債の発行額は資産額と対比して低い水準であり、適正に運用しています。令和5年度の区民一人当たりの負債額は、総人口が増加した一方、地方債の増などにより負債総額が増加したため、前年度より0.81万円増加し、14.58万円となりました。

#### （2）基礎的財政収支（プライマリーバランス）

$$\begin{aligned} \text{基礎的財政収支} \ast &= \text{業務活動収支（支払利息支出を除く）} \\ &+ \text{投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く）} \end{aligned}$$

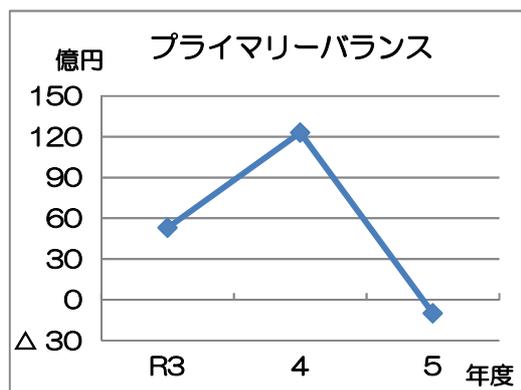
※ 地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標

##### ◆プライマリーバランス

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
業務活動収支	88億円	132億円	119億円
投資活動収支	△ 35億円	△ 9億円	△ 129億円
基礎的財政収支	53億円	123億円	△ 10億円

※ 業務活動収支は、支払利息支出を除いています。

※ 投資活動収支は、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いています。



プライマリーバランスとは、税金等の歳入で社会保障費・公共事業費などの歳出が賅えているかを示す指標であり、令和5年度の収支は、10億円のマイナスとなりました。

業務活動収支では、人件費や社会保障給付費など、必要な業務費用を計上した一方、特別区税や都税と連動した各種交付金など業務収入を計上し、119億円のプラスとなりました。

投資活動収支では、都の北学園建設や特別養護老人ホーム清水坂あじさい荘大規模改修などの公共施設等整備費支出が162億円となった結果、129億円のマイナスとなりました。

今後も社会保障給付費や老朽化した施設の更新経費などの増加が見込まれ、計画的かつ安定的に対応していくためには、地方債や基金を適切に活用していく必要があります。

## 4 効率性

区民の視点：行政サービスは効率的に提供されているか

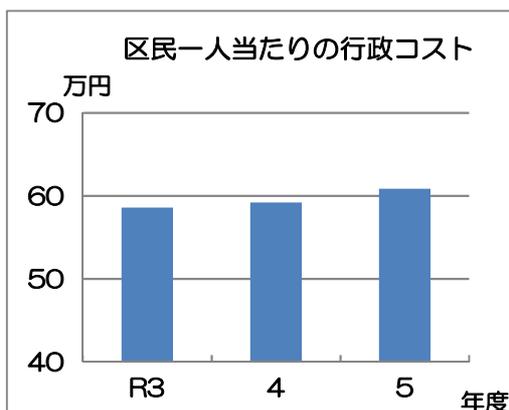
### (1) 区民一人当たりの行政コスト

区民一人当たりの行政コスト = 純経常行政コスト※ / 北区の総人口  
 ※ 純経常行政コスト = 経常費用（業務費用 + 移転費用） - 経常収益

#### ◆区民一人当たりの行政コスト

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常費用	2,108億円	2,161億円	2,242億円
業務費用	783億円	833億円	823億円
人件費	245億円	270億円	266億円
物件費等	504億円	531億円	525億円
その他	33億円	33億円	33億円
移転費用	1,326億円	1,327億円	1,419億円
補助金等	870億円	862億円	949億円
社会保障給付	456億円	465億円	469億円
経常収益	50億円	58億円	61億円
純経常行政コスト	2,058億円	2,102億円	2,181億円
北区の総人口	351,390人	355,170人	358,516人
一人当たり行政コスト	58.6万円	59.2万円	60.8万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



総人口が増加したものの、十条駅西口地区市街地再開発事業が事業期間中最大の事業量となったことなどにより補助金等が大幅に増加したため、区民一人当たりの行政コストは、前年度より1.6万円増加し、60.8万円となりました。

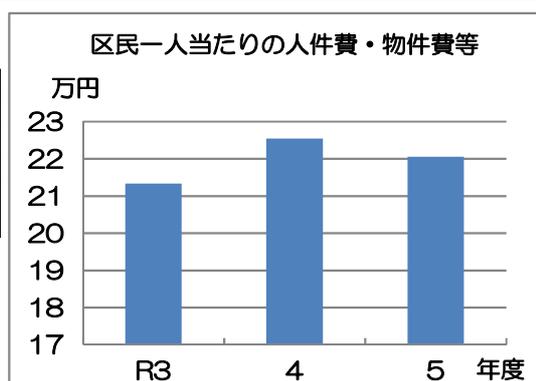
### (2) 区民一人当たりの人件費・物件費等

区民一人当たりの人件費・物件費等 = 人件費・物件費等 / 北区の総人口

#### ◆区民一人当たりの人件費・物件費等

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
人件費	245億円	270億円	266億円
物件費等	504億円	531億円	525億円
北区の総人口	351,390人	355,170人	358,516人
一人当たり人件費・物件費等	21.3万円	22.5万円	22.0万円

※ 各年度3月31日現在の住民基本台帳人口により算出しています。



令和5年度の区民一人当たりの人件費・物件費等は、総人口が増加したことに加え、新型コロナウイルスワクチン接種関係費や新型コロナ対策費などの減による物件費等の減により、前年度より0.5万円減少し、22.0万円となりました。

物件費等のうち維持補修費については、施設の経年劣化により今後増加していくことが見込まれますが、「公共施設再配置方針」による公共施設の総量削減を推進するとともに、計画的な維持保全に努め、適切な管理を行っていきます。

## 5 弾力性

区民の視点：資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

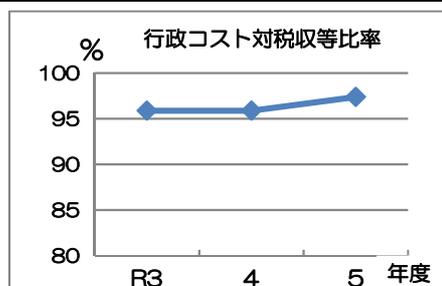
### 行政コスト対税収等比率

行政コスト対税収等比率 = 純経常行政コスト / 財源※

※ 財源 = 税収等 + 国都補助金

#### ◆行政コスト対税収等比率

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
純経常行政コスト	2,058億円	2,102億円	2,181億円
財源	2,147億円	2,193億円	2,240億円
税収等	1,243億円	1,301億円	1,343億円
国都補助金	903億円	892億円	897億円
行政コスト対税収等比率	95.9%	95.9%	97.4%



税収等のうち、資産形成を伴わない純経常行政コストにどの程度消費されたのかを把握できます。この比率が高いほど資産形成の余裕度が低いことを意味し、100%を上回ると過去に蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

令和5年度は、純経常行政コストを2,181億円計上したことに対し、税収等及び国都補助金を合わせた財源を2,240億円計上し、行政コスト対税収等比率は前年度より1.5ポイント上昇し、97.4%となりました。数値は依然として高い水準にあり、税収等だけでは追加的な資産形成余力に乏しい状況となっています。

## 6 自律性

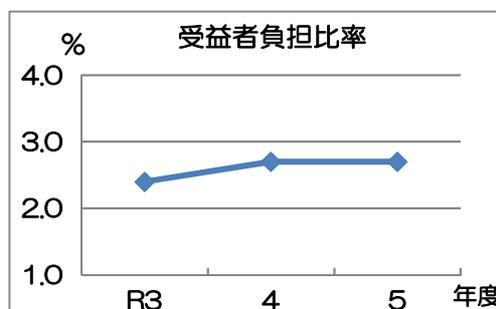
区民の視点：受益者負担の水準はどうなっているか

### 受益者負担比率

受益者負担比率 = 経常収益 / 経常費用

#### ◆受益者負担比率

区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収益	50億円	58億円	61億円
経常費用	2,108億円	2,161億円	2,242億円
受益者負担比率	2.4%	2.7%	2.7%



経常収益を経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対してどの程度使用料や手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているかを表します。

令和5年度の受益者負担比率は、前年度と同水準の2.7%となりました。なお、施設の使用料等については、原則として3年ごとに見直しを行っています。

# 參考資料

1 一般会計等財務書類

北区 令和5年度

【様式第1号】

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	686,489,999	固定負債	44,362,027
有形固定資産	630,340,136	地方債	28,776,395
事業用資産	385,501,976	長期未払金	-
土地	262,952,008	退職手当引当金	15,292,063
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	235,070,426	その他	293,569
建物減価償却累計額	△122,343,982	流動負債	7,822,242
工作物	18,388,583	1年内償還予定地方債	2,982,750
工作物減価償却累計額	△14,048,040	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,437
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,032,606
航空機	-	預り金	2,672,989
航空機減価償却累計額	-	その他	128,460
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	52,184,269
建設仮勘定	5,482,982	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	243,849,429	固定資産等形成分	716,720,000
土地	180,694,277	余剰分（不足分）	△40,606,334
建物	4,360,346		
建物減価償却累計額	△2,675,626		
工作物	140,120,557		
工作物減価償却累計額	△87,793,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,143,767		
物品	3,822,601		
物品減価償却累計額	△2,833,870		
無形固定資産	359,497		
ソフトウェア	274,522		
その他	84,976		
投資その他の資産	55,790,366		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,260,708		
長期貸付金	11,716		
基金	54,418,120		
減債基金	-		
その他	54,418,120		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△82,306		
流動資産	41,807,935		
現金預金	11,147,412		
未収金	472,806		
短期貸付金	5,294,960		
基金	24,935,041		
財政調整基金	21,413,246		
減債基金	3,521,795		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△42,284		
資産合計	728,297,935	純資産合計	676,113,666
		負債及び純資産合計	728,297,935

## 一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	163,141,131
業務費用	78,032,454
人件費	25,689,836
職員給与費	20,058,152
賞与等引当金繰入額	2,032,606
退職手当引当金繰入額	1,188,155
その他	2,410,924
物件費等	50,314,485
物件費	39,792,440
維持補修費	2,384,418
減価償却費	8,137,626
その他	-
その他の業務費用	2,028,133
支払利息	122,688
徴収不能引当金繰入額	82,339
その他	1,823,106
移転費用	85,108,677
補助金等	22,883,514
社会保障給付	46,920,489
他会計への繰出金	15,284,633
その他	20,040
経常収益	5,763,519
使用料及び手数料	3,048,525
その他	2,714,994
純経常行政コスト	157,377,612
臨時損失	791,976
災害復旧事業費	-
資産除売却損	791,976
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	209,445
資産売却益	209,445
その他	-
純行政コスト	157,960,142

## 一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	670,028,008	706,795,800	△36,767,792
純行政コスト(△)	△157,960,142		△157,960,142
財源	163,831,861		163,831,861
税金等	108,808,687		108,808,687
国都補助金	55,023,174		55,023,174
本年度差額	5,871,718		5,871,718
固定資産等の変動(内部変動)		9,680,413	△9,680,413
有形固定資産等の増加		16,379,142	△16,379,142
有形固定資産等の減少		△8,334,266	8,334,266
貸付金・基金等の増加		29,749,022	△29,749,022
貸付金・基金等の減少		△28,113,486	28,113,486
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	243,787	243,787	
その他	△29,848	-	△29,848
本年度純資産変動額	6,085,657	9,924,200	△3,838,542
本年度末純資産残高	676,113,666	716,720,000	△40,606,334

## 一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	153,673,395
業務費用支出	68,564,718
人件費支出	24,526,990
物件費等支出	42,176,858
支払利息支出	122,853
その他の支出	1,738,017
移転費用支出	85,108,677
補助金等支出	22,883,514
社会保障給付支出	46,920,489
他会計への繰出支出	15,284,633
その他の支出	20,040
業務収入	166,407,442
税収等収入	108,793,598
国都補助金収入	51,968,345
使用料及び手数料収入	3,047,849
その他の収入	2,597,651
臨時支出	665,203
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	665,203
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>12,068,844</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	47,512,091
公共施設等整備費支出	16,211,766
基金積立金支出	29,300,125
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	33,016,759
国都補助金収入	3,054,829
基金取崩収入	27,672,124
貸付金元金回収収入	10,495
資産売却収入	279,312
その他の収入	2,000,000
<b>投資活動収支</b>	<b>△14,495,332</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,313,354
地方債償還支出	3,017,447
その他の支出	295,907
財務活動収入	5,295,000
地方債発行収入	5,295,000
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>1,981,646</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△444,842</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>8,919,265</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>8,474,423</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,691,466</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△18,476</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>2,672,989</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>11,147,412</b>

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	509,973,202	25,847,701	13,926,905	521,893,998	136,392,022	5,205,220	385,501,976
土地	262,310,603	731,531	90,127	262,952,008	-	-	262,952,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	223,799,460	12,070,022	799,057	235,070,426	122,343,982	4,926,687	112,726,443
工作物	17,983,268	769,687	364,373	18,388,583	14,048,040	278,532	4,340,543
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,879,871	12,276,461	12,673,349	5,482,982	-	-	5,482,982
インフラ資産	331,381,154	3,274,118	336,325	334,318,947	90,469,518	2,690,208	243,849,429
土地	180,161,953	532,324	-	180,694,277	-	-	180,694,277
建物	4,350,409	13,815	3,878	4,360,346	2,675,626	126,334	1,684,721
工作物	139,638,146	482,411	-	140,120,557	87,793,892	2,563,874	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,646	2,245,568	332,448	9,143,767	-	-	9,143,767
物品	3,772,871	172,548	122,818	3,822,601	2,833,870	163,710	988,731
合計	845,127,227	29,294,367	14,386,048	860,035,546	229,695,410	8,059,138	630,340,136

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,154,792	234,256,190	41,636,923	6,513,009	551,833	1,843,221	71,546,007	385,501,976
土地	22,592,722	168,161,888	24,141,696	5,610,171	322,514	1,344,554	40,778,462	262,952,008
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,325,804	60,857,754	16,270,979	850,549	216,229	462,523	28,742,605	112,726,443
工作物	751,758	2,196,415	101,439	52,289	0	36,144	1,202,497	4,340,543
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	484,508	3,040,133	1,122,809	-	13,090	-	822,443	5,482,982
インフラ資産	243,742,772	85	-	-	-	106,572	-	243,849,429
土地	180,694,277	-	-	-	-	-	-	180,694,277
建物	1,684,721	-	-	-	-	-	-	1,684,721
工作物	52,220,007	85	-	-	-	106,572	-	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,143,767	-	-	-	-	-	-	9,143,767
物品	17,574	353,614	173,655	48,281	-	3,098	392,508	988,731
合計	272,915,137	234,609,890	41,810,578	6,561,290	551,833	1,952,892	71,938,515	630,340,136

③投資及び出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 顕著記載額
北区土地開発公社	10,000	5,625,373	5,604,755	20,618	10,000	100.00%	20,618	-	10,000
(公財)北区文化振興財団	3,000	123,691	95,905	27,786	-	100.00%	27,786	-	3,000
(一財)東京広域勤労者サービスセンター	3,000	124,536	21,761	102,775	-	25.00%	25,694	-	3,000
(社)北区社会福祉事業団	5,000	1,174,496	353,880	820,616	-	100.00%	820,616	-	5,000
(公財)東京都北区体育協会	50,000	191,424	2,235	189,189	-	35.70%	67,541	-	50,000
合計	71,000	7,239,521	6,078,537	1,160,984	10,000		962,255	-	71,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 顕著記載額
(株)赤羽ゴルフ	600	1,317,884	111,438	1,206,446	100,000	0.39%	4,727	-	600	-
(株)ジェイコム東京	20,000	134,185,604	47,946,905	86,238,699	7,524,000	0.02%	19,813	-	20,000	-
地方公共団体金融機構	14,000	24,164,123,000	23,738,231,000	425,892,000	-	0.08%	359,143	-	14,000	14,000
(公財)暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,311,262	3,205	3,308,058	-	0.50%	16,500	-	15,217	15,217
(公財)東京しごと財団	5,000	29,688,617	29,141,925	546,692	-	1.01%	5,518	-	5,000	5,000
(公財)東京都福祉保健財団	1,530	8,863,607	5,306,193	3,557,414	-	0.31%	10,864	-	1,530	1,530
(公財)東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,432,681	589,962	3,842,719	-	1.66%	63,612	-	22,000	22,000
(公財)リバーフロント研究所	1,000	2,094,313	627,723	1,466,590	-	0.18%	2,704	-	1,000	1,000
(一財)道路管理センター	2,340	3,705,335	1,926,117	1,779,218	-	0.45%	7,993	-	2,340	2,340
合計	81,687	24,351,722,304	23,823,884,468	527,837,836	7,624,000		490,873	-	81,687	61,087

※ 地方三公社と株式会社以外の団体については、資本概念がなじまないことから資本金(E)は記載していません。また、出資割合(F)は別途入手した資料から算定しています。

※ 株式会社については、出資割合(F)は総発行済株式数における保有株式数から算定しています。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	21,413,246	-	-	-	21,413,246	21,413,246
減債基金	3,521,795	-	-	-	3,521,795	3,521,795
施設建設基金	4,209,261	2,550,000	-	-	6,759,261	6,759,261
まちづくり基金	6,115,126	1,250,000	-	-	7,365,126	7,365,126
公共料金支払基金	400,000	-	-	-	400,000	400,000
住宅管理基金	1,471,283	-	-	-	1,471,283	1,471,283
学校改築等基金	15,281,166	2,050,000	-	-	17,331,166	17,331,166
福祉施設整備基金	98,103	-	-	-	98,103	98,103
協働推進基金	143,887	-	-	-	143,887	143,887
応援サポーター基金	899,226	-	-	-	899,226	899,226
新庁舎整備基金	18,150,182	1,799,886	-	-	19,950,068	19,950,061
合計	71,703,275	7,649,886	-	-	79,353,161	79,353,154

※ 財産に関する調書記載額は、令和6年3月31日時点での残高を示しています。

## ⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
北区土地開発公社貸付金	-	-	5,291,000	-	5,291,000
その他の貸付金					
奨学資金貸付金	8,286	294	2,721	97	11,007
女性福祉資金貸付金	3,430	370	1,238	134	4,668
合計	11,716	664	5,294,960	230	5,306,675

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	23,834	846
生業資金貸付金	886	162
母子応急小口資金貸付金	345	92
応急小口資金貸付金	11,258	3,932
女性福祉資金貸付金	7,008	756
小計	43,330	5,787
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	207,431	22,326
軽自動車税	2,488	316
たばこ税	20	-
老人養護自己負担金	564	62
保育園自己負担金	8,884	688
保育委託自己負担金	4,119	238
学童クラブ自己負担金	651	82
入院助産負担金	41	13
その他の未収金		
使用料・手数料	561	60
諸収入	992,620	52,070
小計	1,217,377	75,855
合計	1,260,708	81,642

## ⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
その他の貸付金		
奨学資金貸付金	556	20
生業資金貸付金	-	-
母子応急小口資金貸付金	-	-
応急小口資金貸付金	-	-
女性福祉資金貸付金	272	29
小計	828	49
【未収金】		
税等未収金		
特別区民税	285,757	30,757
軽自動車税	2,202	279
たばこ税	306	-
老人養護自己負担金	87	10
保育園自己負担金	3,153	244
保育委託自己負担金	1,218	70
学童クラブ自己負担金	447	56
入院助産負担金	-	-
その他の未収金		
使用料・手数料	3,434	273
諸収入	175,374	10,316
小計	471,978	42,005
合計	472,806	42,054

## (2)負債項目の明細

## ①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
		うち1年内償還予定					うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	31,366,430	2,848,350	11,401,329	4,918,344	6,929,800	-	-	-	8,116,957
一般公共事業	1,770,503	615,944	1,670,503	-	-	-	-	-	100,000
公営住宅建設	767,000	33,420	767,000	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	23,379,535	1,309,786	8,963,826	4,855,487	6,296,000	-	-	-	3,264,222
一般単独事業	696,657	15,714	-	62,857	633,800	-	-	-	-
その他	4,752,735	873,485	-	-	-	-	-	-	4,752,735
【特別分】	392,715	134,400	392,715	-	-	-	-	-	-
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	208,715	108,130	208,715	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	184,000	26,270	184,000	-	-	-	-	-	-
合計	31,759,145	2,982,750	11,794,044	4,918,344	6,929,800	-	-	-	8,116,957

## ②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超2.0%以下	2.0%超2.5%以下	2.5%超3.0%以下	3.0%超3.5%以下	3.5%超4.0%以下	4.0%超	(参考)加重平均利率
31,759,145	30,899,825	859,320	-	-	-	-	-	0.55%

## ③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超10年以内	10年超15年以内	15年超20年以内	20年超
31,759,145	2,982,750	3,014,385	2,556,303	2,042,541	1,873,544	11,704,275	3,981,923	2,342,522	1,260,902

## ④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	14,851,387	1,188,155	747,479	-	15,292,063
賞与等引当金	1,310,436	2,032,606	1,310,436	-	2,032,606
徴収不能引当金(固定)	68,153	82,306	68,153	-	82,306
徴収不能引当金(流動)	48,324	33	-	6,073	42,284
投資損失引当金	-	-	-	-	-
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
合計	16,278,299	3,303,100	2,126,067	6,073	17,449,259

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	北区認定こども園施設整備補助金	事業者	81,949	認定こども園補助
	計		81,949	
その他の補助金等	北区エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金	区民	5,135,580	北区エネルギー・食料品等価格高騰支援給付金
	北区市街地再開発事業補助金	十条駅西口地区市街地再開発組合	5,127,618	十条駅西口市街地再開発促進事業費補助
	市街地再開発事業 公共施設管理者負担金	十条駅西口地区市街地再開発組合	2,320,630	十条駅西口市街地再開発促進事業費負担
	東京二十三区清掃一部組合経費分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	1,605,239	東京二十三区清掃一部事務組合経費分担金
	私立保育所運営費補助金	事業者	1,290,484	私立保育所運営費補助
	北区立小中学校給食費補助金	区民	1,100,753	学校給食費保護者負担軽減策補助
	北区保育士宿舍借上げ支援事業補助金	事業者	408,749	保育士宿舍借上げ支援事業補助
	北区保育士等キャリアアップ補助金	事業者	334,250	保育士等キャリアアップ補助
	子育て世帯生活支援特別給付金	区民	284,800	子育て世帯生活支援特別給付金
	北区保育所等賃借料補助事業補助金	事業者	278,810	北区保育所等賃借料補助
	その他		4,914,652	
	計		22,801,565	
合計			22,883,514	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	特別区税	33,273,338	
		地方譲与税	495,549	
		利子割交付金	123,796	
		配当割交付金	659,115	
		株式等譲渡所得割交付金	709,187	
		地方消費税交付金	8,440,844	
		環境性能割交付金	140,104	
		地方特例交付金	267,910	
		特別区交付金	61,080,813	
		交通安全対策特別交付金	26,146	
		ゴルフ場利用税交付金	11,776	
		分担金及び負担金	1,722,414	
		寄付金	922,419	
		その他	935,275	
		小計	108,808,687	
	国都補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,430,216
			都支出金	1,624,613
			計	3,054,829
		経常的補助金	国庫支出金	33,922,912
			都支出金	18,045,433
			計	51,968,345
		小計	55,023,174	
	合計	163,831,861		

## (2)財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国都補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	157,960,142	51,968,345	-	70,804,785	35,187,012
有形固定資産等の増加	16,379,142	3,054,829	5,295,000	7,861,937	167,376
貸付金・基金等の増加	29,749,022	-	-	29,218,026	530,996
その他	-	-	-	-	-
合計	204,058,458	55,023,174	5,295,000	107,884,748	35,855,536

## 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

## (1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	2,338
要求払預金	11,145,074
短期投資	-
合計	11,147,412

## 2 全体財務書類

北区 令和5年度

【様式第1号】

# 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	690,375,647	固定負債	44,362,027
有形固定資産	630,390,623	地方債	28,776,395
事業用資産	385,552,463	長期未払金	-
土地	262,987,945	退職手当引当金	15,292,063
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	235,131,048	その他	293,569
建物減価償却累計額	△122,390,055	流動負債	7,893,950
工作物	18,388,583	1年内償還予定地方債	2,982,750
工作物減価償却累計額	△14,048,040	未払金	-
船舶	-	未払費用	5,437
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,104,314
航空機	-	預り金	2,672,989
航空機減価償却累計額	-	その他	128,460
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	52,255,977
建設仮勘定	5,482,982	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	243,849,429	固定資産等形成分	720,605,647
土地	180,694,277	余剰分(不足分)	△37,629,660
建物	4,360,346	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△2,675,626		
工作物	140,120,557		
工作物減価償却累計額	△87,793,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,143,767		
物品	3,823,876		
物品減価償却累計額	△2,835,145		
無形固定資産	359,497		
ソフトウェア	274,522		
その他	84,976		
投資その他の資産	59,625,527		
投資及び出資金	152,687		
有価証券	20,600		
出資金	132,087		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,951,436		
長期貸付金	11,716		
基金	57,773,416		
減債基金	-		
その他	57,773,416		
その他	29,441		
徴収不能引当金	△293,169		
流動資産	44,856,317		
現金預金	13,419,098		
未収金	1,586,703		
短期貸付金	5,294,960		
基金	24,935,041		
財政調整基金	21,413,246		
減債基金	3,521,795		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△379,484		
繰延資産	-		
資産合計	735,231,964	純資産合計	682,975,987
		負債及び純資産合計	735,231,964

## 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	224,219,672
業務費用	82,346,582
人件費	26,578,519
職員給与費	20,806,965
賞与等引当金繰入額	2,104,314
退職手当引当金繰入額	1,188,155
その他	2,479,085
物件費等	52,470,440
物件費	41,947,182
維持補修費	2,384,418
減価償却費	8,138,839
その他	-
その他の業務費用	3,297,623
支払利息	122,688
徴収不能引当金繰入額	319,080
その他	2,855,855
移転費用	141,873,090
補助金等	94,924,757
社会保障給付	46,928,293
その他	20,040
経常収益	6,110,123
使用料及び手数料	3,048,744
その他	3,061,380
純経常行政コスト	218,109,549
臨時損失	791,976
災害復旧事業費	-
資産除売却損	791,976
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	209,445
資産売却益	209,445
その他	-
純行政コスト	218,692,080

## 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	677,465,513	710,712,206	△33,246,693	-
純行政コスト(△)	△218,692,080		△218,692,080	-
財源	223,988,615		223,988,615	-
税収等	134,250,163		134,250,163	-
国都補助金	89,738,452		89,738,452	-
本年度差額	5,296,536		5,296,536	-
固定資産等の変動(内部変動)		9,649,654	△9,649,654	
有形固定資産等の増加		16,379,142	△16,379,142	
有形固定資産等の減少		△8,335,478	8,335,478	
貸付金・基金等の増加		32,107,970	△32,107,970	
貸付金・基金等の減少		△30,501,980	30,501,980	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	243,787	243,787		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△29,848	-	△29,848	
本年度純資産変動額	5,510,475	9,893,441	△4,382,967	-
本年度末純資産残高	682,975,987	720,605,647	△37,629,660	-

## 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	214,004,748
業務費用支出	72,131,657
人件費支出	25,392,609
物件費等支出	44,331,601
支払利息支出	122,853
その他の支出	2,284,595
移転費用支出	141,873,090
補助金等支出	94,924,757
社会保障給付支出	46,928,293
その他の支出	20,040
業務収入	226,454,950
税収等収入	133,792,517
国都補助金収入	86,683,623
使用料及び手数料収入	3,048,067
その他の収入	2,930,743
臨時支出	665,203
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	665,203
臨時収入	-
業務活動収支	11,784,999
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	48,894,860
公共施設等整備費支出	16,211,766
基金積立金支出	30,682,894
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	34,244,088
国都補助金収入	3,054,829
基金取崩収入	28,899,453
貸付金元金回収収入	10,495
資産売却収入	279,312
その他の収入	2,000,000
投資活動収支	△14,650,772
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,313,354
地方債償還支出	3,017,447
その他の支出	295,907
財務活動収入	5,295,000
地方債発行収入	5,295,000
その他の収入	-
財務活動収支	1,981,646
本年度資金収支額	△884,127
前年度末資金残高	11,630,235
本年度末資金残高	10,746,108
前年度末歳計外現金残高	2,691,466
本年度歳計外現金増減額	△18,476
本年度末歳計外現金残高	2,672,989
本年度末現金預金残高	13,419,098

【様式第5号】

附属明細書

1. 全体貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	510,069,761	25,847,701	13,926,905	521,990,558	136,438,095	5,206,432	385,552,463
土地	262,346,540	731,531	90,127	262,987,945	-	-	262,987,945
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	223,860,083	12,070,022	799,057	235,131,048	122,390,055	4,927,900	112,740,993
工作物	17,983,268	769,687	364,373	18,388,583	14,048,040	278,532	4,340,543
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,879,871	12,276,461	12,673,349	5,482,982	-	-	5,482,982
インフラ資産	331,381,154	3,274,118	336,325	334,319,947	90,469,518	2,690,208	243,849,429
土地	180,181,953	532,324	-	180,694,277	-	-	180,694,277
建物	4,350,409	13,815	3,878	4,360,346	2,675,626	126,334	1,684,721
工作物	139,638,146	482,411	-	140,120,557	87,793,892	2,563,874	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,646	2,245,568	332,448	9,143,767	-	-	9,143,767
物品	3,774,146	172,548	122,818	3,823,876	2,835,145	163,710	988,731
合計	845,225,061	29,294,367	14,386,048	860,133,381	229,742,758	8,060,351	630,390,623

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,154,792	234,256,190	41,687,409	6,513,009	551,833	1,843,221	71,546,007	385,552,463
土地	22,592,722	168,161,888	24,177,633	5,610,171	322,514	1,344,554	40,778,462	262,987,945
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,325,804	60,857,754	16,285,528	850,549	216,229	462,523	28,742,605	112,740,993
工作物	751,758	2,196,415	101,439	52,289	0	36,144	1,202,497	4,340,543
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	484,508	3,040,133	1,122,809	-	13,090	-	822,443	5,482,982
インフラ資産	243,742,772	85	-	-	-	106,572	-	243,849,429
土地	180,694,277	-	-	-	-	-	-	180,694,277
建物	1,684,721	-	-	-	-	-	-	1,684,721
工作物	52,220,007	85	-	-	-	106,572	-	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,143,767	-	-	-	-	-	-	9,143,767
物品	17,574	353,614	173,655	48,281	-	3,098	392,508	988,731
合計	272,915,137	234,609,890	41,861,065	6,561,290	551,833	1,952,892	71,938,515	630,390,623

### 3 連結財務書類

北区 令和5年度

【様式第1号】

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	714,611,238	固定負債	47,560,116
有形固定資産	652,161,166	地方債等	31,530,866
事業用資産	403,270,871	長期未払金	43
土地	269,392,914	退職手当引当金	15,712,508
立木竹	49,533	損失補償等引当金	-
建物	250,555,648	その他	316,698
建物減価償却累計額	△130,696,637	流動負債	8,924,710
工作物	28,739,480	1年内償還予定地方債等	3,177,606
工作物減価償却累計額	△20,820,713	未払金	646,328
船舶	-	未払費用	5,885
船舶減価償却累計額	-	前受金	1,140
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,227,420
航空機	-	預り金	2,694,794
航空機減価償却累計額	-	その他	171,537
その他	39		
その他減価償却累計額	△34	負債合計	56,484,825
建設仮勘定	6,050,640	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	247,821,835	固定資産等形成分	741,357,333
土地	184,666,683	余剰分(不足分)	△36,612,708
建物	4,360,346	他団体出資等分	64,773
建物減価償却累計額	△2,675,626		
工作物	140,120,557		
工作物減価償却累計額	△87,793,892		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,143,767		
物品	4,080,000		
物品減価償却累計額	△3,011,540		
無形固定資産	404,361		
ソフトウェア	313,285		
その他	91,076		
投資その他の資産	62,045,711		
投資及び出資金	1,794,020		
有価証券	1,728,485		
出資金	65,475		
その他	60		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,957,258		
長期貸付金	11,716		
基金	58,540,486		
減債基金	-		
その他	58,540,486		
その他	35,509		
徴収不能引当金	△293,277		
流動資産	46,682,985		
現金預金	17,879,379		
未収金	2,240,588		
短期貸付金	4,002		
基金	26,742,093		
財政調整基金	23,220,298		
減債基金	3,521,795		
棚卸資産	2,672		
その他	193,785		
徴収不能引当金	△379,534		
繰延資産	-		
資産合計	761,294,223	純資産合計	704,809,398
		負債及び純資産合計	761,294,223

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	267,893,433
業務費用	97,141,612
人件費	28,897,541
職員給与費	22,922,466
賞与等引当金繰入額	2,227,420
退職手当引当金繰入額	1,243,195
その他	2,504,459
物件費等	55,728,350
物件費	43,512,452
維持補修費	3,329,990
減価償却費	8,885,843
その他	65
その他の業務費用	12,515,721
支払利息	136,634
徴収不能引当金繰入額	322,051
その他	12,057,035
移転費用	170,751,821
補助金等	123,789,173
社会保障給付	46,930,580
その他	32,068
経常収益	17,587,499
使用料及び手数料	3,544,638
その他	14,042,861
純経常行政コスト	250,305,934
臨時損失	1,176,920
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,176,842
損失補償等引当金繰入額	-
その他	78
臨時利益	321,958
資産売却益	210,074
その他	111,883
純行政コスト	251,160,897

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	699,416,721	731,443,574	△32,086,662	59,809
純行政コスト(△)	△251,160,897		△251,164,081	3,185
財源	256,103,240		256,103,240	-
税収等	148,881,441		148,881,441	-
国都補助金	107,221,798		107,221,798	-
本年度差額	4,942,343		4,939,158	3,185
固定資産等の変動(内部変動)		9,146,961	△9,146,961	
有形固定資産等の増加		18,451,288	△18,451,288	
有形固定資産等の減少		△10,885,430	10,885,430	
貸付金・基金等の増加		32,939,054	△32,939,054	
貸付金・基金等の減少		△31,357,952	31,357,952	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	241,865	241,865		
他団体出資等分の増加	1,779			1,779
他団体出資等分の減少	-			-
その他	206,690	524,933	△318,243	
本年度純資産変動額	5,392,677	9,913,759	△4,526,046	4,964
本年度末純資産残高	704,809,398	741,357,333	△36,612,708	64,773

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	256,968,205
業務費用支出	86,216,276
人件費支出	27,695,404
物件費等支出	46,901,837
支払利息支出	136,799
その他の支出	11,482,236
移転費用支出	170,751,928
補助金等支出	123,789,420
社会保障給付支出	46,930,333
その他の支出	32,175
業務収入	270,053,820
税収等収入	148,423,611
国都補助金収入	104,089,594
使用料及び手数料収入	3,543,990
その他の収入	13,996,625
臨時支出	665,203
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	665,203
臨時収入	-
業務活動収支	12,420,412
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	52,983,641
公共施設等整備費支出	16,877,247
基金積立金支出	31,506,574
投資及び出資金支出	2,599,621
貸付金支出	200
その他の支出	2,000,000
投資活動収入	37,781,482
国都補助金収入	3,135,225
基金取崩収入	29,628,937
貸付金元金回収収入	10,502
資産売却収入	279,846
その他の収入	4,726,972
投資活動収支	△15,202,159
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	3,686,389
地方債等償還支出	3,179,138
その他の支出	507,251
財務活動収入	5,489,342
地方債等発行収入	5,478,564
その他の収入	10,778
財務活動収支	1,802,953
本年度資金収支額	△978,794
前年度末資金残高	16,177,025
本年度末資金残高	15,198,231

前年度末歳計外現金残高	2,699,899
本年度歳計外現金増減額	△18,751
本年度末歳計外現金残高	2,681,148
本年度末現金預金残高	17,879,379

【様式第5号】

附属明細書

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

※ 下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成しています。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	542,898,372	27,106,306	15,216,423	554,788,255	151,517,384	5,923,353	403,270,871
土地	268,374,760	908,281	90,127	269,392,914	-	-	269,392,914
立木竹	49,562	1,474	1,503	49,533	-	-	49,533
建物	239,937,025	12,534,405	1,915,782	250,555,648	130,696,637	5,328,261	119,859,011
工作物	28,193,718	1,076,425	530,662	28,739,480	20,820,713	595,089	7,918,768
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	39	-	-	39	34	3	5
建設仮勘定	6,143,268	12,585,721	12,678,349	6,050,640	-	-	6,050,640
インフラ資産	335,064,109	4,978,145	1,750,902	338,291,352	90,469,518	2,690,208	247,821,835
土地	183,844,908	2,236,351	1,414,576	184,666,683	-	-	184,666,683
建物	4,350,409	13,815	3,878	4,360,346	2,675,626	126,334	1,684,721
工作物	139,638,146	482,411	-	140,120,557	87,793,892	2,563,874	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	7,230,646	2,245,568	332,448	9,143,767	-	-	9,143,767
物品	4,014,311	216,688	150,999	4,080,000	3,011,540	180,501	1,068,460
合計	881,976,792	32,301,139	17,118,324	897,159,607	244,998,441	8,794,062	652,161,166

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	29,154,792	234,256,190	42,309,920	23,396,980	551,833	1,843,221	71,757,933	403,270,871
土地	22,592,722	168,161,888	24,449,472	11,555,705	322,514	1,344,554	40,966,058	269,392,914
立木竹	-	-	-	49,533	-	-	-	49,533
建物	5,325,804	60,857,754	16,610,849	7,621,845	216,229	462,523	28,764,008	119,859,011
工作物	751,758	2,196,415	102,516	3,626,514	0	36,144	1,205,420	7,918,768
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	5	5
建設仮勘定	484,508	3,040,133	1,147,083	543,383	13,090	-	822,443	6,050,640
インフラ資産	247,715,177	85	-	-	-	106,572	-	247,821,835
土地	184,666,683	-	-	-	-	-	-	184,666,683
建物	1,684,721	-	-	-	-	-	-	1,684,721
工作物	52,220,007	85	-	-	-	106,572	-	52,326,665
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,143,767	-	-	-	-	-	-	9,143,767
物品	17,574	353,758	180,339	54,260	-	3,098	459,431	1,068,460
合計	276,887,543	234,610,034	42,490,259	23,451,240	551,833	1,952,892	72,217,365	652,161,166

#### 4 連結精算表 連結貸借対照表内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体統計 (A+B+C+D+E) F
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
<b>資産合計</b>	728,297,935	-	728,297,935	1,767,062	4,901,888	265,079	-	735,231,964
固定資産	686,489,999	-	686,489,999	405,732	3,457,733	22,183	-	690,375,647
有形固定資産	630,340,136	-	630,340,136	-	50,486	-	-	630,390,623
事業用資産	385,501,976	-	385,501,976	-	50,486	-	-	385,552,463
土地	262,952,008	-	262,952,008	-	35,937	-	-	262,987,945
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	235,070,426	-	235,070,426	-	60,622	-	-	235,131,048
建物減価償却累計額	△ 122,343,982	-	△ 122,343,982	-	△ 46,073	-	-	△ 122,390,055
工作物	18,388,583	-	18,388,583	-	-	-	-	18,388,583
工作物減価償却累計額	△ 14,048,040	-	△ 14,048,040	-	-	-	-	△ 14,048,040
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5,482,982	-	5,482,982	-	-	-	-	5,482,982
インフラ資産	243,849,429	-	243,849,429	-	-	-	-	243,849,429
土地	180,694,277	-	180,694,277	-	-	-	-	180,694,277
建物	4,360,346	-	4,360,346	-	-	-	-	4,360,346
建物減価償却累計額	△ 2,675,626	-	△ 2,675,626	-	-	-	-	△ 2,675,626
工作物	140,120,557	-	140,120,557	-	-	-	-	140,120,557
工作物減価償却累計額	△ 87,793,892	-	△ 87,793,892	-	-	-	-	△ 87,793,892
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-
建物仮勘定	9,143,767	-	9,143,767	-	-	-	-	9,143,767
物品	3,822,601	-	3,822,601	-	1,275	-	-	3,823,876
物品減価償却累計額	△ 2,833,870	-	△ 2,833,870	-	△ 1,275	-	-	△ 2,835,145
無形固定資産	359,497	-	359,497	-	-	-	-	359,497
ソフトウェア	274,522	-	274,522	-	-	-	-	274,522
その他	84,976	-	84,976	-	-	-	-	84,976
投資その他の資産	55,790,366	-	55,790,366	405,732	3,407,247	22,183	-	59,625,527
投資及び出資金	152,687	-	152,687	-	-	-	-	152,687
有価証券	20,600	-	20,600	-	-	-	-	20,600
出資金	132,087	-	132,087	-	-	-	-	132,087
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,260,708	-	1,260,708	563,237	97,796	29,695	-	1,951,436
長期貸付金	11,716	-	11,716	-	-	-	-	11,716
基金	54,418,120	-	54,418,120	10,000	3,345,296	-	-	57,773,416
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	54,418,120	-	54,418,120	10,000	3,345,296	-	-	57,773,416
その他	29,441	-	29,441	-	-	-	-	29,441
徴収不能引当金	△ 82,306	-	△ 82,306	△ 167,505	△ 35,846	△ 7,513	-	△ 293,169
流動資産	41,807,935	-	41,807,935	1,361,330	1,444,155	242,897	-	44,856,317
現金預金	11,147,412	-	11,147,412	680,916	1,387,185	203,584	-	13,419,098
未収金	472,806	-	472,806	971,336	89,934	52,626	-	1,586,703
短期貸付金	5,294,960	-	5,294,960	-	-	-	-	5,294,960
基金	24,935,041	-	24,935,041	-	-	-	-	24,935,041
財政調整基金	21,413,246	-	21,413,246	-	-	-	-	21,413,246
減債基金	3,521,795	-	3,521,795	-	-	-	-	3,521,795
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	△ 42,284	-	△ 42,284	△ 290,922	△ 32,964	△ 13,314	-	△ 379,484
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>負債・純資産合計</b>	728,297,935	-	728,297,935	1,767,062	4,901,888	265,079	-	735,231,964
<b>負債合計</b>	52,184,269	-	52,184,269	33,295	31,281	7,132	-	52,255,977
固定負債	44,362,027	-	44,362,027	-	-	-	-	44,362,027
地方債等	28,776,395	-	28,776,395	-	-	-	-	28,776,395
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	15,292,063	-	15,292,063	-	-	-	-	15,292,063
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	293,569	-	293,569	-	-	-	-	293,569
流動負債	7,822,242	-	7,822,242	33,295	31,281	7,132	-	7,893,950
1年内償還予定地方債等	2,982,750	-	2,982,750	-	-	-	-	2,982,750
未払金	-	-	-	-	-	-	-	-
未払費用	5,437	-	5,437	-	-	-	-	5,437
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	2,032,606	-	2,032,606	33,295	31,281	7,132	-	2,104,314
預り金	2,672,989	-	2,672,989	-	-	-	-	2,672,989
その他	128,460	-	128,460	-	-	-	-	128,460
<b>純資産合計</b>	676,113,666	-	676,113,666	1,733,768	4,870,607	257,947	-	682,975,987
固定資産等形成分	716,720,000	-	716,720,000	405,732	3,457,733	22,183	-	720,605,647
余剰分(不足分)	△ 40,606,334	-	△ 40,606,334	1,328,036	1,412,874	235,765	-	△ 37,629,660
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-



連結行政コスト計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E) F
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
純経常行政コスト	157,377,612	-	157,377,612	35,955,183	31,595,629	9,401,034	△ 16,219,908	218,109,549
経常費用	163,141,131	-	163,141,131	36,017,071	31,601,332	9,680,046	△ 16,219,908	224,219,672
業務費用	78,032,454	-	78,032,454	1,935,164	1,943,888	435,076	-	82,346,582
人件費	25,689,836	-	25,689,836	382,403	418,819	87,460	-	26,578,519
職員給与費	20,058,152	-	20,058,152	337,189	335,591	76,034	-	20,806,965
賞与等引当金繰入額	2,032,606	-	2,032,606	33,295	31,281	7,132	-	2,104,314
退職手当引当金繰入額	1,188,155	-	1,188,155	-	-	-	-	1,188,155
その他	2,410,924	-	2,410,924	11,920	51,947	4,295	-	2,479,085
物件費等	50,314,485	-	50,314,485	635,126	1,209,418	311,411	-	52,470,440
物件費	39,792,440	-	39,792,440	635,126	1,208,205	311,411	-	41,947,182
維持補修費	2,384,418	-	2,384,418	-	-	-	-	2,384,418
減価償却費	8,137,626	-	8,137,626	-	1,212	-	-	8,138,839
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の業務費用	2,028,133	-	2,028,133	917,634	315,651	36,204	-	3,297,623
支払利息	122,688	-	122,688	-	-	-	-	122,688
徴収不能引当金繰入額	82,339	-	82,339	193,382	35,846	7,513	-	319,080
その他	1,823,106	-	1,823,106	724,252	279,805	28,692	-	2,855,855
移転費用	85,108,677	-	85,108,677	34,081,907	29,657,444	9,244,970	△ 16,219,908	141,873,090
補助金等	22,883,514	-	22,883,514	33,674,367	29,357,120	9,009,756	-	94,924,757
社会保障給付	46,920,489	-	46,920,489	-	7,804	-	-	46,928,293
他会計への繰出金	15,284,633	-	15,284,633	407,540	292,520	235,215	△ 16,219,908	-
その他	20,040	-	20,040	-	-	-	-	20,040
経常収益	5,763,519	-	5,763,519	61,888	5,703	279,012	-	6,110,123
使用料及び手数料	3,048,525	-	3,048,525	212	-	6	-	3,048,744
その他	2,714,994	-	2,714,994	61,676	5,703	279,006	-	3,061,380
純行政コスト	157,960,142	-	157,960,142	35,955,183	31,595,629	9,401,034	△ 16,219,908	218,692,080
臨時損失	791,976	-	791,976	-	-	-	-	791,976
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	791,976	-	791,976	-	-	-	-	791,976
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	209,445	-	209,445	-	-	-	-	209,445
資産売却益	209,445	-	209,445	-	-	-	-	209,445
その他	-	-	-	-	-	-	-	-

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等					(連結相殺消去等)	連結総計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会	P		
G	H	I	J	K	L	M	N	O			
243,501	2,053,375	40,572,093	△ 779,036	77	289,356	196,740	23,561	8,670	△ 10,411,953	250,305,934	
307,170	3,126,714	40,620,301	8,841,256	1,414,675	402,194	2,135,482	59,523	16,570	△ 13,250,124	267,893,433	
296,858	3,090,748	784,422	8,841,256	1,414,675	398,610	2,135,482	59,523	11,627	△ 2,238,171	97,141,612	
171,587	449,492	15,739	41,422	-	123,206	1,489,458	24,196	3,921	-	28,897,541	
134,730	402,690	14,034	36,441	-	111,595	1,388,688	23,560	3,762	-	22,922,466	
9,107	32,193	1,249	2,638	-	7,883	70,037	-	-	-	2,227,420	
7,317	12,472	84	1,816	-	3,728	29,186	438	-	-	1,243,195	
20,432	2,138	372	528	-	-	1,547	198	159	-	2,504,459	
122,816	2,615,867	347,188	24,269	1,414,675	269,285	642,597	35,259	7,584	△ 2,221,630	55,728,350	
106,067	970,686	335,182	8,079	98	268,728	640,812	35,209	7,462	△ 807,054	43,512,452	
1,208	944,167	-	-	-	196	-	-	-	-	3,329,990	
15,542	700,949	12,005	16,190	-	361	1,785	50	122	-	8,885,843	
-	64	1	-	1,414,576	-	-	-	-	△ 1,414,576	65	
2,455	25,389	421,494	8,775,565	-	6,120	3,427	68	122	△ 16,541	12,515,721	
1,380	12,560	6	-	-	-	-	-	-	-	136,634	
10	2,952	-	-	-	-	10	-	-	-	322,051	
1,065	9,877	421,488	8,775,565	-	6,120	3,417	68	122	△ 16,541	12,057,035	
10,311	35,966	39,835,879	-	-	3,584	-	-	4,943	△ 11,011,953	170,751,821	
8,829	23,134	39,835,879	-	-	3,584	-	-	4,943	△ 11,011,952	123,789,173	
247	2,039	-	-	-	-	-	-	-	-	46,930,580	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
1,235	10,793	-	-	-	-	-	-	-	-	32,068	
63,668	1,073,339	48,208	9,620,292	1,414,597	112,838	1,938,741	35,962	7,900	△ 2,838,171	17,587,499	
268	495,626	-	-	-	-	-	-	-	-	3,544,638	
63,400	577,713	48,208	9,620,292	1,414,597	112,838	1,938,741	35,962	7,900	△ 2,838,171	14,042,861	
136,482	2,436,093	40,572,093	△ 777,439	77	289,356	191,877	23,561	8,670	△ 10,411,953	251,160,897	
-	383,340	-	1,604	-	-	0	-	-	-	1,176,920	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	383,262	-	1,604	-	-	0	-	-	-	1,176,842	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
-	78	-	-	-	-	-	-	-	-	78	
107,020	622	-	8	-	-	4,864	-	-	-	321,958	
-	622	-	8	-	-	-	-	-	-	210,074	
107,020	-	-	-	-	-	4,864	-	-	-	111,883	

連結純資産変動計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E) F
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
前年度末純資産残高	670,028,008	-	670,028,008	1,965,973	5,181,856	289,675	-	677,465,513
純行政コスト(△)	△ 157,960,142	-	△ 157,960,142	△ 35,955,183	△ 31,595,629	△ 9,401,034	16,219,908	△ 218,692,080
財源	163,831,861	-	163,831,861	35,722,977	31,284,380	9,369,306	△ 16,219,908	223,988,615
税金等	108,808,687	-	108,808,687	13,225,223	19,066,856	9,369,306	△ 16,219,908	134,250,163
国都補助金	55,023,174	-	55,023,174	22,497,754	12,217,524	-	-	89,738,452
本年度差額	5,871,718	-	5,871,718	△ 232,206	△ 311,249	△ 31,728	-	5,296,536
固定資産の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金・基金等の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	243,787	-	243,787	-	-	-	-	243,787
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	△ 29,848	-	△ 29,848	-	-	-	-	△ 29,848
本年度純資産変動額	6,085,657	-	6,085,657	△ 232,206	△ 311,249	△ 31,728	-	5,510,475
本年度末純資産残高	676,113,666	-	676,113,666	1,733,768	4,870,607	257,947	-	682,975,987

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O		
673,048	15,201,659	1,813,405	2,456,641	20,696	34,360	932,677	24,437	65,284	729,000	699,416,721
△ 136,482	△ 2,436,093	△ 40,572,093	777,439	△ 77	△ 289,356	△ 191,877	△ 23,561	△ 8,670	10,411,953	△ 251,160,897
270,076	1,680,987	40,767,863	9,309	-	282,782	79,816	24,817	10,926	△ 11,011,953	256,103,240
219,149	1,605,370	23,426,996	-	-	30	321	-	1,752	△ 10,622,341	148,881,441
50,927	75,617	17,340,867	9,309	-	282,752	79,495	24,817	9,174	△ 389,612	107,221,798
133,594	△ 755,106	195,770	786,749	△ 77	△ 6,574	△ 112,061	1,256	2,256	△ 600,000	4,942,343
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	△ 1,922	-	-	-	-	-	-	-	-	241,865
-	1,779	-	-	-	-	-	-	-	-	1,779
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
468	448,416	△ 12,345	△ 600,000	-	-	-	-	△ 0	400,000	206,690
134,062	△ 306,833	183,425	186,749	△ 77	△ 6,574	△ 112,061	1,256	2,256	△ 200,000	5,392,677
807,110	14,894,826	1,996,830	2,643,390	20,618	27,786	820,616	25,694	67,541	529,000	704,809,398

資金収支計算書内訳表

	地方公共団体							
	一般会計	(一般会計等 相殺消去等)	一般会計等 A	特別会計			(全体相殺消去等) E	全体純計 (A+B+C+D+E+F) F
				国民健康保険 事業会計 B	介護保険 会計 C	後期高齢者医療 会計 D		
<b>業務活動収支</b>	12,068,844	-	12,068,844	38,043	△ 292,208	△ 29,680	-	11,784,999
業務支出	153,673,395	-	153,673,395	35,374,163	31,518,965	9,658,133	△ 16,219,908	214,004,748
業務費用支出	68,564,718	-	68,564,718	1,292,256	1,861,521	413,163	-	72,131,657
人件費支出	24,526,990	-	24,526,990	371,121	409,550	84,948	-	25,392,609
物件費等支出	42,176,858	-	42,176,858	635,126	1,208,205	311,411	-	44,331,601
支払利息支出	122,853	-	122,853	-	-	-	-	122,853
その他の支出	1,738,017	-	1,738,017	286,009	243,765	16,803	-	2,284,595
移転費用支出	85,108,677	-	85,108,677	34,081,907	29,657,444	9,244,970	△ 16,219,908	141,873,090
補助金等支出	22,883,514	-	22,883,514	33,674,367	29,357,120	9,009,756	-	94,924,757
社会保障給付支出	46,920,489	-	46,920,489	-	7,804	-	-	46,928,293
他会計への繰出支出	15,284,633	-	15,284,633	407,540	292,520	235,215	△ 16,219,908	-
その他の支出	20,040	-	20,040	-	-	-	-	20,040
業務収入	166,407,442	-	166,407,442	35,412,206	31,226,757	9,628,453	△ 16,219,908	226,454,950
税収等収入	108,793,598	-	108,793,598	12,862,464	19,004,878	9,351,486	△ 16,219,908	133,792,517
国都補助金収入	51,968,345	-	51,968,345	22,497,754	12,217,524	-	-	86,683,623
使用料及び手数料収入	3,047,849	-	3,047,849	212	-	6	-	3,048,067
その他の収入	2,597,651	-	2,597,651	51,776	4,355	276,960	-	2,930,743
臨時支出	665,203	-	665,203	-	-	-	-	665,203
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	665,203	-	665,203	-	-	-	-	665,203
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>投資活動収支</b>	△ 14,495,332	-	△ 14,495,332	-	△ 155,440	-	-	△ 14,650,772
投資活動支出	47,512,091	-	47,512,091	-	1,382,769	-	-	48,894,860
公共施設等整備費支出	16,211,766	-	16,211,766	-	-	-	-	16,211,766
基金積立金支出	29,300,125	-	29,300,125	-	1,382,769	-	-	30,682,894
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	200	-	200	-	-	-	-	200
その他の支出	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
投資活動収入	33,016,759	-	33,016,759	-	1,227,329	-	-	34,244,088
国都補助金収入	3,054,829	-	3,054,829	-	-	-	-	3,054,829
基金取崩収入	27,672,124	-	27,672,124	-	1,227,329	-	-	28,899,453
貸付金元金回収収入	10,495	-	10,495	-	-	-	-	10,495
資産売却収入	279,312	-	279,312	-	-	-	-	279,312
その他の収入	2,000,000	-	2,000,000	-	-	-	-	2,000,000
<b>財務活動収支</b>	1,981,646	-	1,981,646	-	-	-	-	1,981,646
財務活動支出	3,313,354	-	3,313,354	-	-	-	-	3,313,354
地方債等償還支出	3,017,447	-	3,017,447	-	-	-	-	3,017,447
その他の支出	295,907	-	295,907	-	-	-	-	295,907
財務活動収入	5,295,000	-	5,295,000	-	-	-	-	5,295,000
地方債等発行収入	5,295,000	-	5,295,000	-	-	-	-	5,295,000
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-
<b>本年度資金収支額</b>	△ 444,842	-	△ 444,842	38,043	△ 447,648	△ 29,680	-	△ 884,127
前年度末資金残高	8,919,265	-	8,919,265	642,874	1,834,832	233,265	-	11,630,235
<b>本年度末資金残高</b>	8,474,423	-	8,474,423	680,916	1,387,185	203,584	-	10,746,108
前年度末歳計外現金残高	2,691,466	-	2,691,466	-	-	-	-	2,691,466
本年度歳計外現金増減額	△ 18,476	-	△ 18,476	-	-	-	-	△ 18,476
本年度末歳計外現金残高	2,672,989	-	2,672,989	-	-	-	-	2,672,989
<b>本年度末現金預金残高</b>	11,147,412	-	11,147,412	680,916	1,387,185	203,584	-	13,419,098

(単位：千円)

一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等				(連結相殺消去等)	連結純計 (F+G+H+I+J+K+L +M+N+O+P)
特別区人事・ 厚生事務組合	東京二十三区 清掃一部 事務組合	東京都 後期高齢者医療 広域連合	特別区競馬組合	北区 土地開発公社	北区 文化振興財団	北区 社会福祉事業団	東京広域勤労者 サービス センター	北区 体育協会		
G	H	I	J	K	L	M	N	O	P	Q
43,741	269,527	208,559	831,805	1,600,072	△ 509	△ 166,611	746	2,315	△ 2,154,231	12,420,412
299,312	2,423,552	40,608,092	8,815,479	98	392,339	2,185,331	58,342	16,458	△ 11,835,547	256,968,205
288,893	2,387,587	772,214	8,815,479	98	388,755	2,185,331	58,342	11,515	△ 823,595	86,216,276
170,874	433,506	15,551	39,359	-	112,103	1,503,466	24,086	3,850	-	27,695,404
115,824	1,927,376	335,183	8,292	98	270,337	678,448	34,187	7,543	△ 807,054	46,901,837
1,380	12,560	6	-	-	-	-	-	-	-	136,799
815	14,144	421,473	8,767,829	-	6,315	3,417	68	122	△ 16,541	11,482,236
10,419	35,966	39,835,879	-	-	3,584	-	-	4,943	△ 11,011,953	170,751,928
9,076	23,134	39,835,879	-	-	3,584	-	-	4,943	△ 11,011,952	123,789,420
-	2,039	-	-	-	-	-	-	-	-	46,930,333
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1,343	10,793	-	-	-	-	-	-	-	-	32,175
343,053	2,693,079	40,816,652	9,647,285	1,600,170	391,830	2,018,719	59,088	18,773	△ 13,989,779	270,053,820
219,107	1,605,370	23,426,996	-	-	30	321	-	1,609	△ 10,622,341	148,423,611
50,927	43	17,340,867	8,851	-	280,667	80,950	22,735	9,264	△ 388,334	104,089,594
276	495,647	-	-	-	-	-	-	-	-	3,543,990
72,742	592,019	48,789	9,638,434	1,600,170	111,133	1,937,448	36,353	7,900	△ 2,979,105	13,996,625
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	665,203
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	665,203
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
△ 27,189	△ 250,779	△ 75,553	98,265	△ 1,722,978	2,575	9,832	356	△ 494	1,414,576	△ 15,202,159
44,384	510,985	566,968	2,633,612	1,722,978	13,443	10,494	-	494	△ 1,414,576	52,983,641
29,518	274,650	16,225	33,992	1,722,978	2,068	525	-	101	△ 1,414,576	16,877,247
14,865	236,335	550,743	-	-	11,375	9,970	-	393	-	31,506,574
-	-	-	2,599,621	-	-	-	-	-	-	2,599,621
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	200
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,000,000
17,194	260,206	491,415	2,731,878	-	16,018	20,327	356	-	-	37,781,482
-	75,574	-	4,823	-	-	-	-	-	-	3,135,225
17,194	184,174	491,415	-	-	16,018	20,327	356	-	-	29,628,937
-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	10,502
-	451	-	83	-	-	-	-	-	-	279,846
-	-	-	2,726,972	-	-	-	-	-	-	4,726,972
△ 12,867	39,886	△ 5,153	△ 600,558	-	-	-	0	-	400,000	1,802,953
19,450	147,873	5,153	600,558	-	-	-	-	-	△ 400,000	3,686,389
15,267	145,866	-	558	-	-	-	-	-	-	3,179,138
4,183	2,008	5,153	600,000	-	-	-	-	-	△ 400,000	507,251
6,583	187,759	-	-	-	-	-	0	-	-	5,489,342
4,276	179,287	-	-	-	-	-	-	-	-	5,478,564
2,307	8,472	-	-	-	-	-	0	-	-	10,778
3,685	58,633	127,853	329,513	△ 122,906	2,066	△ 156,779	1,102	1,822	△ 339,655	△ 978,794
63,213	284,791	756,978	711,061	1,775,864	56,654	616,229	15,906	14,095	251,999	16,177,025
66,898	343,424	884,831	1,040,573	1,652,958	58,720	459,450	17,008	15,917	△ 87,657	15,198,231
2,468	5,891	75	-	-	-	-	-	-	-	2,699,899
△ 99	△ 174	△ 2	-	-	-	-	-	-	-	△ 18,751
2,369	5,716	73	-	-	-	-	-	-	-	2,681,148
69,267	349,140	884,904	1,040,573	1,652,958	58,720	459,450	17,008	15,917	△ 87,657	17,879,379

## 5 売却可能資産明細表

### 土地

名称	所在地 (地番)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
桐ヶ丘一丁目所在区有地	桐ヶ丘1-696-3 外1筆	7,176	2,983,168	H24
旧北区教職員住宅	豊島7-24-47	1,387	709,386	S46
旧北区職員豊島寮	豊島7-24-53	1,185	543,544	S46
廃道敷(赤羽西六丁目)	赤羽西6-12-4	257	105,325	S39
廃道敷(十条仲原三丁目・1)	十条仲原3-2-167	1	556	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・2)	十条仲原3-2-169	3	1,115	S27
廃道敷(十条仲原三丁目・3)	十条仲原3-1-193	9	3,732	S27
廃道敷(栄町・1)	栄町23-45	4	1,850	H15
廃道敷(栄町・2)	栄町1432-5	2	857	H15
宿泊所(赤羽荘)	赤羽西4-206	446	190,646	S40
旧飛鳥山公園道路予定地	西ヶ原2-16-2の内	297	247,242	H9
十条駅西口再開発用地	上十条1-1001	272	431,568	R1
岸町一丁目区有地	岸町1-864-7	87	40,181	S61
東十条五丁目区有地	東十条5-11-15 外1筆	81	39,221	S61
東十条六丁目区有地	東十条6-13-3	43	20,996	S61
赤羽西六丁目区有地	赤羽西6-18-9の内	179	71,912	H4
旧外語大跡地福祉施設用地	西ヶ原4-51-11	1,500	810,011	H18
旧新町中学校跡地	田端新町2-79-4	2,664	1,308,918	S22
旧赤羽中学校跡地	志茂1-19-1 外	7,632	4,317,744	S25
滝野川三丁目所在区有地	滝野川3-51-18	299	157,626	H29
旧田端福祉作業所跡地	田端3-12-1	182	107,191	S38
旧北園小学校跡地	赤羽北3-971-4 外1筆	3,969	1,604,547	S32
神谷二丁目所在区有地	神谷2-37-3 外1筆	330	171,139	S49
赤羽北三丁目所在区有地	赤羽北3-971-5の内	7	3,008	S32
滝野川三丁目子育て支援施設用地	滝野川3-96-3	445	229,906	H27
旧志茂保育園敷地	志茂3-41-1 外	765	351,900	S39
旧滝野川第六小学校跡地	滝野川5-44-1 外	4,061	1,902,684	S21
鉄道付属街路事業代替地(上十条)	上十条1-7-51外	570	278,485	R5
鉄道付属街路事業代替地(中十条)	中十条2-16-32外	138	55,044	R5
<b>合計</b>		33,991	16,689,503	-

※ 令和6年3月31日現在の全ての普通財産を対象としています。

※ 新潟県所在区有地については売却可能価額が不明なため、明細表には記載していません。

### 償却資産

名称	所在地 (住居表示)	面積 (㎡)	売却可能価額 (千円)	取得年度
甘楽ふるさと館	甘楽町大字小幡2014-1	779	58,234	S63、H19
旧志茂保育園	志茂3-41-5	677	383	S41、R1
<b>合計</b>		1,456	58,617	-

※ 償却資産の売却可能価額については、建物と工作物の帳簿価額を合算して計上しています。

令和5（2023）年度決算

## 北区財政白書

令和6年9月発行

刊行物登録番号 6-1-047

編集・発行 北区政策経営部財政課

〒114-8508 北区王子本町1-15-22

TEL 03(3908)1105（ダイヤルイン）